

地域スポーツに関する基礎データ集

平成27年4月

1. スポーツ政策について

(1) スポーツ関係予算・組織等

文部科学省における競技スポーツ・学校体育・生涯スポーツ関係予算の 推移	5
地方におけるスポーツ振興財源	6
都道府県のスポーツ政策の主管部局	7
市区町村のスポーツ政策の主管部局	8
地方自治体のスポーツ担当部署の専任職員数	9
都道府県・市区町村の障害者スポーツの主たる担当部署	10
都道府県のスポーツ推進計画の根拠	11
市区町村のスポーツ政策に係る計画の策定状況	12
スポーツへの関心度の推移	13
スポーツ振興についての国や地方への要望	14

(2) toto助成等の状況

スポーツ振興くじの売上額の推移	15
スポーツ振興くじ 助成実績	16

(3) 学校体育

運動部活動の状況（運動部活動への参加率の推移）	17
外部人材の活用状況、総合運動部、複数校合同運動部活動の実施状況	18
小学校における体育の指導体制について	19

2. スポーツ活動への参加状況について

(1) スポーツを通じた健康増進の取組等に関する調査

スポーツを通じた健康増進の取組等に関する調査について	21
----------------------------	----

(2) 子供の体力

子供の体力・運動能力の年次推移	25
運動やスポーツの実施頻度	26
運動やスポーツの1週間の実施時間	27
運動部や地域スポーツクラブへの所属状況	28
スポーツ少年団について	29
スポーツ少年団への加入率の推移	30

(3) 運動習慣

成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移	31
成人（年代別）の週1回以上の運動・スポーツ実施率	32
運動・スポーツを行った理由	33
運動・スポーツを行わなかった理由	34
諸外国のスポーツ実施率	35
都道府県別運動・スポーツ実施率	36

(4) 障害者スポーツ

障害者（成人）が過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数	37
障害者スポーツ参加動向（障害者スポーツセンターへの利用者数の推移）	38
全国障害者スポーツ大会について	39

3. 地域のスポーツ環境について

(1) スポーツ施設

我が国の体育・スポーツ施設数（設置種別）	41
社会体育施設と民間体育施設の推移	42
設置者別の体育・スポーツ施設の種類・設置数	43
障害者スポーツ施設数の推移	44
市区町村における学校体育・スポーツ施設開放状況	45
公共スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況	46
公共スポーツ施設についての要望	47
民間スポーツ施設についての要望	48
今の子供のスポーツや外遊びの環境について	49
都市公園等の箇所数の推移	50
都市公園内の運動施設整備現況	51
自然公園面積の総括	52

(2) 総合型クラブ

総合型クラブの課題	53
クラブ育成市区町村数・創設市区町村数・創設準備市区町村数	54
「総合型地域スポーツクラブ」の設立効果	55
育成クラブ数・創設クラブ数・創設準備クラブ数	56
クラブ会員規模・総会員の内訳	57
会員規模別のクラブ所属スポーツ指導者数・有資格者・手当	58
クラブマネージャー・事務局員配置の有無	59
総合型クラブの自己財源率・法人格等	60
総合型クラブの活動拠点施設	61
クラブの特色ある取組	62
我が国における総合型地域スポーツクラブ施策の変遷	63
総合型地域スポーツクラブに関する調査	64

4. スポーツによる地域活性化等について

(1) 地域スポーツの振興

地域におけるスポーツ振興の効果	67
-----------------	----

(2) スポーツの拠点づくり

スポーツの拠点づくりの推進について	68
スポーツ拠点づくり推進事業 承認スポーツ大会一覧	69

(3) 国民体育大会

国民体育大会について	72
------------	----

(4) スポーツイベントの地域効果等

スポーツイベントによる地域の経済効果	74
スポーツ観戦の行動者率	75
訪日外国人旅行者数の推移	76
地域スポーツコミッション等連携組織	77

5. スポーツ人材について	
(1) スポーツ指導者	
地域におけるスポーツ指導者の状況	79
スポーツ指導者資格について	80
(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者登録者数	81
(公財)日本障がい者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者等の登録状況	82
(2) スポーツ推進委員	
スポーツ推進委員について	83
平成26年度都道府県別スポーツ推進委員数	85
スポーツ推進委員の状況	86
(3) スポーツボランティア	
成人のスポーツボランティア実施率	92
スポーツボランティア活動の内容	93
1年間のスポーツに関するボランティア活動の有無	94
スポーツに関するボランティア活動を行うきっかけや動機づけ	95
(4) 学生数・教員数	
大学学部の体育・スポーツ系学部の学生数と教員数	96
6. アスリートのキャリア形成	
アスリートの引退後の不安	98
安心して競技に打ち込むために、練習以外で選手に必要なこと	99
保護者が引退後の生活について子供から相談を受けた内容	100
現役を引退しようとする選手への支援	101
7. スポーツ市場	
スポーツ用品分野別国内市場規模推移	103
フィットネスクラブの市場規模推移	104
スポーツ産業の種類・規模	105
スポーツクラブ会員の年齢別構成比	106

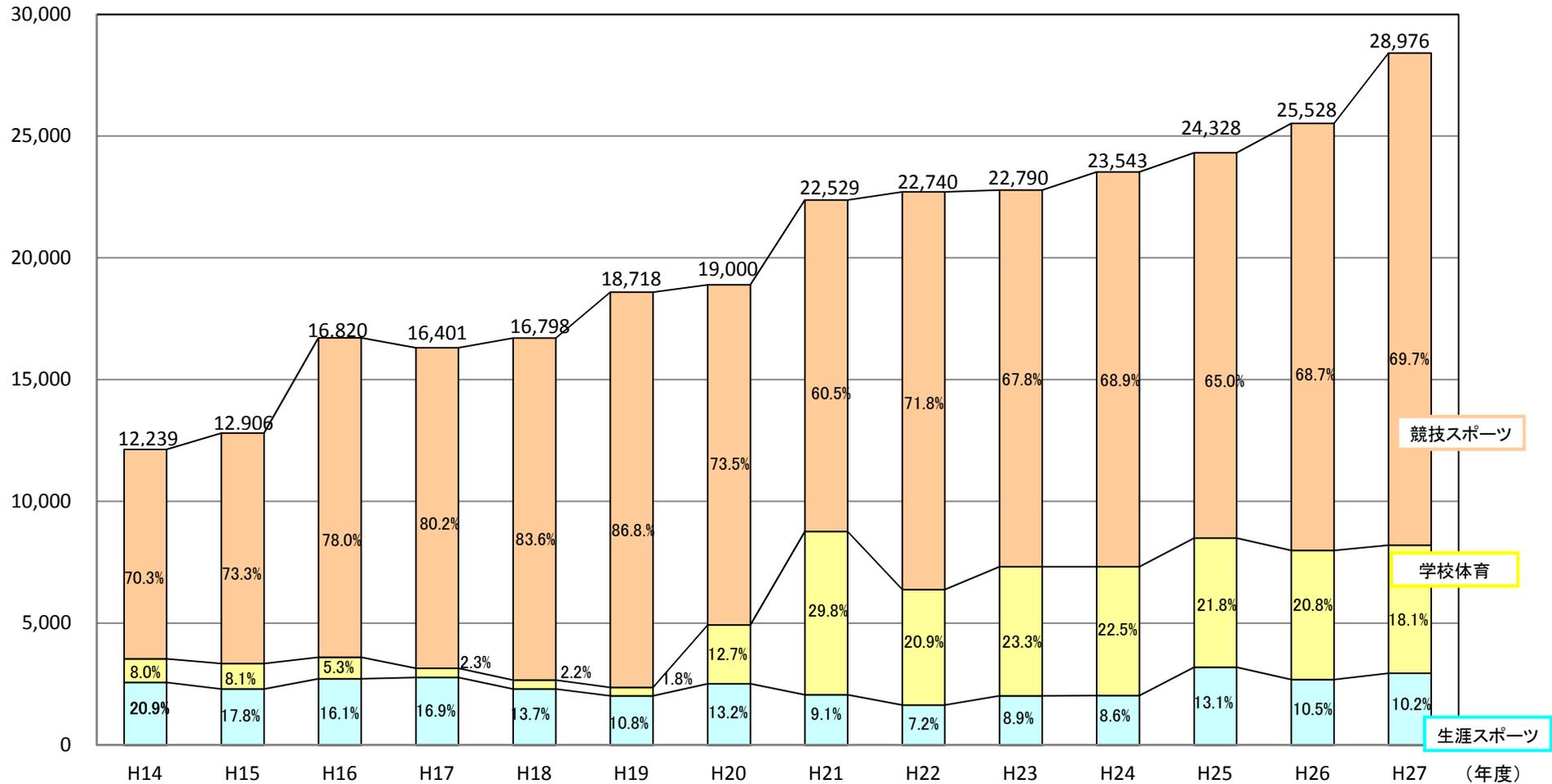
1. スポーツ政策について

(1)スポーツ関係予算・組織等

文部科学省における競技スポーツ・学校体育・生涯スポーツ関係予算の推移

○平成27年度予算では約290億円であり、近年では増加傾向である。
 ○競技スポーツ関連予算が大きな比重を占めている。

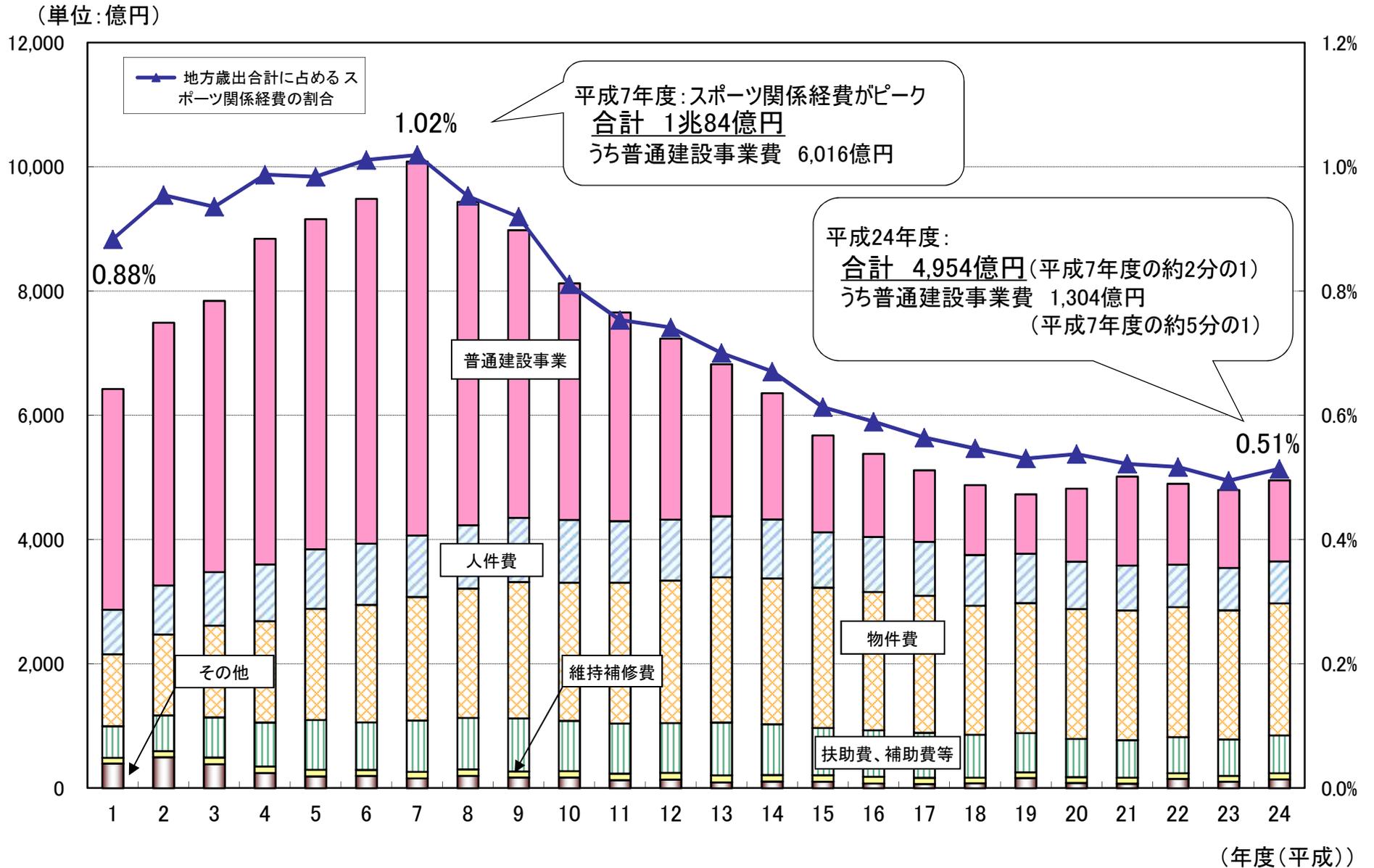
(百万円)



※一般会計の当初予算のみ計上(補正予算及び復興特別会計は除く)。
 ※その他のスポーツ予算については、1%程度のため、表示しない。
 ※H27年度は、政府予算額(スポーツ庁設置に係る人件費等を含む)。

(1)スポーツ関係予算・組織等

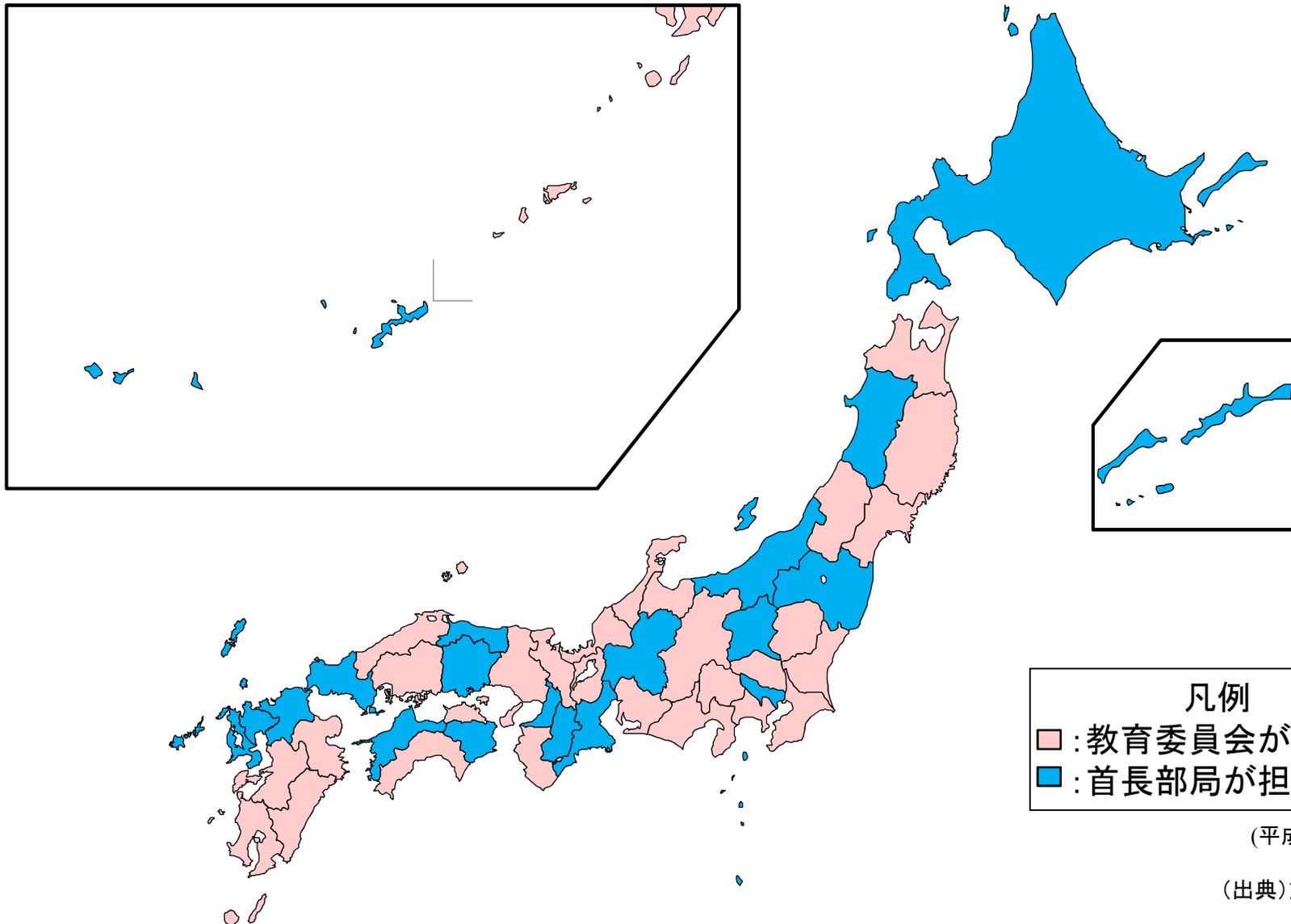
地方におけるスポーツ振興財源



(1)スポーツ関係予算・組織等

都道府県のスポーツ政策の主管部局

都道府県でのスポーツ政策の主管部局は「知事部局」が40.4%、「教育委員会」が59.6%である

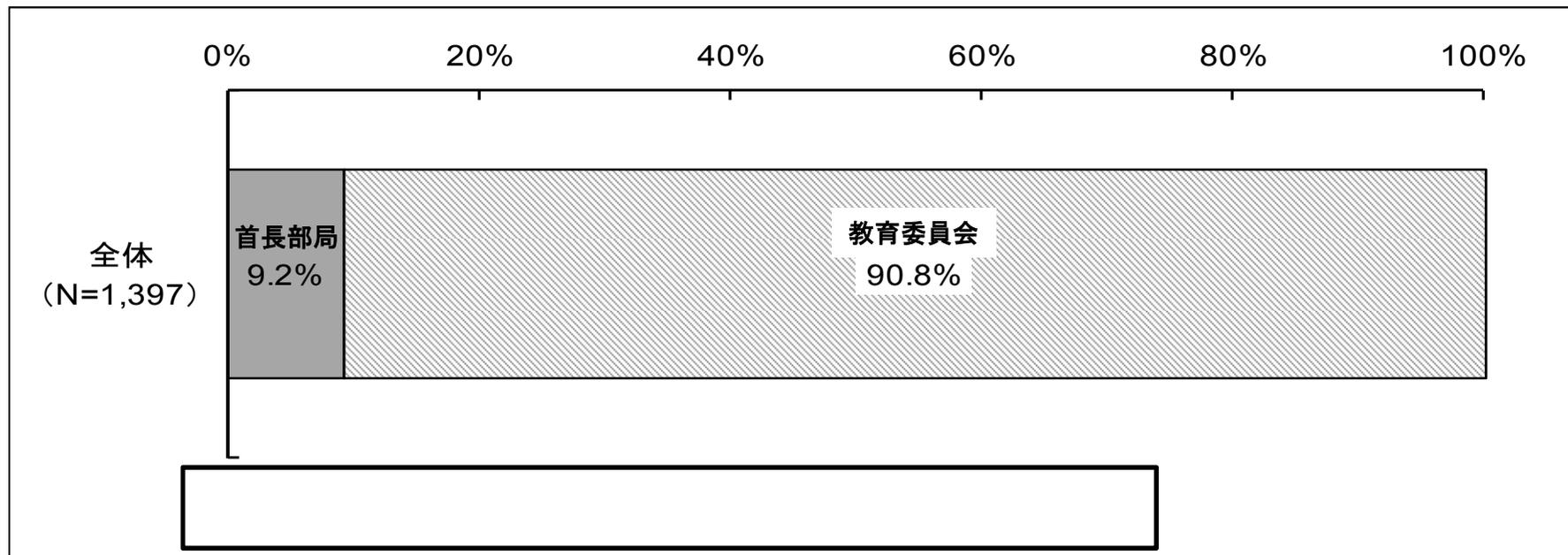


(1)スポーツ関係予算・組織等

市区町村のスポーツ政策の主管部局

2012年時点で、市区町村のスポーツ政策の主管部局は「首長部局」が9.2%、「教育委員会」が90.8%である

(2012年4月 現在)



※2012年4月現在に存在する1,742市区町村中1,397が回答

(1)スポーツ関係予算・組織等

地方自治体のスポーツ担当部署の専任職員数

- 地方自治体のスポーツ担当部署の平均専任職員数は、都道府県で13.2人、政令指定都市で18.3人、政令指定都市以外の市町村で4.3人である。
- 都道府県に比して、政令指定都市や市町村では生涯スポーツと競技スポーツを兼務している割合が高い。

(2010年4月現在)

	都道府県 (N=47)	政令指定都市 (N=19)	政令都市以外 の市町村 (N=1,243*)
生涯・競技スポーツを兼務	93	248	4,194
生涯スポーツのみを担当	177	35	370
競技スポーツのみを担当	206	20	223
その他	144	44	593
合計	620	347	5,380

*政令指定都市を除く1,731市区町村中1,243が回答。

(出典) 笹川スポーツ財団(SSF)「スポーツ振興に関する全自治体調査」(2010)より作成

(1)スポーツ関係予算・組織等

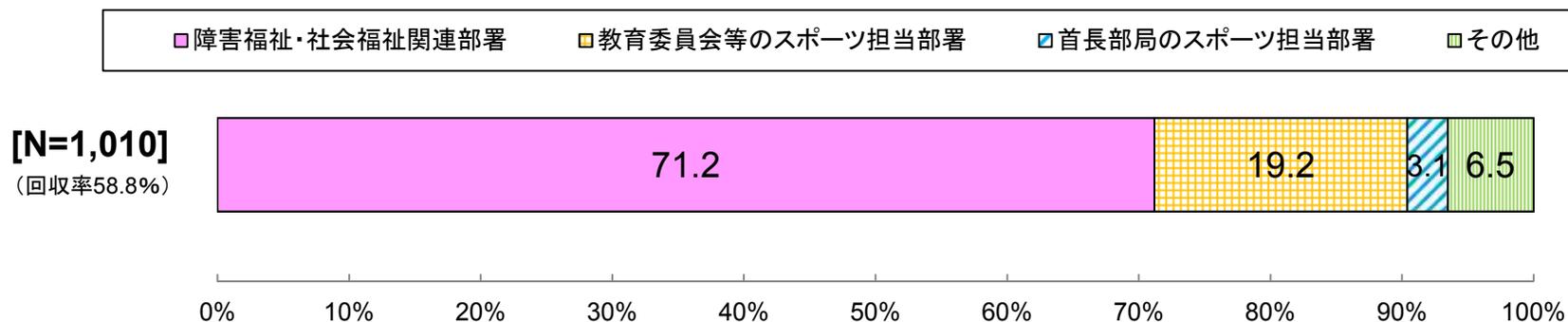
都道府県・市区町村の障害者スポーツの主たる担当部署

- 地方自治体における障害者スポーツの主たる担当部署について、都道府県では、45道府県が「障害福祉・社会福祉関連部署」、残りの2都県(東京都、佐賀県)が「首長部局のスポーツ担当部署」である。
- 市区町村では、およそ7割が「障害福祉・社会福祉関連部署」、2割が「教育委員会等のスポーツ担当部署」である。

【都道府県における障害者スポーツの主たる担当部署】



【市区町村における障害者スポーツの主たる担当部署】

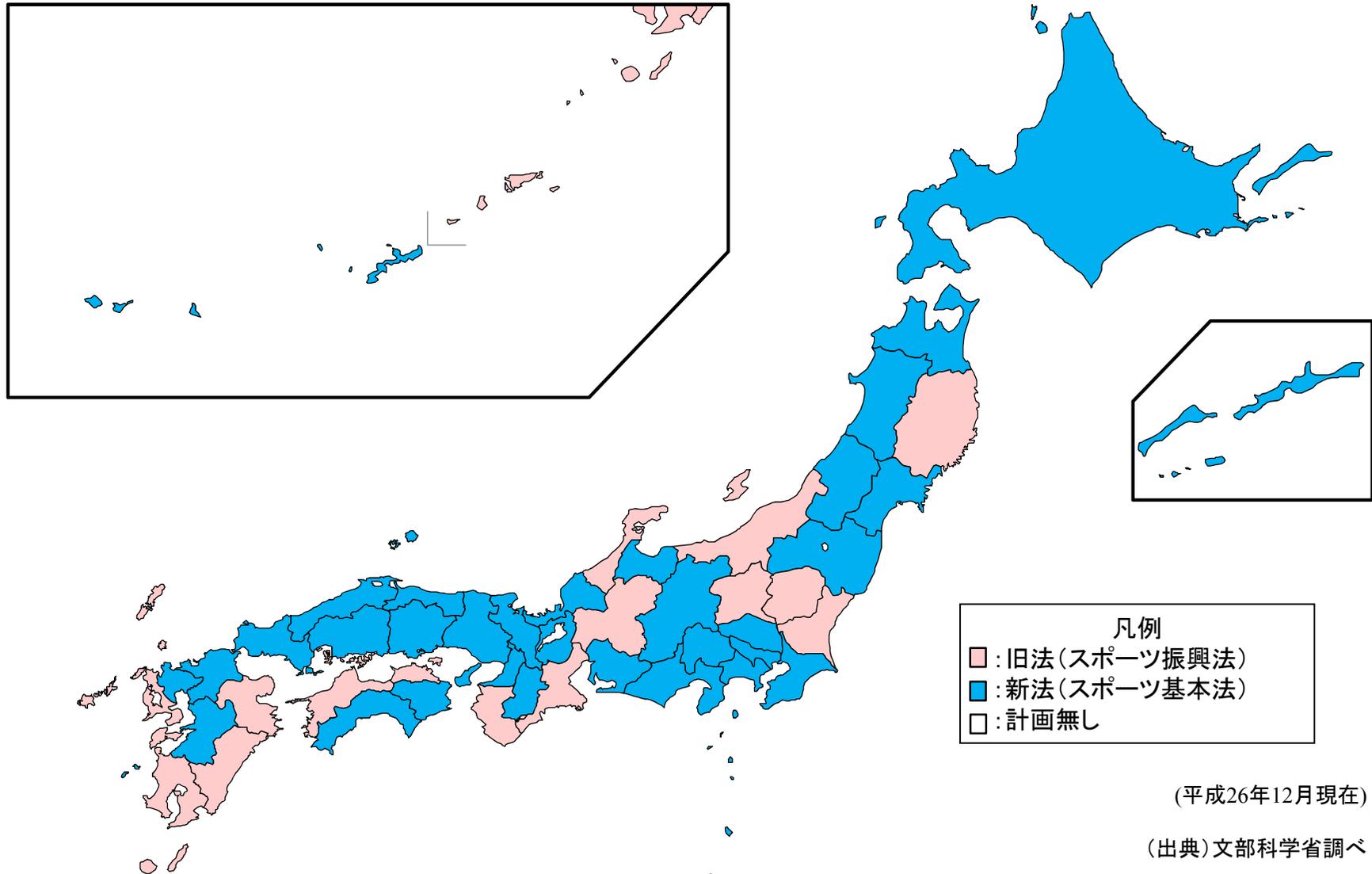


(出典)文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」(平成25年3月 (公財)笹川スポーツ財団))

(1)スポーツ関係予算・組織等

都道府県のスポーツ推進計画の根拠

都道府県のうち、スポーツ基本法に基づく地方スポーツ推進計画を策定している割合は68.1%。スポーツ振興法に基づくスポーツ振興計画を策定している割合は31.9%である。



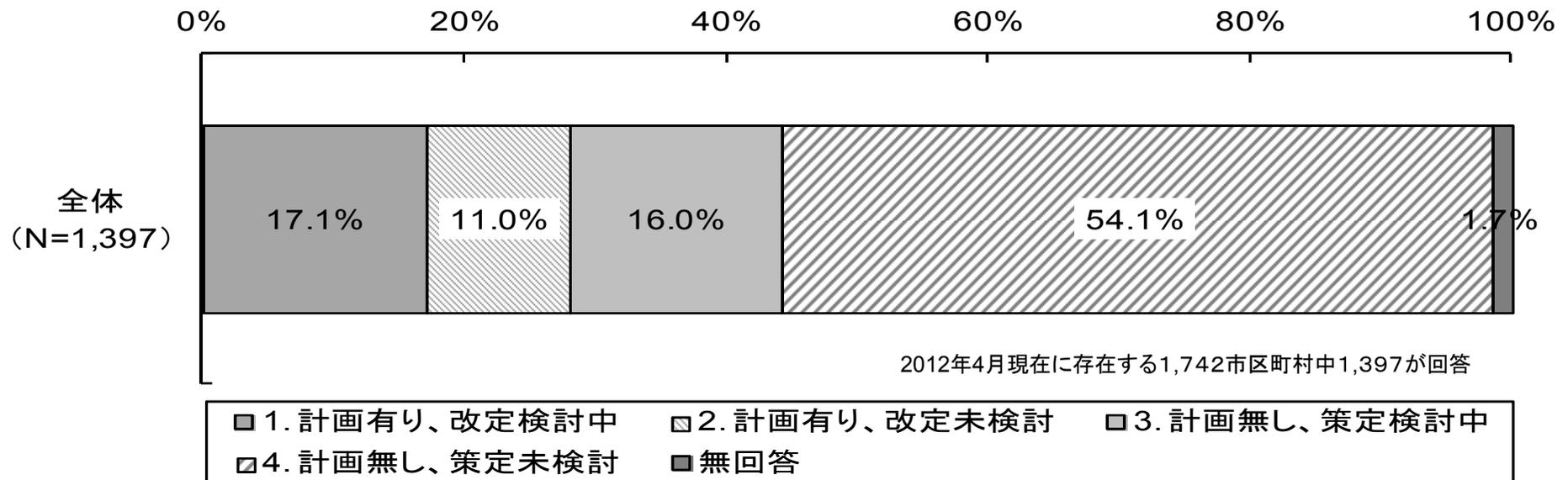
(1)スポーツ関係予算・組織等

市区町村のスポーツ政策に係る計画の策定状況

市区町村のうち、スポーツ政策に係る計画を策定している割合は平成24年4月の時点で28.1%である。

(2012年4月時点)

市区町村におけるスポーツ政策に係る計画の策定状況

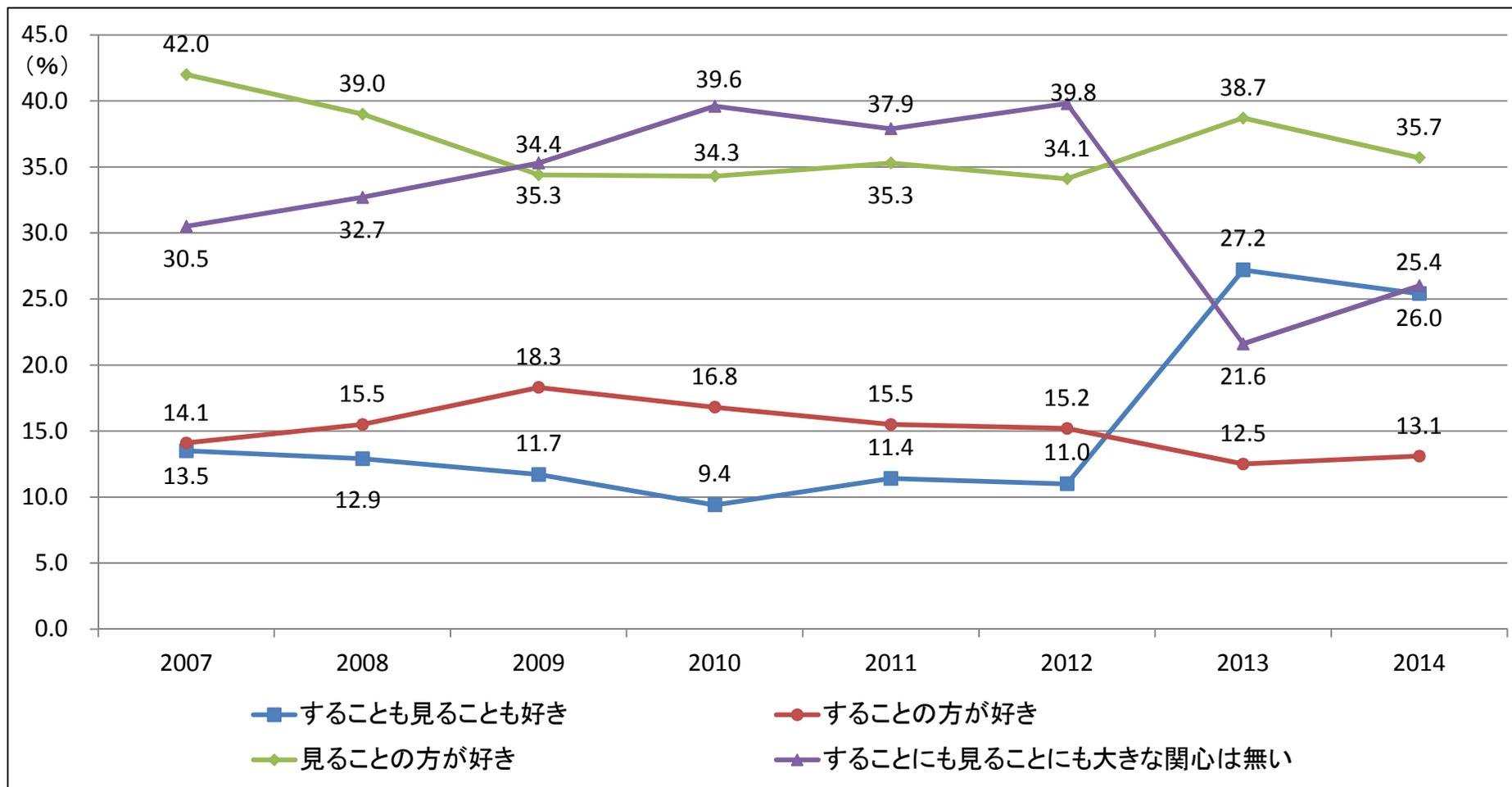


(出典)文部科学省委託調査「平成24年度スポーツ政策調査研究(地方スポーツ政策に関する調査研究)報告書」

(1)スポーツ関係予算・組織等

スポーツへの関心度の推移

スポーツの関心度について、2012年度から2013年度にかけて、「することにも見ることに大きな関心はない」とする者の割合は減少し、かわって、「することも見ること好き」とする者の割合が増加。



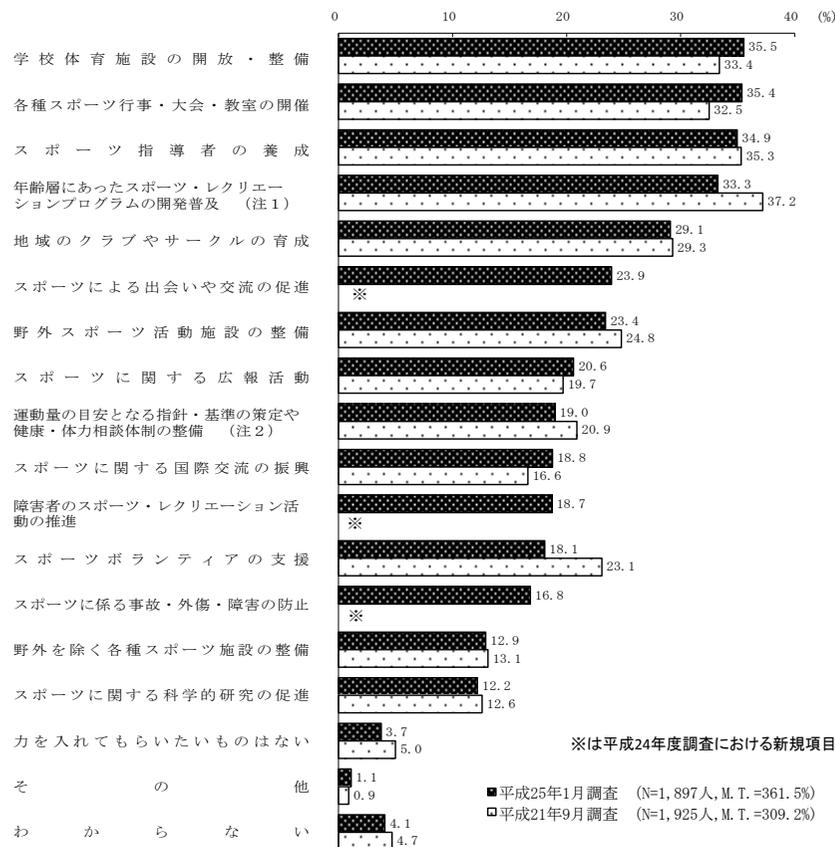
※株式会社マクロミルと三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の共同企画「スポーツマーケティング基礎調査」の調査結果に基づく
全国15歳（中学生を除く）～69歳のマクロミルの調査専用パネルに対して実施。
男性2,000名、女性1,000名、計2,000名が対象

(1) スポーツ関係予算・組織等

スポーツ振興についての国や地方への要望

スポーツ振興に関する国や地方への要望には、「学校体育施設の開放・整備(35.5%)」、「各種スポーツ行事・大会・教室の開催(35.4%)」、「スポーツ指導者の養成(34.9%)」、「年齢層にあったスポーツ・レクリエーションプログラムの開発普及(33.3%)」、「地域のクラブやサークルの育成(29.1%)」が多い。

【スポーツをもっと振興させるために、国や都道府県または市町村に今後力を入れてもらいたいこと(複数回答可)】



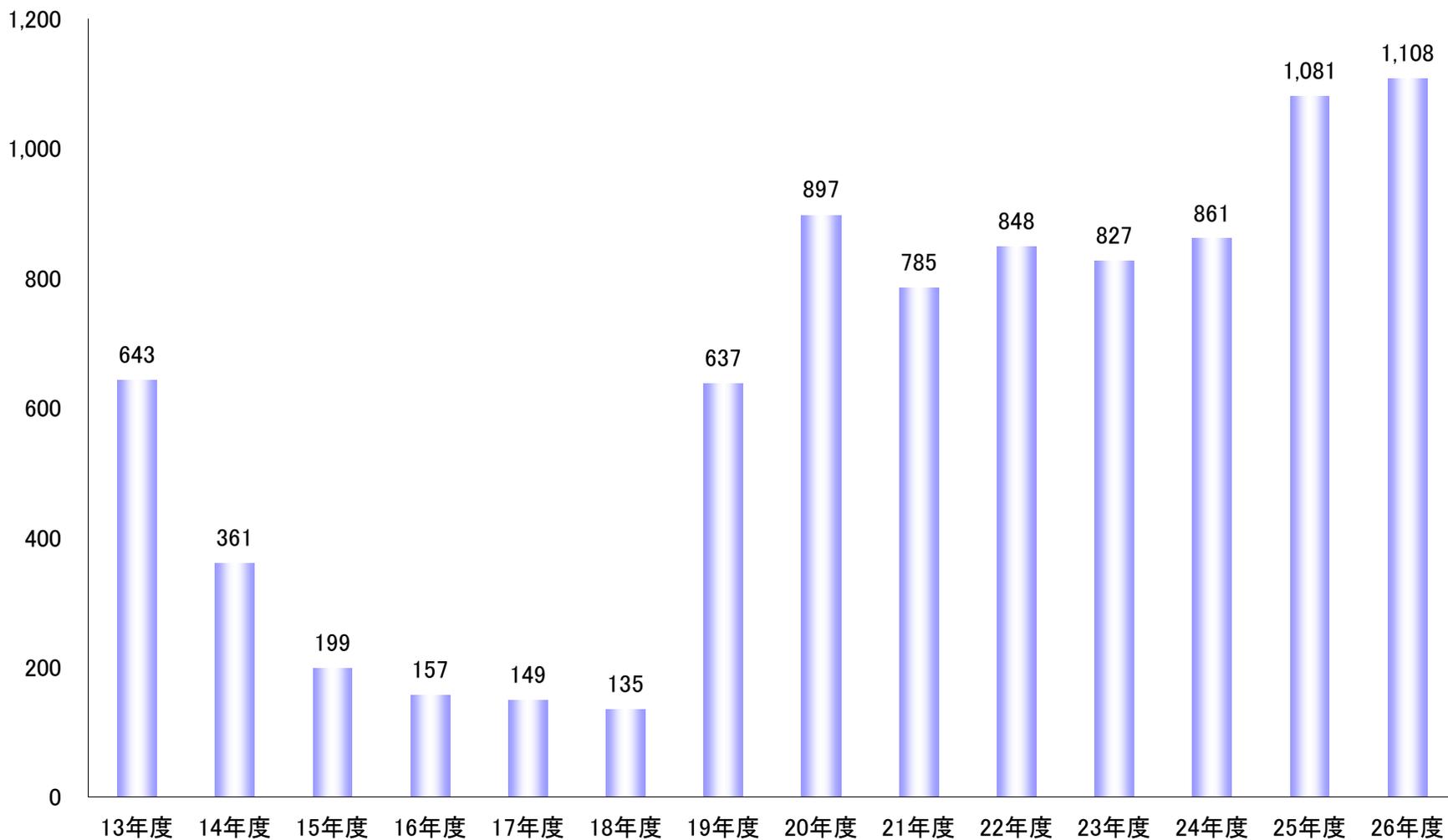
(注1) 平成21年9月調査では、「年齢層にあったスポーツの開発普及」となっている。

(注2) 平成21年9月調査では、「公共スポーツ施設における健康・体力相談体制の整備」となっている。

スポーツ振興くじの売上額の推移

スポーツ振興くじの平成26年度の売上額は約1,100億円。

売上額(億円)



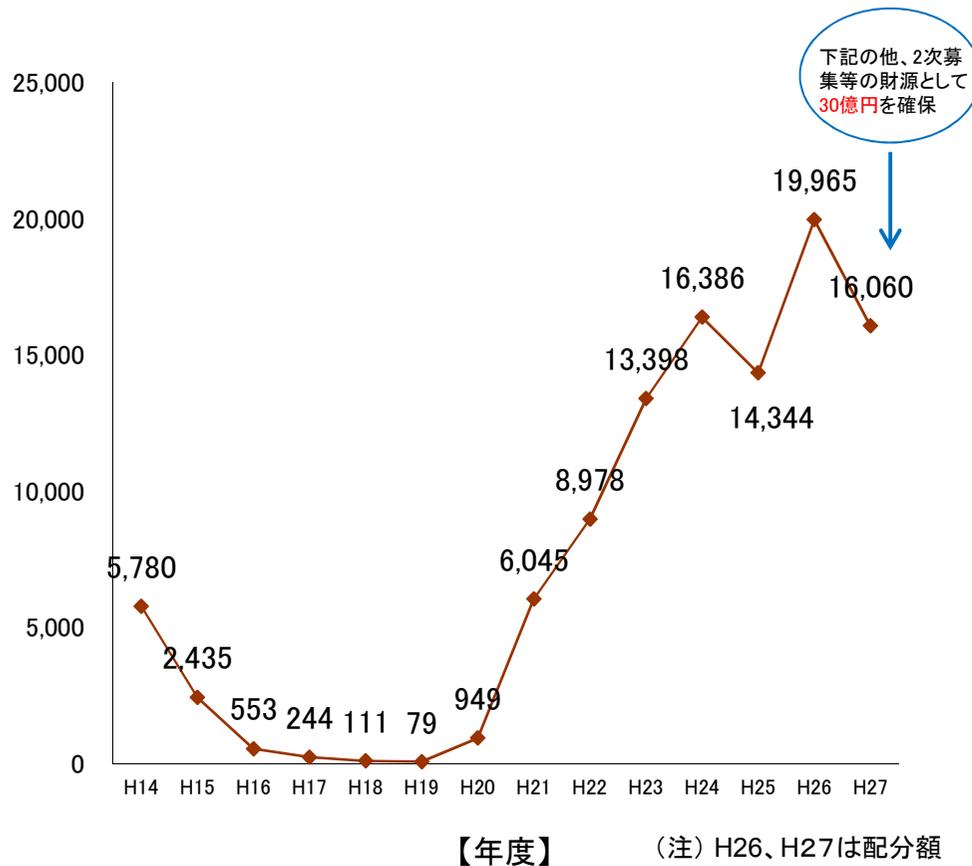
(2)toto助成等の状況

スポーツ振興くじ 助成実績

平成27年度のスポーツ振興くじ助成金額は約161億円。

助成金額の推移

【百万円】



27年度助成金額の内訳

【百万円】

助成内容	平成27年度	
	件数	配分額
大規模スポーツ施設整備助成 ※ (Jリーグスタジアムや冬季国体施設の改修を助成)	7	661
地域スポーツ施設整備助成 (グラウンド芝生化や老朽化した地域スポーツ施設の改修等を助成)	213	5,310
総合型地域スポーツクラブ活動助成	885	1,414
地方公共団体スポーツ活動助成 (地方公共団体が行うスポーツ教室の開催等を助成)	336	1,062
将来性を有する競技者(タレント)の発掘育成活動助成	80	1,591
スポーツ団体スポーツ活動助成 (スポーツ団体が行うスポーツ教室の開催等を助成)	606	2,878
国際競技大会開催助成(大規模な国際競技大会の開催を助成)	8	497
東日本大震災復旧・復興支援助成 ※ (被災地の総合型地域スポーツクラブ支援事業等を助成)	245	887
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成	4	1,060
スポーツ振興基金助成における優秀な選手・指導者への個人助成への充当	-	700
合 計	2,384	16,060

※「特定目的資金」として積み立てた資金を財源とする助成

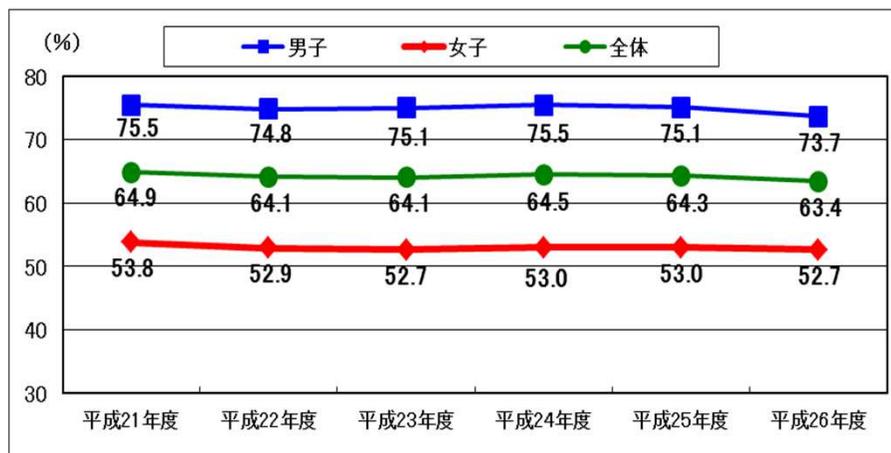
(出典)文部科学省調べ

(3) 学校体育

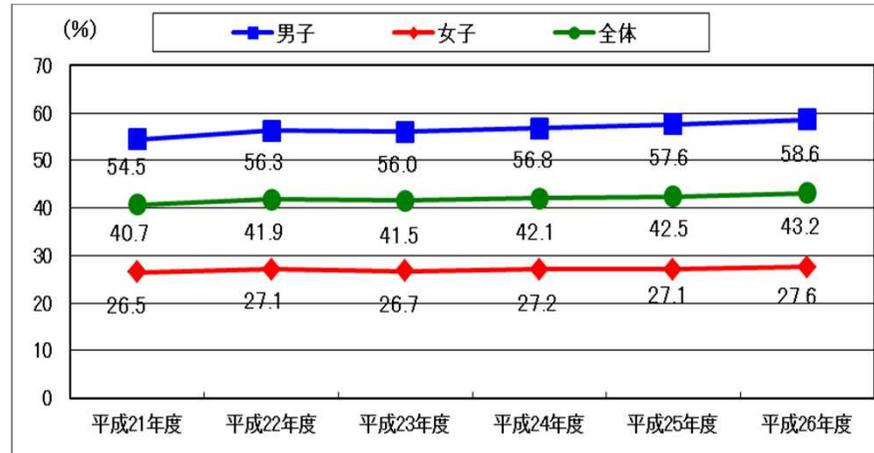
運動部活動の状況(運動部活動への参加率の推移)

中学校及び高等学校における運動部活動への参加率は、ほぼ横ばいで推移している。

○中学校における運動部活動の参加率



○高等学校における運動部活動の参加率



(出典)

中学校:(公財)日本中体連調べ(全国中学校体育大会種目のみを合計)

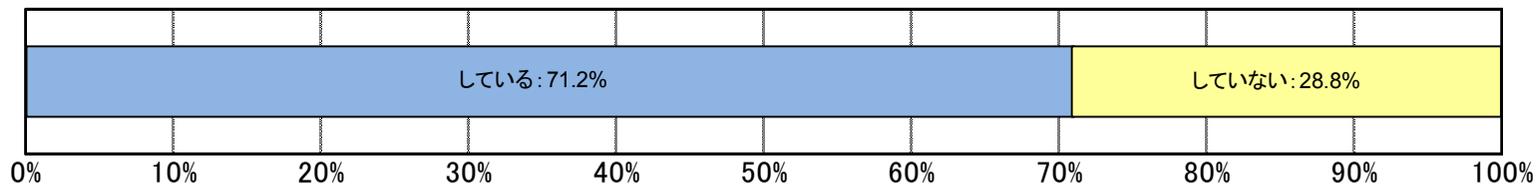
高等学校:(公財)全国高体連及び(公財)日本高野連調べ(インターハイ種目及び硬式野球・軟式野球を合計)

(3) 学校体育

外部人材の活用状況、総合運動部、複数校合同運動部活動の実施状況

- 運動部活動に外部指導者を活用している中学校の割合は、71.2%である。
- 小学校に比べ、中学校、高等学校は、児童生徒の多様なニーズに応えることができる総合運動部活動の実施状況は低い。
- 平成13年度から平成17年度にかけて、複数校合同運動部活動を実施する中学校の数は約3倍に増加。

○運動部活動への外部人材活用状況（国公立中学校）



(出典)文部科学省調べ

○総合運動部活動実施状況（公立学校）

区分	学校数	所属人数	平均種目数
小学校	1,416校	74,071人	3.3種目
中学校	607校	53,891人	3.9種目
高等学校	42校	4,470人	6.9種目

(出典)文部科学省調べ(平成16年5月)

○複数校合同運動部活動実施状況（公立学校）

区分	中学校	高等学校	合計
平成13年度	269校	320校	589校
平成17年度	855校	603校	1,458校

(出典)文部科学省調べ

(3) 学校体育

小学校における体育の指導体制について

- 小学校で常勤の体育専科教員を配置している学校の割合は3.38%である(平成25年度)。
- 小学校における教員の平均年齢は上昇傾向にあり、男性教員で45.2歳、女性教員で43.8歳(平成22年度)である。
- 小学校で体育の指導を補助する外部指導員を配置している学校の割合は8.5%である(平成25年度)。

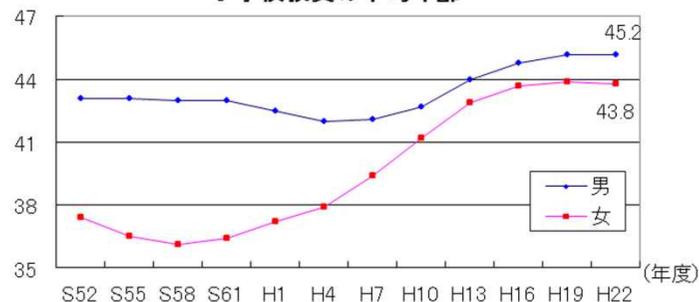
学校に体育専科教員は配置されているか

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人～
平成24年度常勤	19,556校	408校	116校	69校	16校	6校	7校	5校	1校	12校
	96.83%	2.02%	0.57%	0.34%	0.08%	0.03%	0.03%	0.02%	0.00%	0.06%
平成24年度非常勤	19,477校	255校	19校	2校	0校	3校	0校	1校	0校	0校
	98.58%	1.29%	0.10%	0.01%	0.00%	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%
平成25年度常勤	19,526校	448校	116校	63校	21校	12校	5校	2校	4校	12校
	96.62%	2.22%	0.57%	0.31%	0.10%	0.06%	0.02%	0.01%	0.02%	0.06%
平成25年度非常勤	19,493校	248校	20校	6校	0校	1校	3校	1校	0校	0校
	98.59%	1.25%	0.10%	0.03%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.00%

(出典)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(平成25年度)」

(歳)

小学校教員の平均年齢



(出典)「学校教員統計調査」

学校に体育の指導を補助する外部指導員は配置されているか

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人～
平成24年度	18,441校	971校	282校	99校	35校	33校	27校	9校	10校	27校
	92.5%	4.9%	1.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
平成25年度	18,285校	1,090校	345校	108校	43校	33校	31校	12校	10校	34校
	91.5%	5.5%	1.7%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%

(出典)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(平成25年度)」

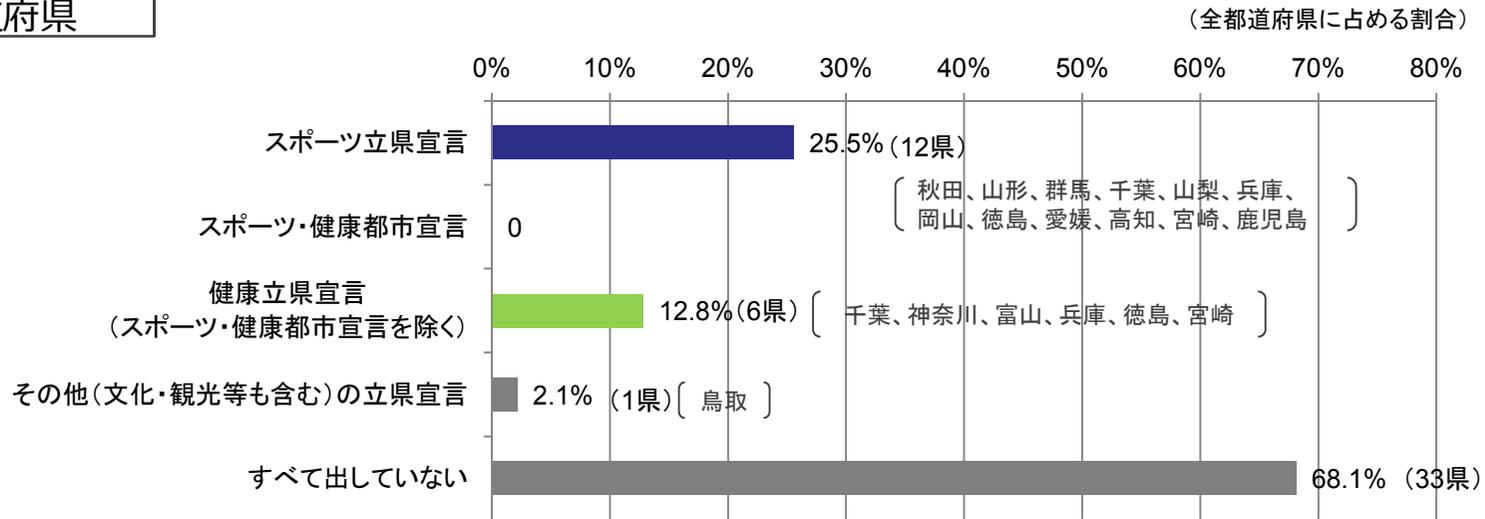
2. スポーツ活動への参加状況について

(1)スポーツを通じた健康増進の取組等に関する調査

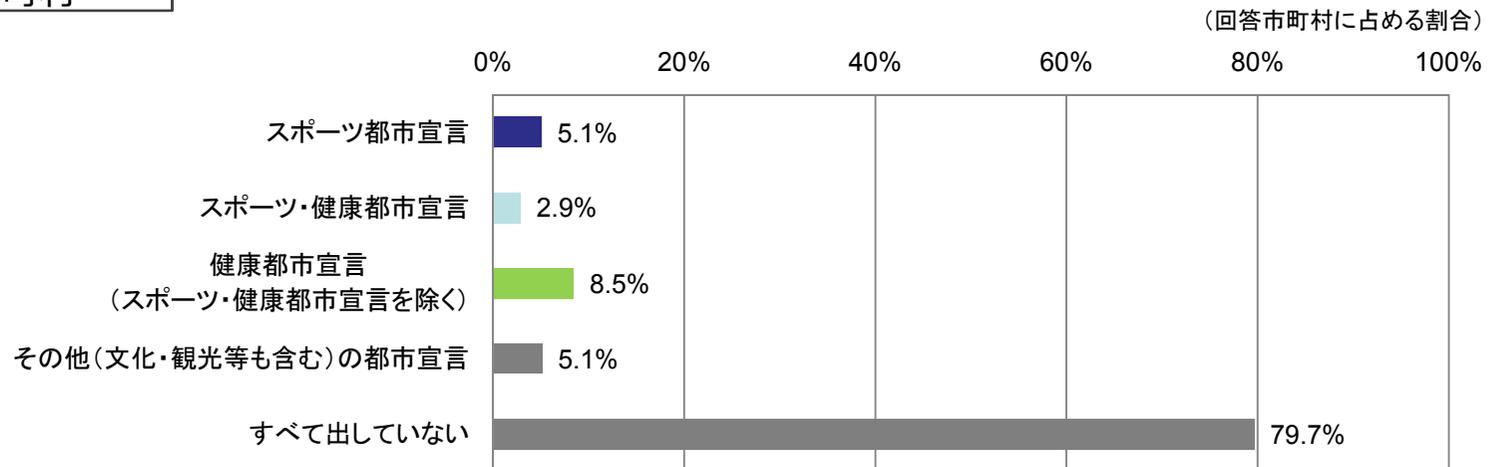
スポーツを通じた健康増進の取組等に関する調査について

1 スポーツやスポーツを通じた健康づくりに関する立県・都市宣言

都道府県



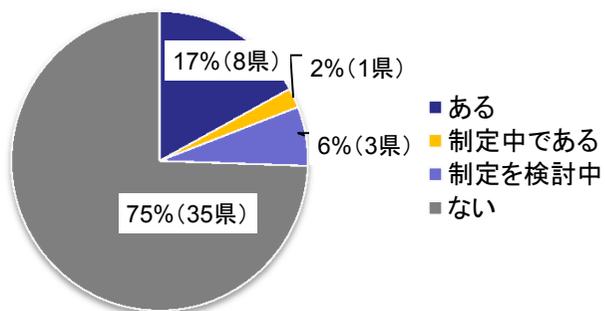
市町村



2 スポーツ政策に特化した総合的な条例

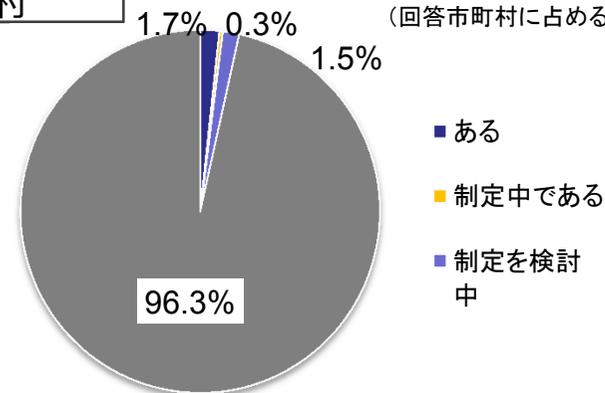
都道府県

(全都道府県に占める割合)



市町村

(回答市町村に占める割合)



- ①「ある」と回答した県：
群馬、埼玉、千葉、岐阜、岡山、山口、徳島、鹿児島
- ②「制定中」と回答した県：三重
- ③「制定を検討中」と回答した県：神奈川、滋賀、奈良

3 立県・都市宣言、条例等における特定のスポーツ（競技・種目）の振興

都道府県

(割合は全都道府県に占める割合)

	回答(割合)	振興しているスポーツ
立県宣言、条例において特定のスポーツを振興している	0 (0%)	—
立県宣言、条例に定めないが、特定のスポーツを振興している	4 (9%)	カーリング(北海道)、駅伝競技(青森)、サッカー・野球・駅伝(富山)、自転車(徳島)
特定のスポーツの振興は行っていない	43 (92%)	—

市町村

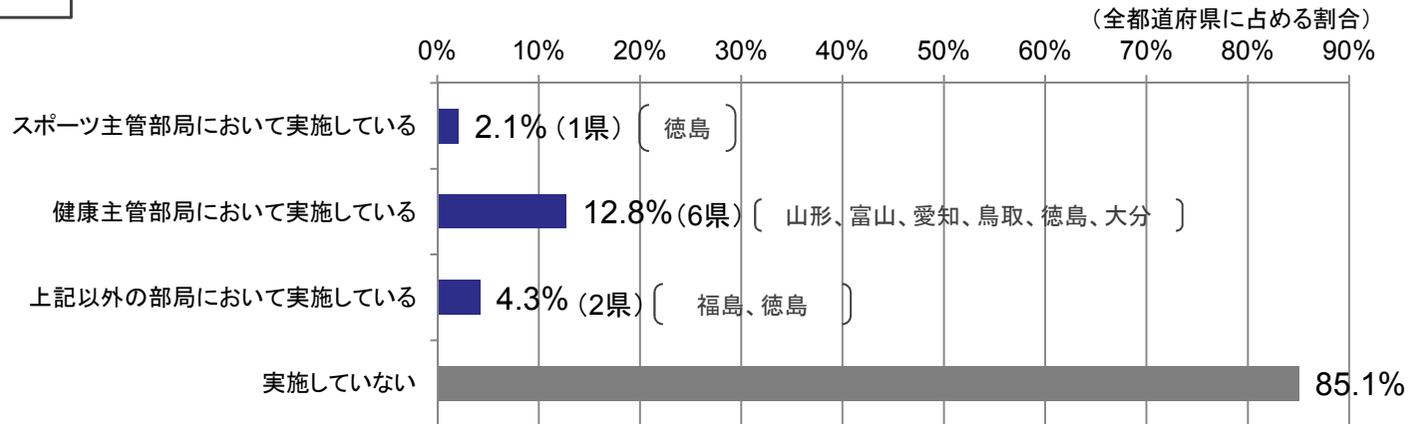
(割合は回答市町村に占める割合)

	回答(割合)
都市宣言、条例において特定のスポーツを振興している	15 (0.9%)
都市宣言、条例に定めないが、特定のスポーツを振興している	196 (11.7%)
特定のスポーツの振興は行っていない	1,457 (87.2%)

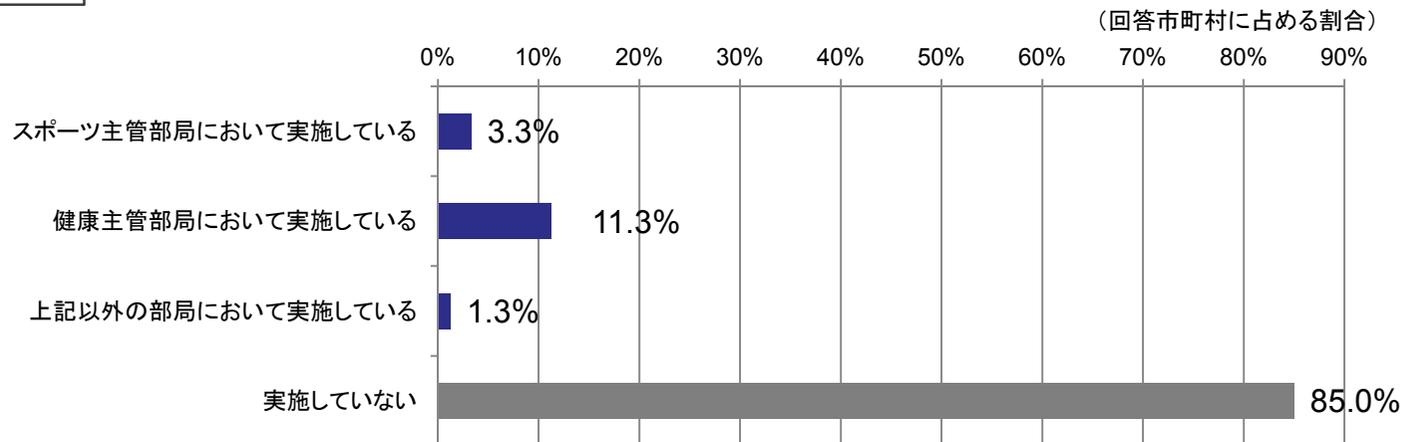
(出典)文部科学省「スポーツ振興に係る取組に関する調査」(平成26年度)

4 スポーツ教室等に参加することでインセンティブを付与する健康ポイントや健康マイレージなどの事業の実施

都道府県



市町村



5 住民のスポーツ実施率（都道府県のみ）

都道府県

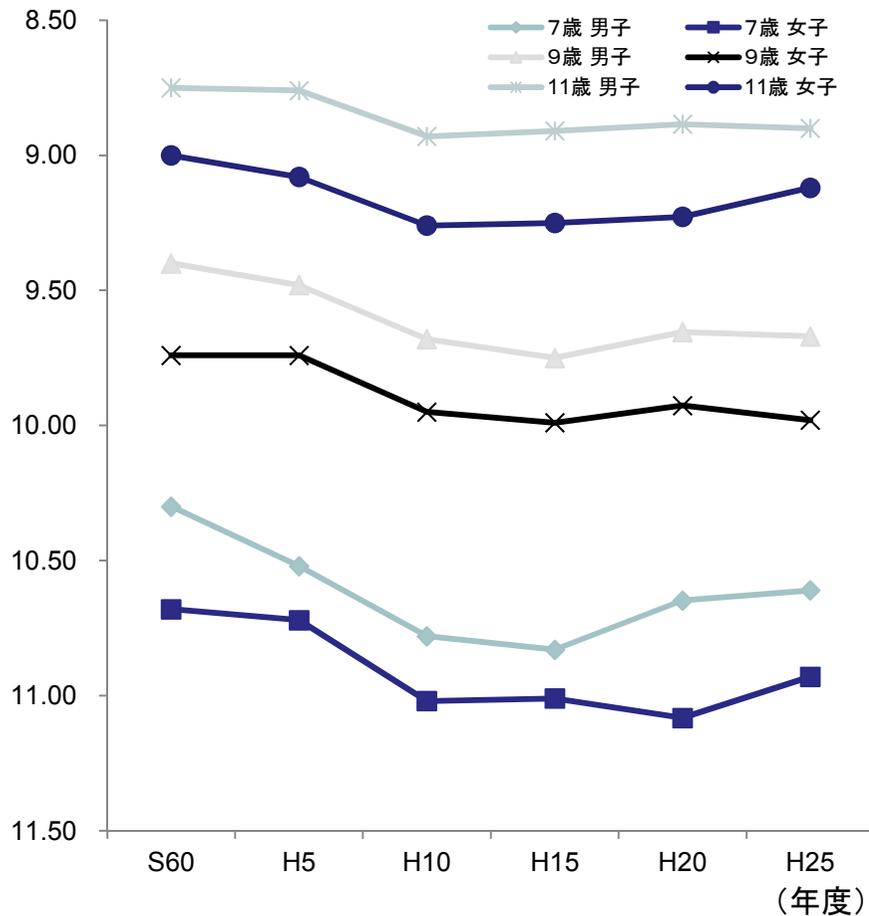
	スポーツ実施率（成人の週1回以上） （※〔 〕内は「成人の週1回以上」以外のスポーツ実施率を把握している場合の数値）		スポーツ実施率（成人の週1回以上） （※〔 〕内は「成人の週1回以上」以外のスポーツ実施率を把握している場合の数値）
北海道	〔成人（週に1～2日程度）：38%〕	愛知県	把握していない
青森県	36.9%（平成23年度） 〔小学生（ほとんど毎日）：48.2%（平成23年度）〕	三重県	55.5%（平成25年度）
岩手県	48.9%（平成23年度）	滋賀県	45.2%（平成25年度）
宮城県	38.4%（平成22年度）	京都府	53.6%（平成24年度）
秋田県	49.4%（平成26年度）	大阪府	〔成人（週3回以上）：17.1%、（月2～3回）15.7%（平成25年度）〕
山形県	〔成人（週1回）：42.7%（平成24年度）〕	兵庫県	47.2%（平成25年度）
福島県	把握していない	奈良県	〔（1日合計30分以上を週2回以上）男性43.9%、女性42.7%（平成25年度）〕
茨城県	43.4%（平成24年度） 〔成人（年1回～月に2、3回程度）：21.9%（平成24年度）〕	和歌山県	46%（平成23年度）
栃木県	38.4%（平成26年度）	鳥取県	54.8%（平成26年度）
群馬県	〔青年20～29歳（以下全て年1回以上）：51.8%、壮年30～59歳：29.5%、高齢者65歳以上：38.6%（平成22年度）〕	島根県	32.3%（平成25年度）
埼玉県	48.2%（平成26年度）	岡山県	55%（平成22年度）
千葉県	46.5%（平成25年度）	広島県	〔高齢期65歳以上：48.0%（平成25年度）〕
東京都	53.9%（平成24年度）	山口県	〔20～79歳（週に2日以上）：33.3%（平成26年度）〕
神奈川県	42.2%（平成22年度）	徳島県	50.0%（平成24年度）
新潟県	38.2%（平成25年度）	香川県	26.3%（平成22年度）
富山県	38.9%（平成26年度）	愛媛県	37.1%（平成22年度）
石川県	〔20～79歳：36.9%（平成23年度）〕	高知県	56%（平成21年度～平成24年度の平均）
福井県	36.8%（平成24年度）	福岡県	36.3%（平成23年度）
山梨県	〔1年間に運動・スポーツを行う者：59.5%（平成25年度）〕	佐賀県	37.1%（平成25年度）
長野県	51.6%（平成25年度） 〔成人（ほとんど毎日）：11.6%、（週に3～4日）17.4%、（週に1～2日）22.6%（平成25年度）〕	長崎県	46.9%（平成22年度）
岐阜県	42.1%（平成25年度） 〔成人（週3日以上）：28.2%、（月に1～3日）26.2%、（3か月に1～2日）10.3%、（年に1～3日）4.4%（平成25年度）〕	熊本県	58.5%（平成24年度）
静岡県	〔成人（月1回以上）：41.4%（平成25年度）〕	大分県	〔成人（月1回以上）：55.8%、（週に3回以上）17.7%（平成25年度）〕
		宮崎県	47.5%（平成25年度）
		鹿児島県	66.8%（平成23年度）
		沖縄県	39%（平成24年度） 〔成人（週3日以上）：17.7%（平成25年度）〕

(2) 子供の体力

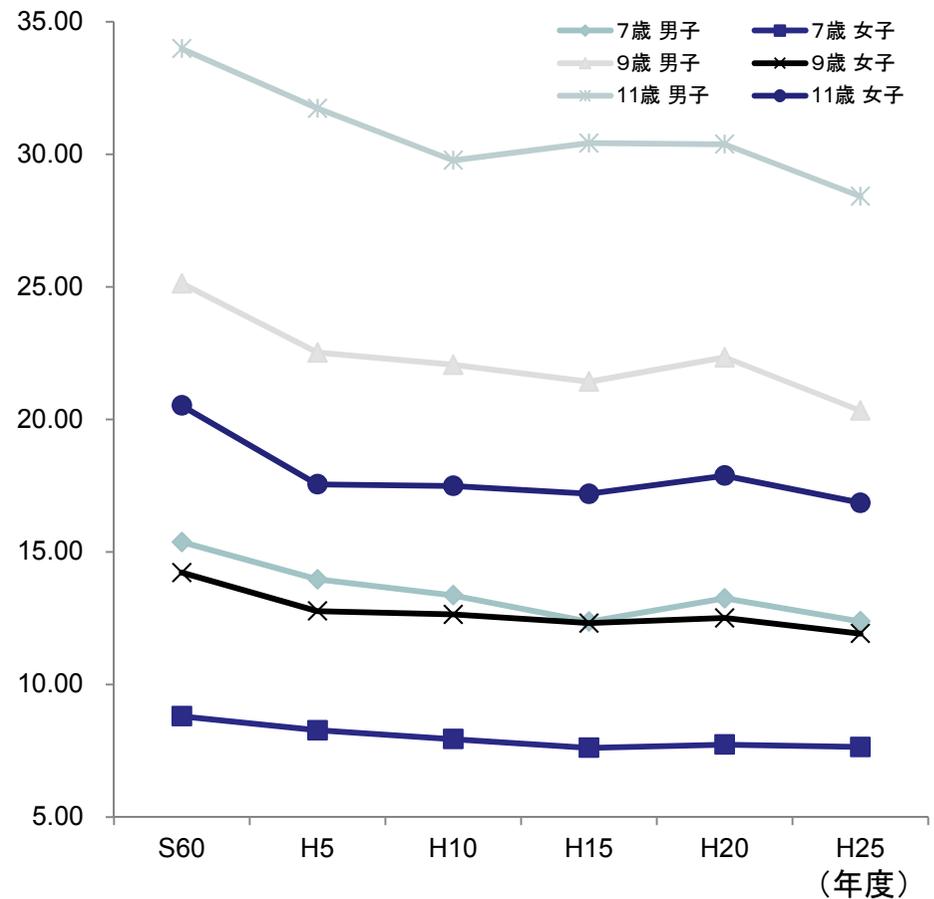
子供の体力・運動能力の年次推移

○平成25年度の調査結果と体力水準の高かった昭和60年頃を比較すると、依然として低い水準にとどまっている。
○平成10年度から平成25年度では、昭和60年以降の低下傾向に概ね歯止めがかかってきている。

50m走



ソフトボール投げ

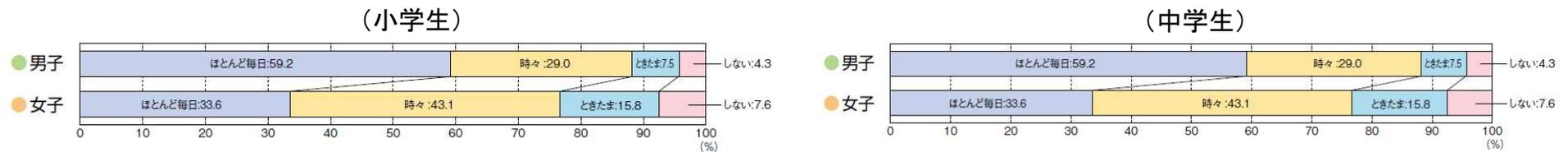


(2) 子供の体力

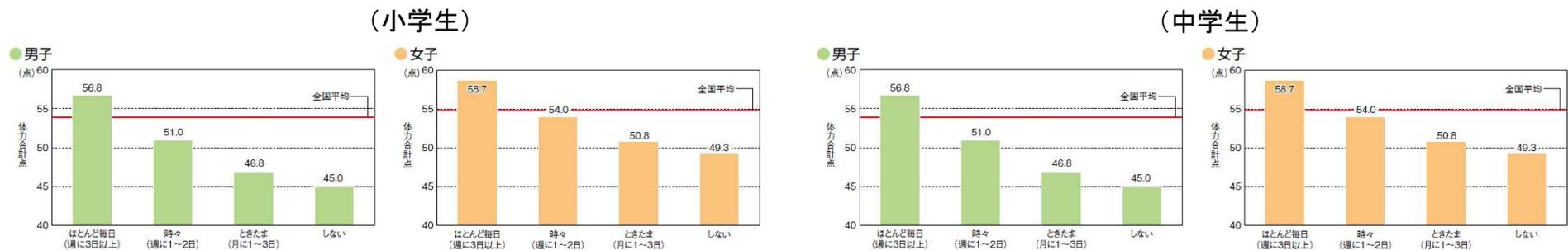
運動やスポーツの実施頻度

全国の小学校5年生と中学校2年生を対象とした調査では、両学年の男女とも、運動やスポーツの実施頻度が高いほど体力合計点が高かった。

【運動・スポーツの実施頻度】



【運動やスポーツの実施頻度と体力合計点との関連】



(注)・全国の小学校5年生、中学校2年生において悉皆調査。

・テストの採点基準は男女及び小中学校で異なる。

・「ソフトボール投げ」と「ハンドボール投げ」のように小中学校で異なる種目がある。

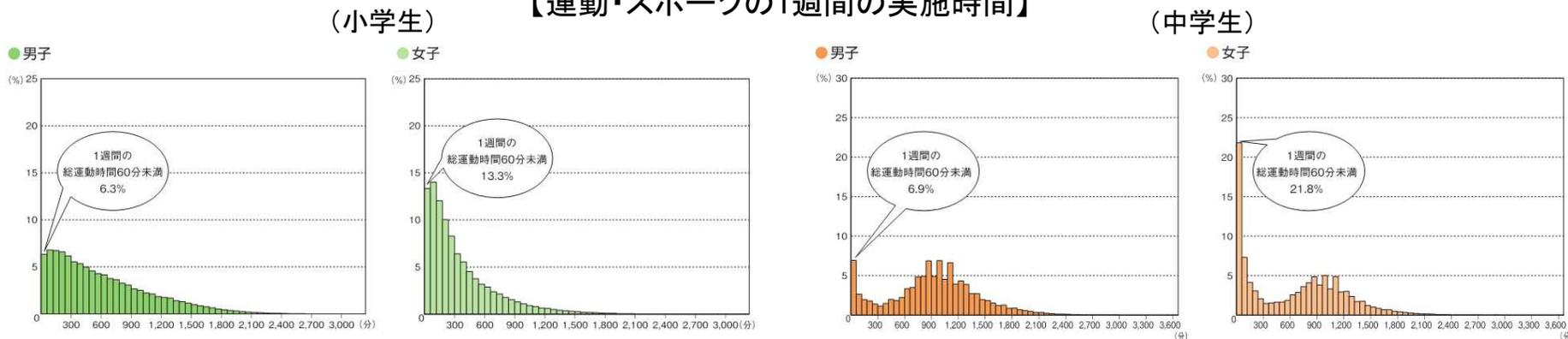
(出典) 文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(平成25年度)

(2) 子供の体力

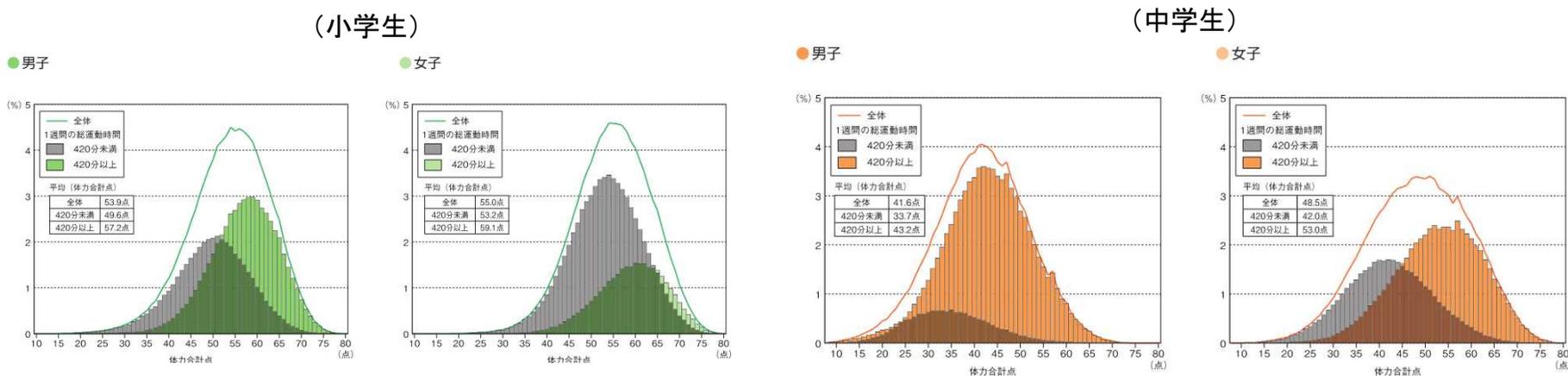
運動やスポーツの1週間の実施時間

- 全国の小学校5年生と中学校2年生を対象とした調査で、1週間の総運動時間が60分未満の割合は、両学年の男子とも10%未満、小学生女子は13.3%、中学生女子は21.8%である。
- 両学年の男女とも、運動やスポーツの1週間の実施時間が長いほど体力合計点が高かった。

【運動・スポーツの1週間の実施時間】



【運動やスポーツの1週間の実施時間と体力合計点との関連】



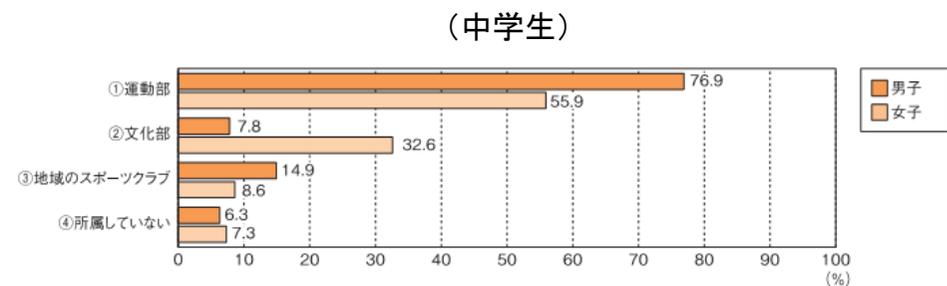
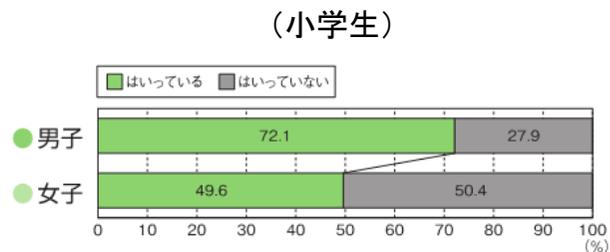
- (注)・全国の小学校5年生、中学校2年生において悉皆調査。
 ・テストの採点基準は男女及び小中学校で異なる。
 ・「ソフトボール投げ」と「ハンドボール投げ」のように小中学校で異なる種目がある。
 (出典) (出典) 文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(平成26年度)

(2) 子供の体力

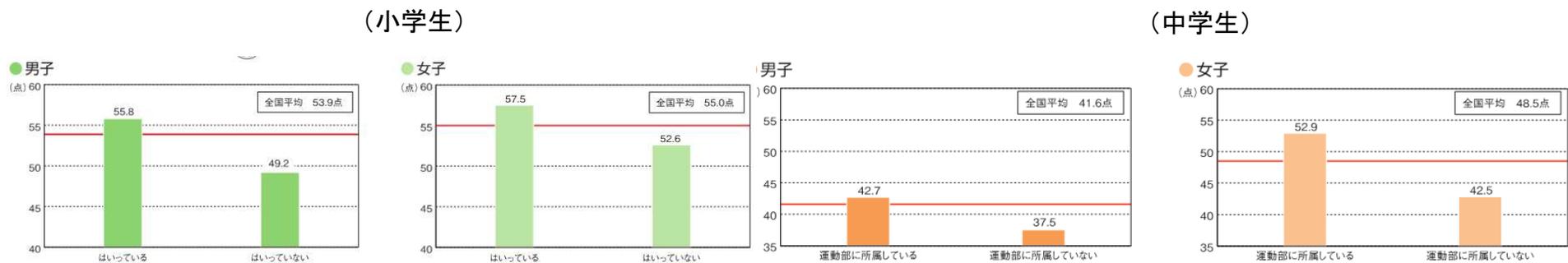
運動部や地域スポーツクラブへの所属状況

- 全国の小学校5年生を対象とした調査では、男女とも、運動部やスポーツクラブに入っている集団は、入っていない集団に比べて体力合計点が高かった。
- 全国の中学校2年生を対象とした調査では、男女とも、運動部や地域スポーツクラブに所属している集団は、所属していない集団に比べて体力合計点が高かった。

【運動部やスポーツクラブへの所属状況】



【運動部やスポーツクラブへの所属状況と体力合計点との関連】



- (注)・全国の小学校5年生、中学校2年生において悉皆調査。
 ・テストの採点基準は男女及び小中学校で異なる。
 ・「ソフトボール投げ」と「ハンドボール投げ」のように小中学校で異なる種目がある。
 (出典)文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(平成26年度)

(2)子供の体力

スポーツ少年団について

1. スポーツ少年団の組織の概要

(1)目的 … スポーツによる青少年の健全育成

スポーツ少年団の普及及び活動の活性化を図り、青少年にスポーツを振興し、もって青少年の心身の健全な育成に資することを目的とする。

(2)沿革

- ・昭和37年、(財)日本体育協会により内部組織として創設
(創立50周年記念事業の一環)。
- ・以来、全国的に組織化が図られる。
(各都道府県体協、市町村体協に少年団本部を設置)

2. 単位スポーツ少年団の概要

	H25	H24	H23	H22	H21	H20
団 数 (団)	34,766	35,305	35,685	36,029	36,138	36,291
団員数 (人)	777,940	807,631	834,040	864,547	882,860	899,611
指導者数 (人)	196,506	200,218	202,416	202,936	203,080	209,280

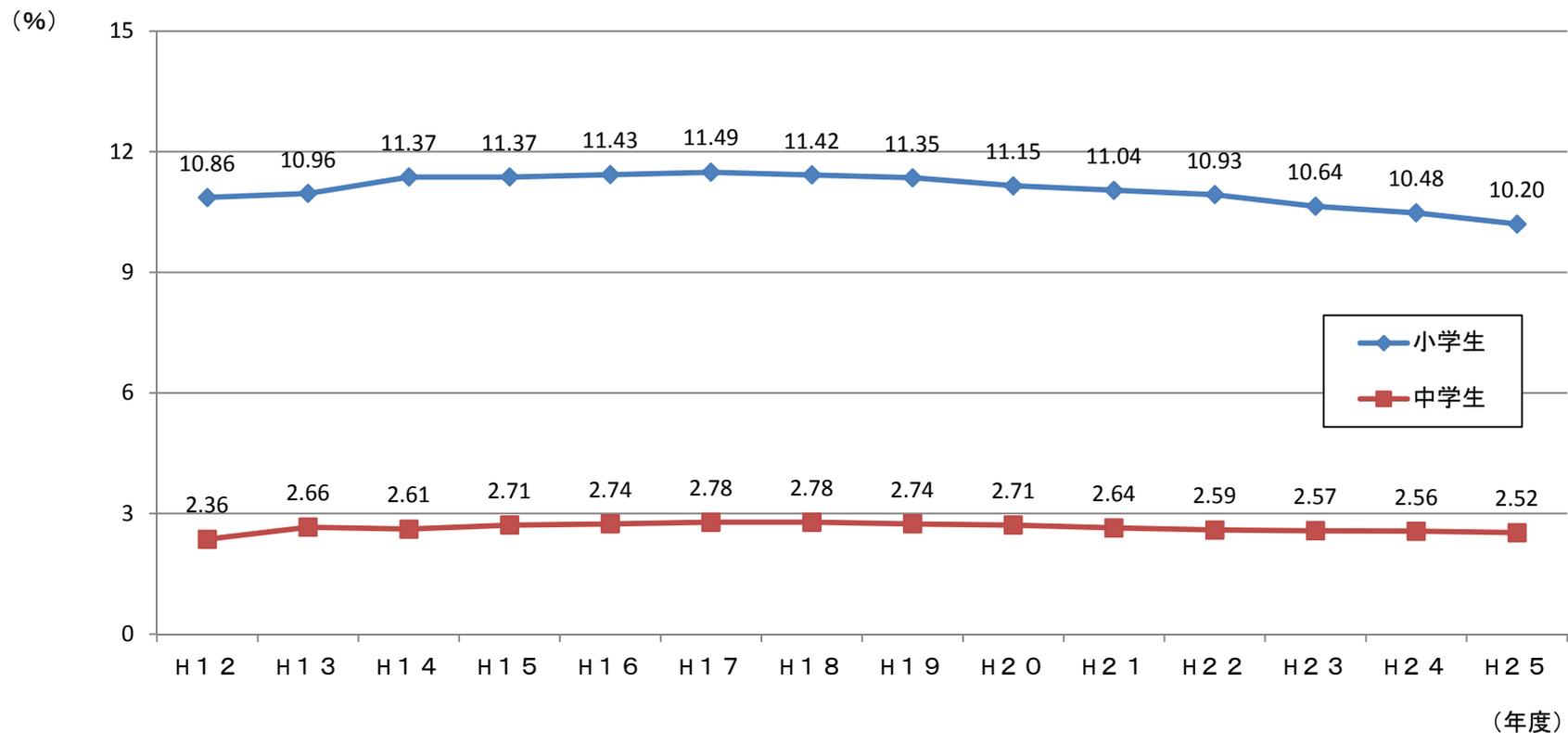
[以下、平成25年度データ]

- 団員のうち28.9%が女子団員
- 団員のうち87.6%が小学生(低学年23.4%、高学年64.2%)、中学生11.5%、高校生1.0%
- 小学生のうち、10.20%の681,174人が加入(19歳以下では5.17%)
- 活動種目:軟式野球(19.8%)、サッカー(12.8%)、バレーボール(10.6%)、バスケットボール(9.0%)、剣道(8.1%)、空手道(6.0%)、柔道(3.4%)、ソフトボール(3.4%)、バドミントン(2.1%) など、複合種目型(11.6%にあたる4,108団)
- 主たる活動場所:学校施設(71.8%)、公共施設(23.8%)、道場等(2.3%)

(2) 子供の体力

スポーツ少年団への加入率の推移

小学生の加入率は高く、中学生の加入率は低い。



(出典)日本体育協会調べ

(3) 運動習慣

成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

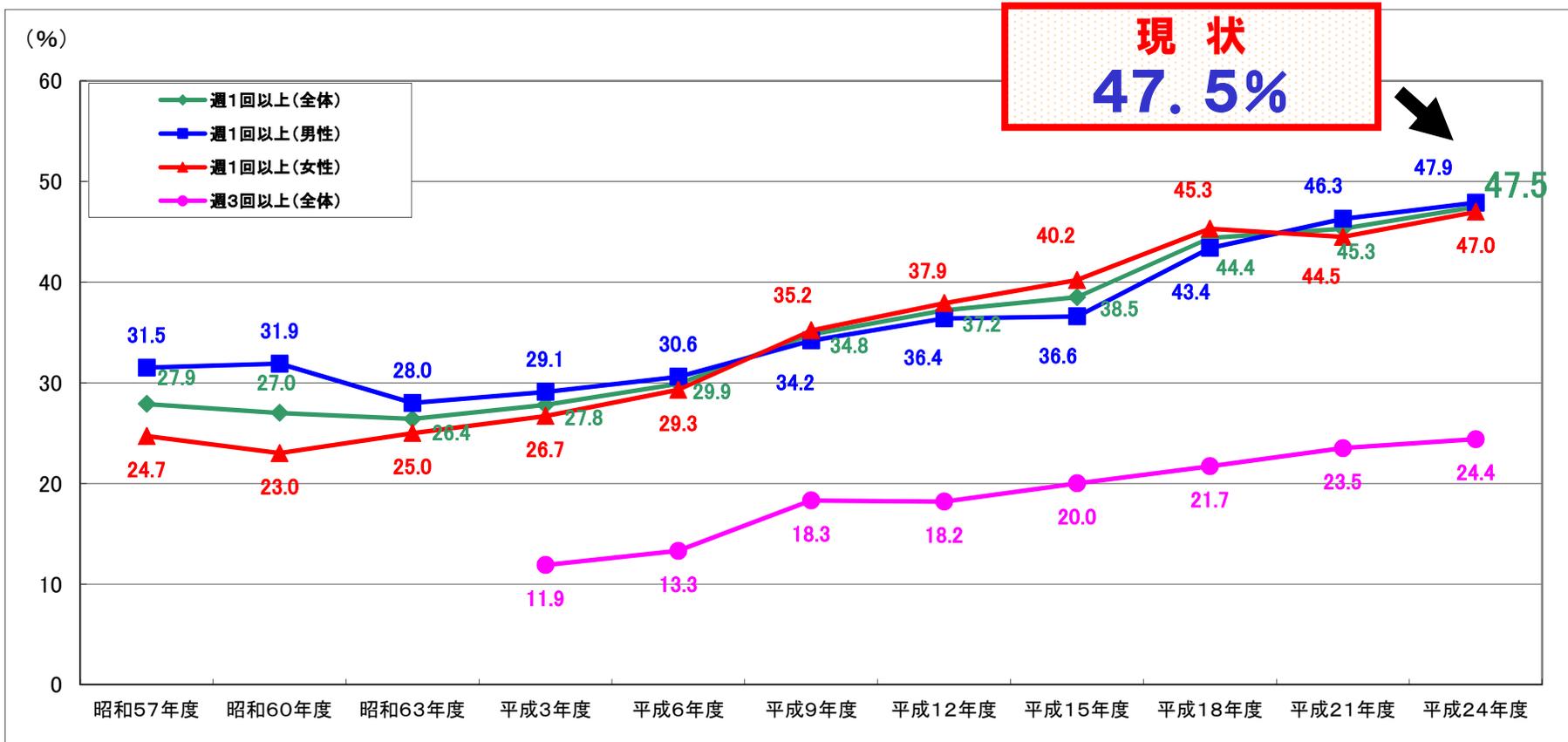
○スポーツ基本計画

「できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30%程度)となることを目標とする。」

○成人全体のスポーツ実施率*1(週1回以上)は、緩やかであるが上昇傾向にある。

平成15年度 38.5% → 平成18年度 44.4% → 平成21年度 45.3% → 平成24年度 47.5%

○障害者(成人)のスポーツ実施率*2(週1回以上)は、18.2%である。(平成25年度)



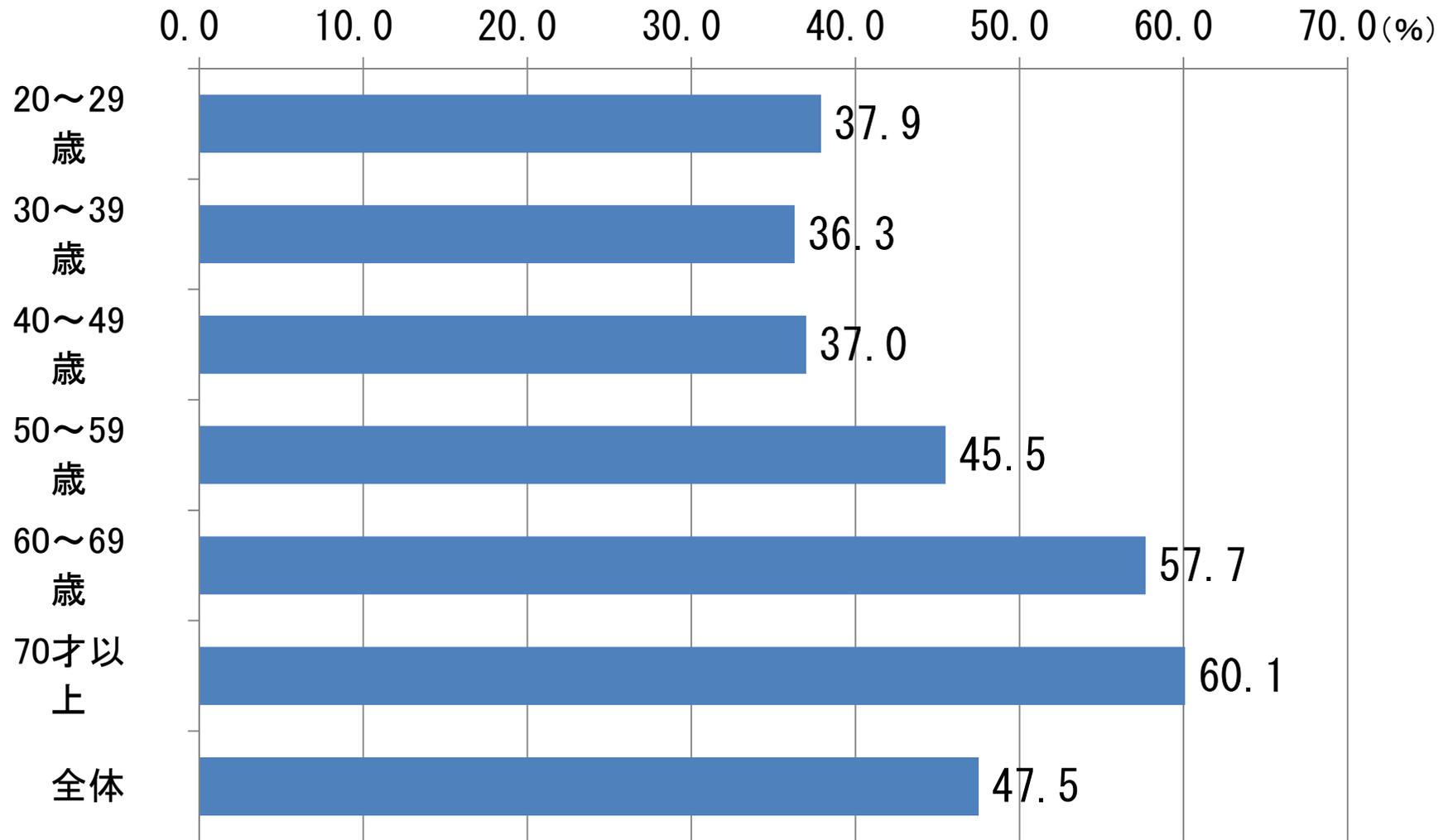
(出典)*1「体力・スポーツに関する世論調査」に基づく文部科学省推計

※昭和57年度～平成21年度 内閣府実施、平成24年度 文部科学省実施

*2文部科学省委託事業『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書』(平成26年3月 (公財)笹川スポーツ財団)

(3)運動習慣

成人(年代別)の週1回以上の運動・スポーツ実施率



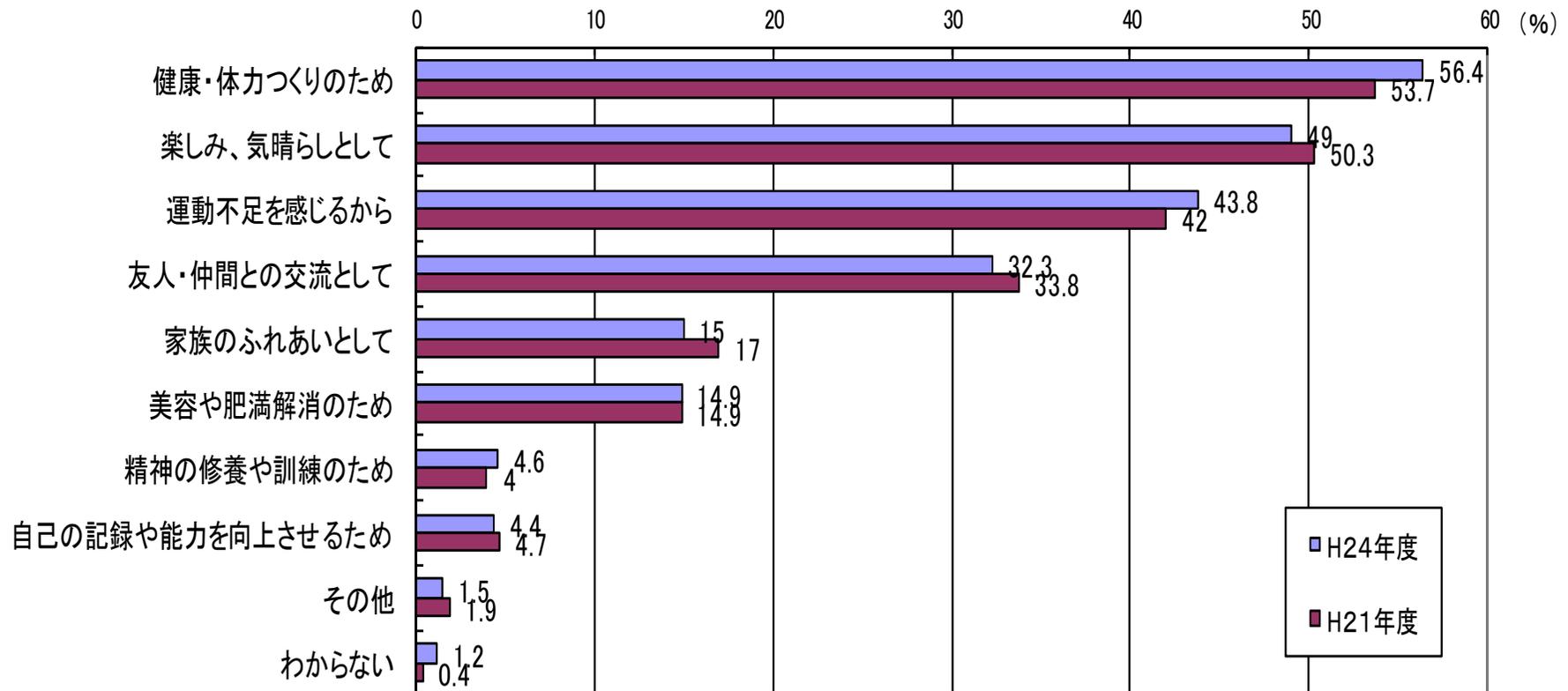
出典:体力・スポーツに関する世論調査(平成25年1月実施)に基づく文部科学省推計

(3) 運動習慣

運動・スポーツを行った理由

運動・スポーツを行った理由は「健康・体力づくりのため」(56.4%)が最も高く、次いで「楽しみ、気晴らしとして」(49.0%)、「運動不足を感じるから」(43.8%)、「友人・仲間との交流として」(32.3%)などがある。

【この1年間に運動やスポーツを行った理由(複数回答可)】



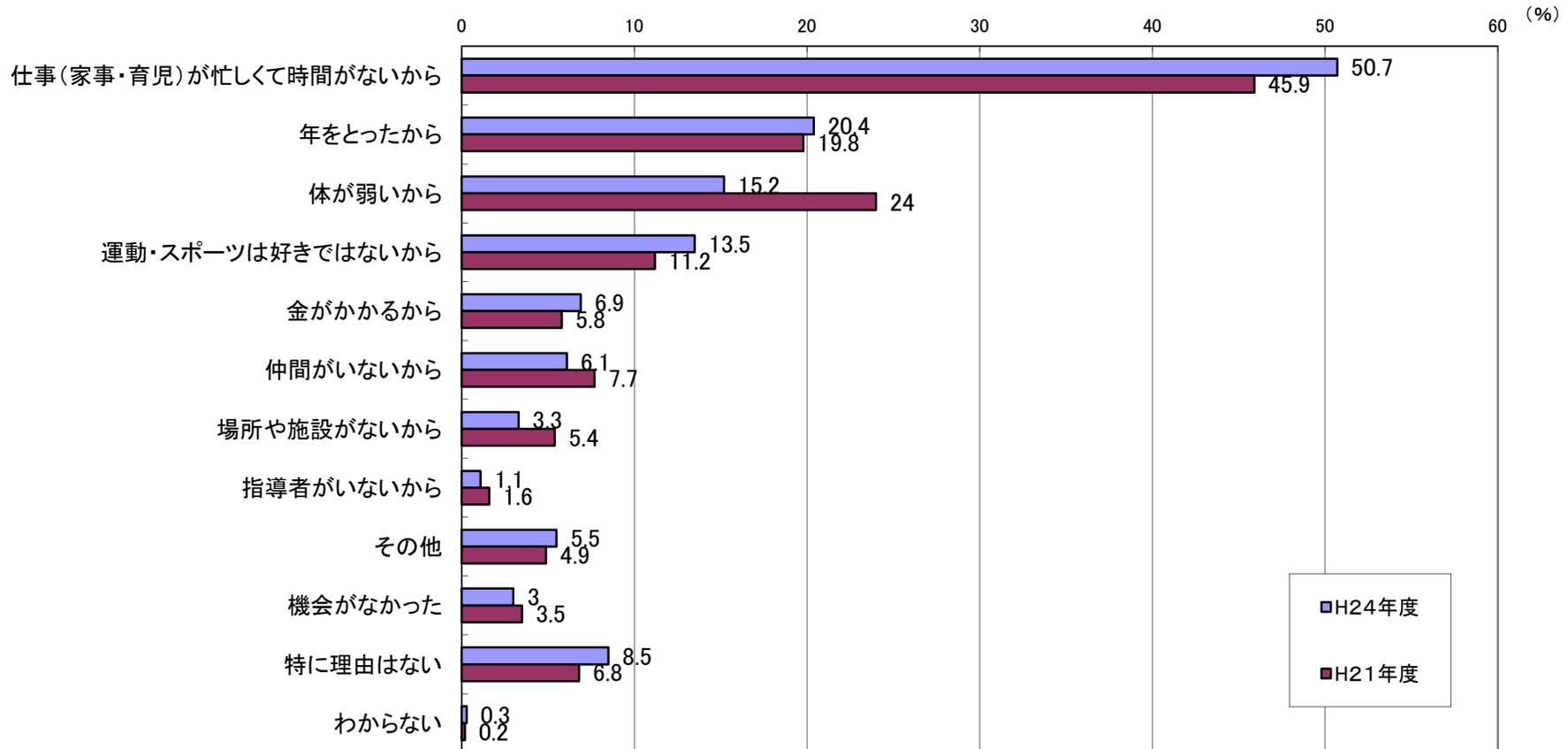
(出典)「体力・スポーツに関する世論調査」(平成21年度内閣府実施、平成24年度文部科学省実施)

(3) 運動習慣

運動・スポーツを行わなかった理由

運動・スポーツを行わなかった理由は「仕事(家事・育児)が忙しくて時間がないから」(50.7%)が最も高く、次いで「年をとったから」(20.4%)、「体が弱いから」(15.2%)、「運動・スポーツは好きではないから」(13.5%)などがある。

【この1年間に運動やスポーツを行わなかった理由(複数回答可)】



(出典)「体力・スポーツに関する世論調査」(平成21年度内閣府実施、平成24年度文部科学省実施)

(3)運動習慣

諸外国のスポーツ実施率

- OEUに設けられた欧州委員会(European Commission)の調査によると、イギリス・ドイツ・フランス・イタリアのスポーツ実施率は日本より低い、フィンランド・スウェーデンは高い。
- オーストラリア政府に設けられたオーストラリアスポーツ委員会(Australian Sports Commission)の調査によると、オーストラリアのスポーツ実施率は日本より高い。

	対象年齢	週1回以上	週5回以上	週3～4回	週1～2回	月1～3回	その他
日本	20歳以上	59%	30%		29%	23%	19%
イギリス	15歳以上	46%	10%	16%	20%	7%	47%
ドイツ		48%	7%	14%	27%	7%	45%
フランス		43%	8%	11%	24%	7%	50%
イタリア		30%	3%	9%	18%	2%	68%
フィンランド		66%	13%	24%	29%	6%	28%
スウェーデン		69%	15%	23%	31%	7%	24%
オーストラリア		69%	28%	20%	22%	30%	

※本表における日本のスポーツ実施率は、他国と比較するため、無回答を除いて割合を算出している。

※欧州諸国において、「その他」は「月1回未満」「しない」「分からない」の合計。オーストラリアにおいては、週1回未満の頻度について、選択肢に「週1回未満」「無し」しかないため、「わからない」と回答した割合も含めて、「月1～3回」「その他」にその合計を記載。日本においては、「その他」は「3ヶ月に1～2日」「年に1～3日」「分からない」の合計。

(出典)

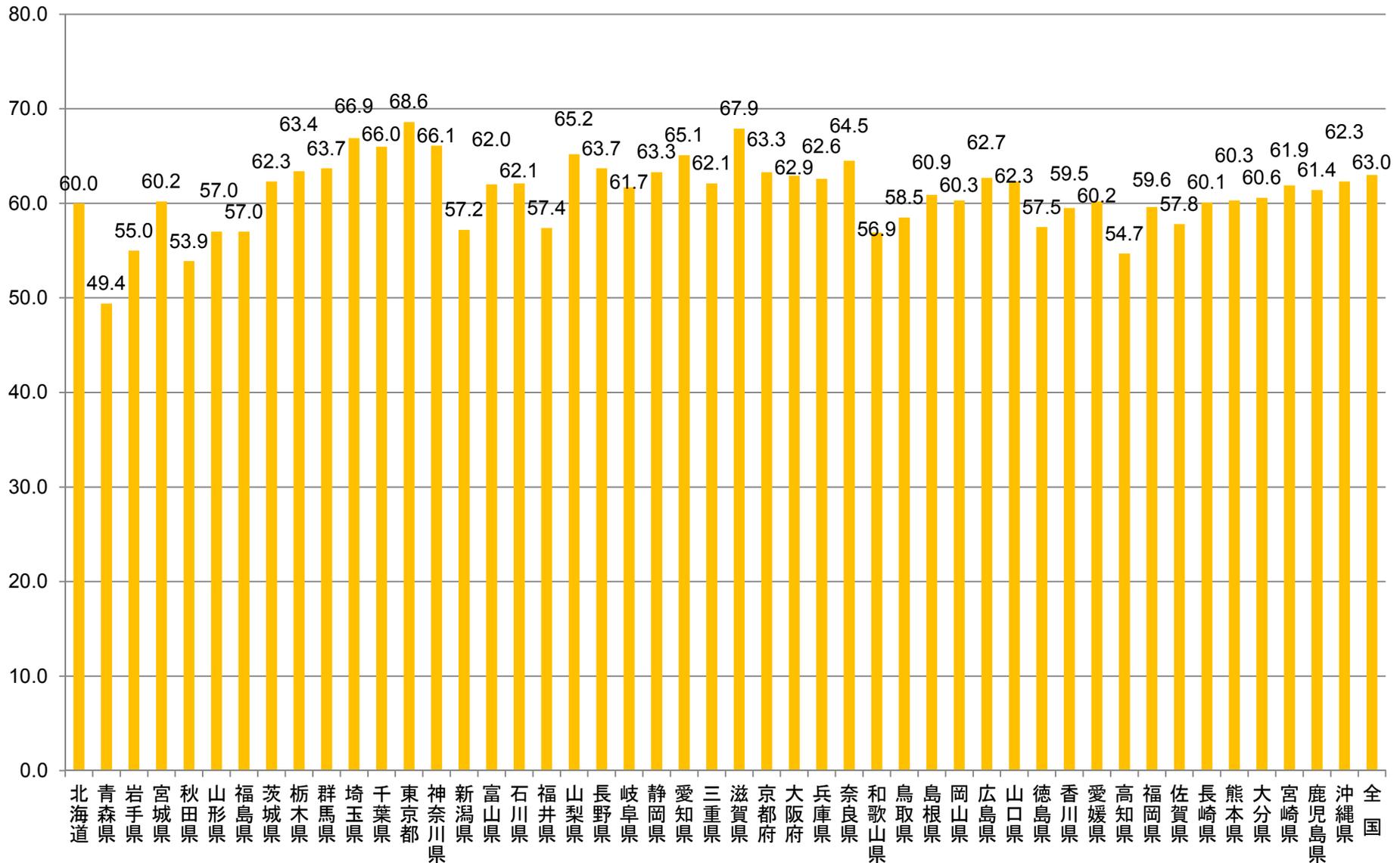
欧州諸国: European Commission「Eurobarometer 412, Sports and Physical Activity」(2014)

オーストラリア: Australian Sports Commission「Participation in Exercise, Recreation and Sport」(2010)

日本: 文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」(平成24年度)

(3) 運動習慣

都道府県別運動・スポーツ実施率



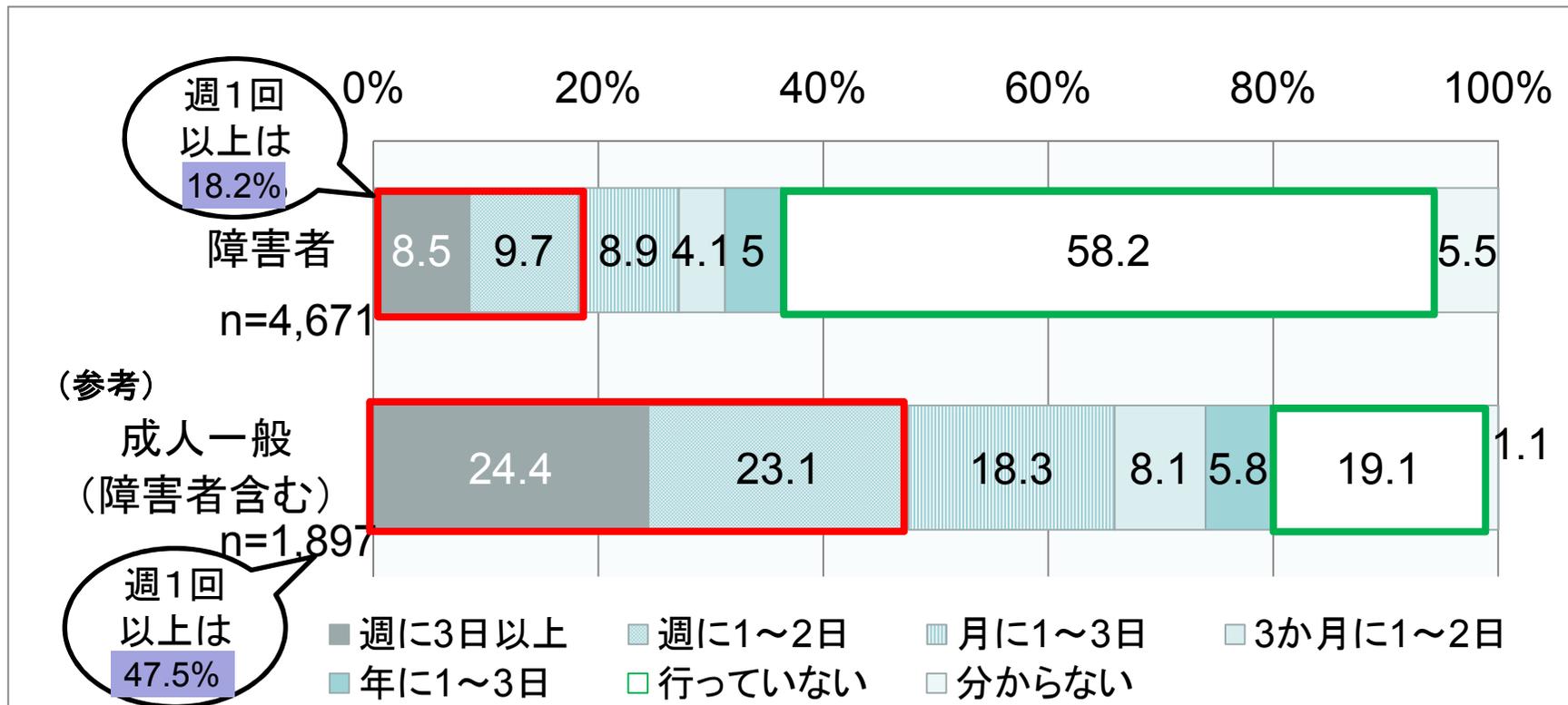
(出典)総務省「平成23年社会生活基本調査」より文部科学省作成

全国から約8万4千世帯を抽出調査。自由時間等でのスポーツの種類別活動者数について、過去1年間に活動を行ったか否か、活動を行った人の数を都道府県別に集計し、何らかのスポーツ種目に1年間のうち取り組んだ者の割合を示している。

(4) 障害者スポーツ

障害者(成人)が過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数

成人一般のスポーツ実施率(週1回以上)は47.5%であるのに対し、障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)は、18.2%にとどまっている。

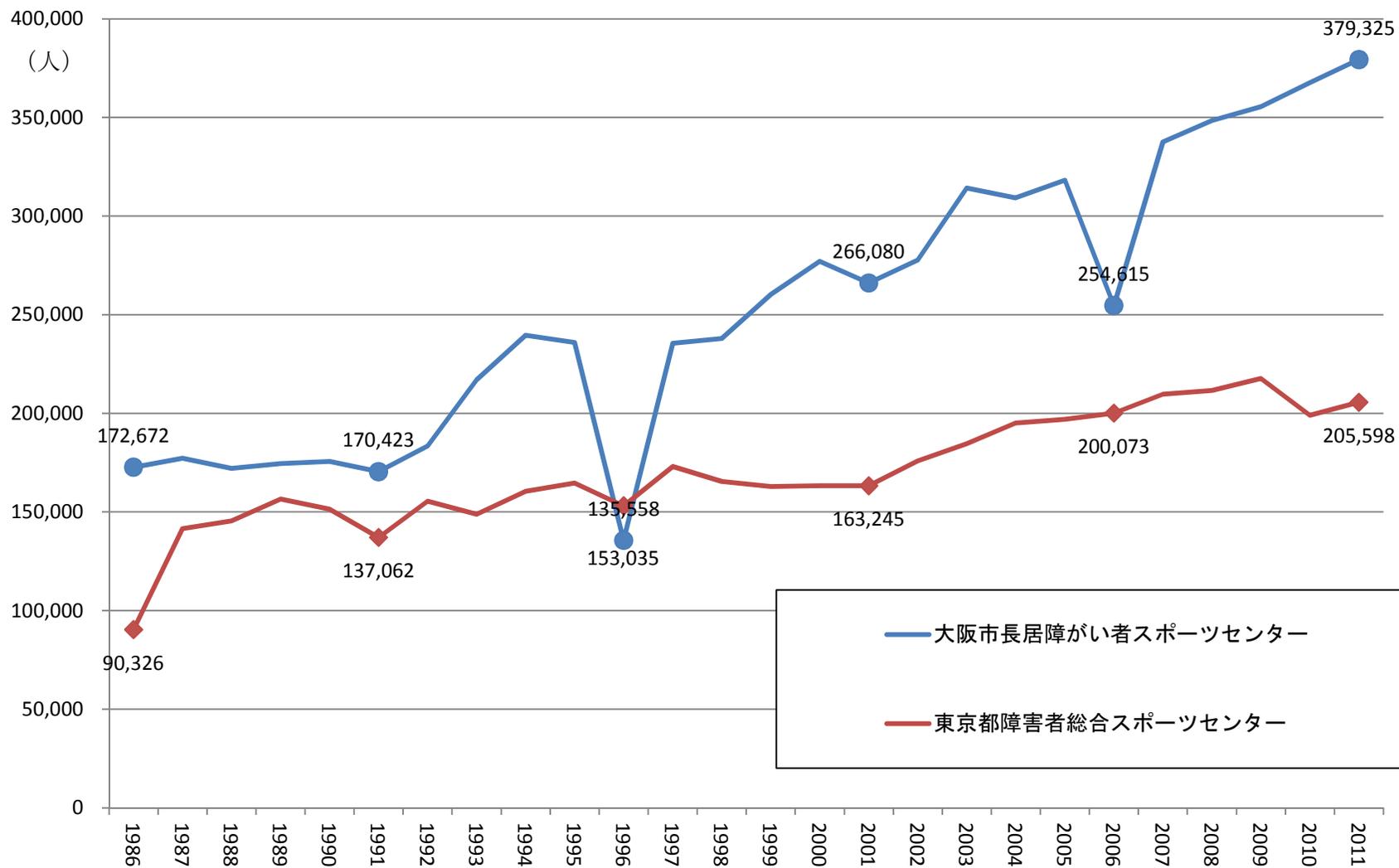


(出典)・文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」(平成26年3月 (公財) 笹川スポーツ財団)
 ・文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」(平成24年度)

(4) 障害者スポーツ

障害者スポーツ参加動向(障害者スポーツセンターへの利用者数の推移)

障害者スポーツセンターへの参加者は東京、大阪両方のセンターで近年拡大傾向にある。



(出典)各障害者スポーツセンター資料より文部科学省作成

(4) 障害者スポーツ

全国障害者スポーツ大会について

1 開催経緯

「全国障害者スポーツ大会」は、「全国身体障害者スポーツ大会(昭和40年～平成12年)」と「全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)(平成4年～平成12年)」の2つの大会を平成13年度に統合し、我が国最大の障害者スポーツの祭典として開催。

2 開催趣旨

障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典であるこの大会に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的とする。

3 主催者

(公財)日本障がい者スポーツ協会、文部科学省、大会開催地の都道府県・指定都市及び市町村(指定都市を除く。)並びにその他の関係団体。
※平成26年度より厚生労働省から文部科学省に移管

4 開催地及び期間

国民体育大会本大会開催地の都道府県において、原則として国民体育大会本大会の直後に3日間で開催。

5 競技種目

個人競技 (6競技)	陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球(サウインドテーブルテニス含む)、フライングディスク、ボウリング
団体競技 (7競技)	バスケットボール、車椅子バスケットボール、ソフトボール、フットベースボール、グラウンドソフトボール、バレーボール、サッカー

※この他、オープン競技を実施

6 開催地及び開催予定地

開催年	回数	開催地	開催日
平成26年	第14回	長崎県	平成26年11月1日(土)～3日(月・祝)
平成27年	第15回	和歌山県	平成27年10月24日(土)～26日(月)
平成28年	第16回	岩手県	平成28年10月22日(土)～24日(月)
平成29年	第17回	愛媛県	平成29年10月28日(土)～30日(月)

7 参加資格

次の全ての条件を満たす者

- (1) 毎年4月1日現在、13歳以上の者
- (2) 身体障害者手帳を所持する身体障害者、又は療育手帳を所持するかその取得の対象に準ずる障害のある知的障害者、又は精神障害者保健福祉手帳を所持するかその取得の対象に準ずる障害のある精神障害者
- (3) 申し込み時に参加する都道府県・指定都市内に現住所(住民票のある地)を有する者。ただし、入所・通所施設、学校の所在地の都道府県・指定都市から参加してもよい。

8 国庫補助 全国障害者スポーツ大会開催事業 平成27年度予定額 8,100万円(前年度より2,600万円増)

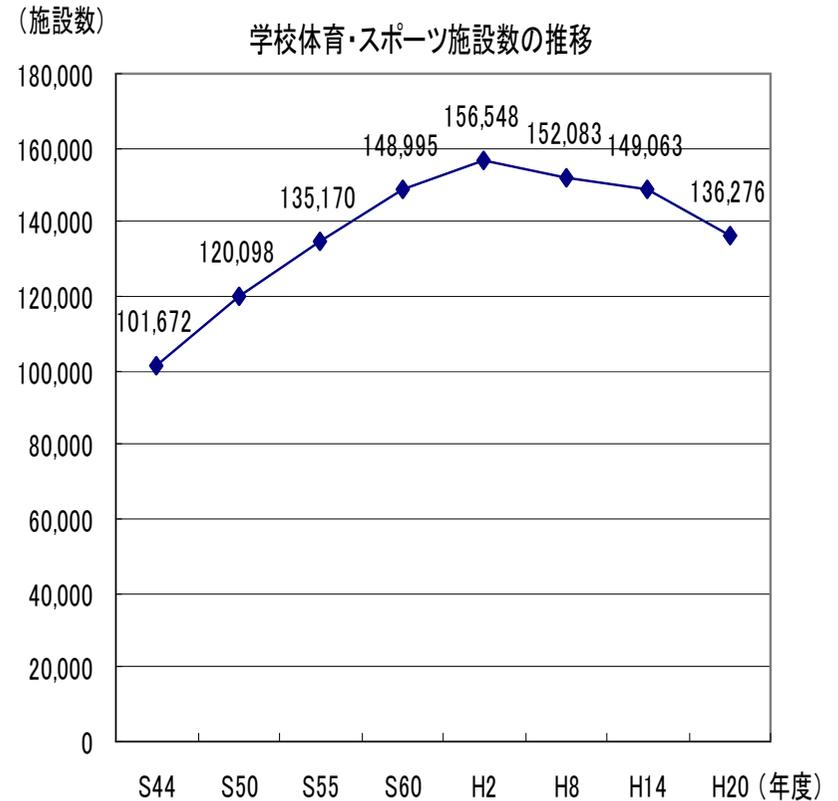
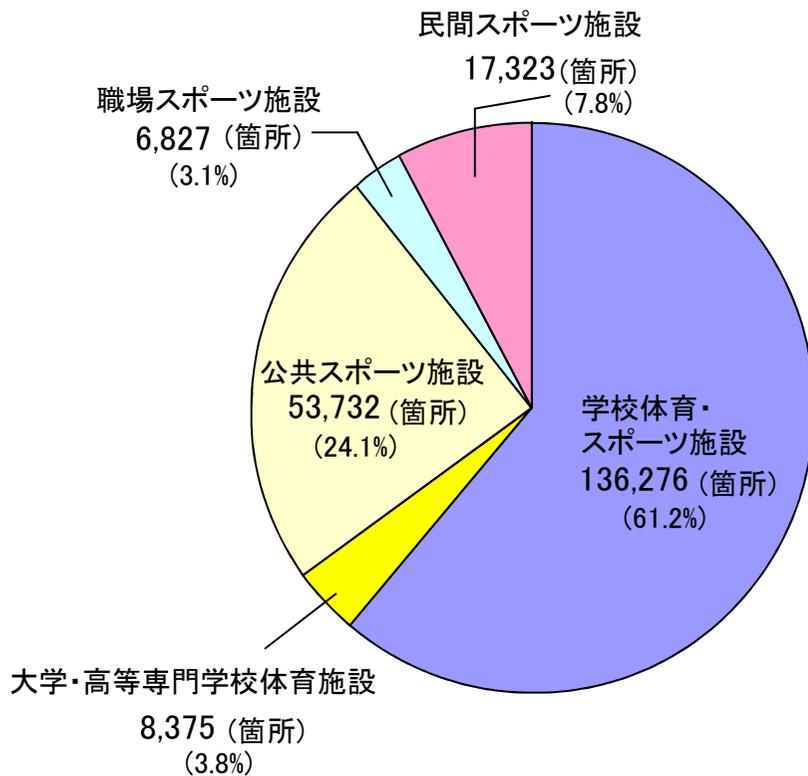
3. 地域のスポーツ環境について

(1)スポーツ施設

我が国の体育・スポーツ施設数(設置種別)

全体の約6割を占める学校体育・スポーツ施設については、ピークであった平成2年度から20年度までの間に2万箇所を超える大幅な減少。

我が国の体育・スポーツ施設数(平成22年3月現在)



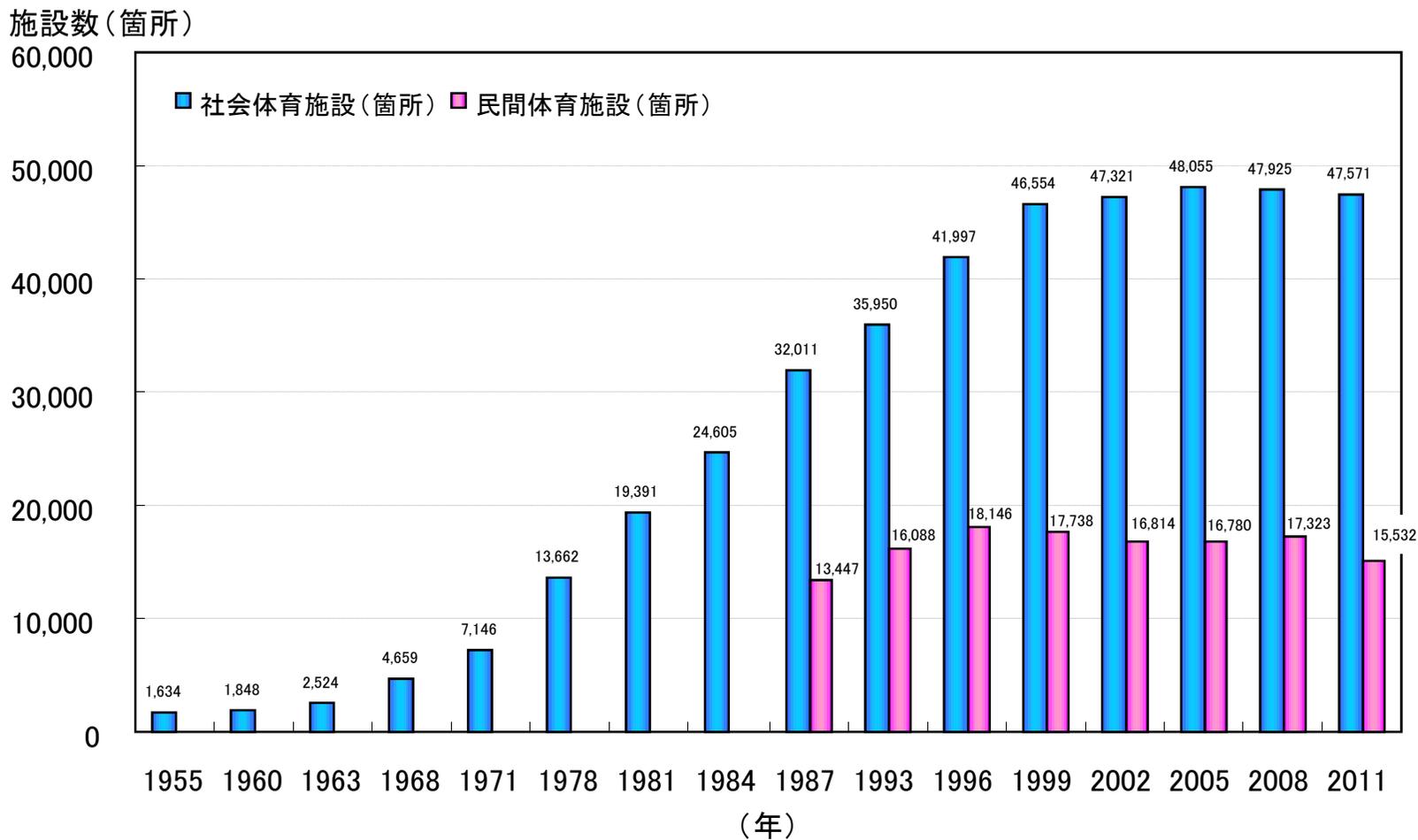
(注)「学校体育・スポーツ施設」とは、公(組合立を含む)私立(株式会社立を含む)の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

(出典)文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」

(1)スポーツ施設

社会体育施設と民間体育施設の推移

- 2011年で、社会体育施設は47,571箇所、民間体育施設は15,532箇所。
- 社会体育施設は、2005年まで増加しているが、それ以降はわずかに減少。
- 民間体育施設は、1996年をピークとし、その後はおおむね減少傾向。



(出典)文部科学省「社会教育調査」

(1)スポーツ施設

設置者別の体育・スポーツ施設の種類・設置数

学校体育・スポーツ施設、大学・高専体育施設、公共スポーツ施設では体育館が最も多い。職場スポーツ施設では庭球場(屋外)が最も多く、民間スポーツ施設ではゴルフ場が最も多い。

(平成20年10月1日現在)

順位	学校体育・ スポーツ施設	大学・高専 体育施設	公共 スポーツ施設	職場 スポーツ施設	民間 スポーツ施設
総数	136,276	8,375	53,732	6,827	17,323
1 施設	体育館	体育館	体育館	庭球場 (屋外)	ゴルフ場
箇所数	37,339	1,607	8,460	1,565	2,298
(%)	27.4	19.2	15.7	22.9	13.3
2 施設	多目的運動広場	庭球場 (屋外)	多目的運動広場	体育館	ゴルフ練習場
箇所数	35,933	1,312	8,258	1,116	1,802
(%)	26.4	15.7	15.4	16.3	10.4
3 施設	水泳プール (屋外)	多目的運動広場	野球場・ ソフトボール場	多目的運動広場	水泳プール (屋内)
箇所数	28,171	1048	6,766	940	1,702
(%)	20.7	12.5	12.6	13.8	9.8
4 施設	庭球場 (屋外)	トレーニング場	庭球場 (屋外)	野球場・ ソフトボール場	トレーニング場
箇所数	9,542	561	5,530	787	1,410
(%)	7.0	6.7	10.3	11.5	8.1
5 施設	柔剣道場 (武道場)	野球場・ ソフトボール場	水泳プール (屋外)	トレーニング場	ダンス場
箇所数	6,249	466	2,512	620	1,185
(%)	4.6	5.6	4.7	9.1	6.8
6 施設	バスケットボール場 (屋外)	球技場	ゲートボール・ クロッカー場	柔剣道場 (武道場)	庭球場 (屋外)
箇所数	2,008	368	2,303	266	1,026
(%)	1.5	4.4	4.3	3.9	5.9
7 施設	柔道場	陸上競技場	トレーニング場	球技場	ボウリング場
箇所数	1,964	310	1,816	233	531
(%)	1.4	3.7	3.4	3.4	3.1
8 施設	卓球場	弓道場	水泳プール (屋内)	卓球場	空手・合気道場
箇所数	1,939	305	1,800	228	526
(%)	1.4	3.6	3.3	3.3	3.0
9 施設	野球場・ ソフトボール場	柔道場	キャンプ場	柔道場	キャンプ場
箇所数	1,914	288	1,706	134	485
(%)	1.4	3.4	3.2	2.0	2.8
10 施設	トレーニング場	剣道場	球技場	水泳プール (屋内)	スキー・ スノーボード場
箇所数	1,747	258	1,428	118	435
(%)	1.3	3.1	2.7	1.7	2.5
その他 施設	その他	その他	その他	その他	その他
箇所数	226	89	3467	30	2424
(%)	0.2	1.1	6.5	0.4	14.0

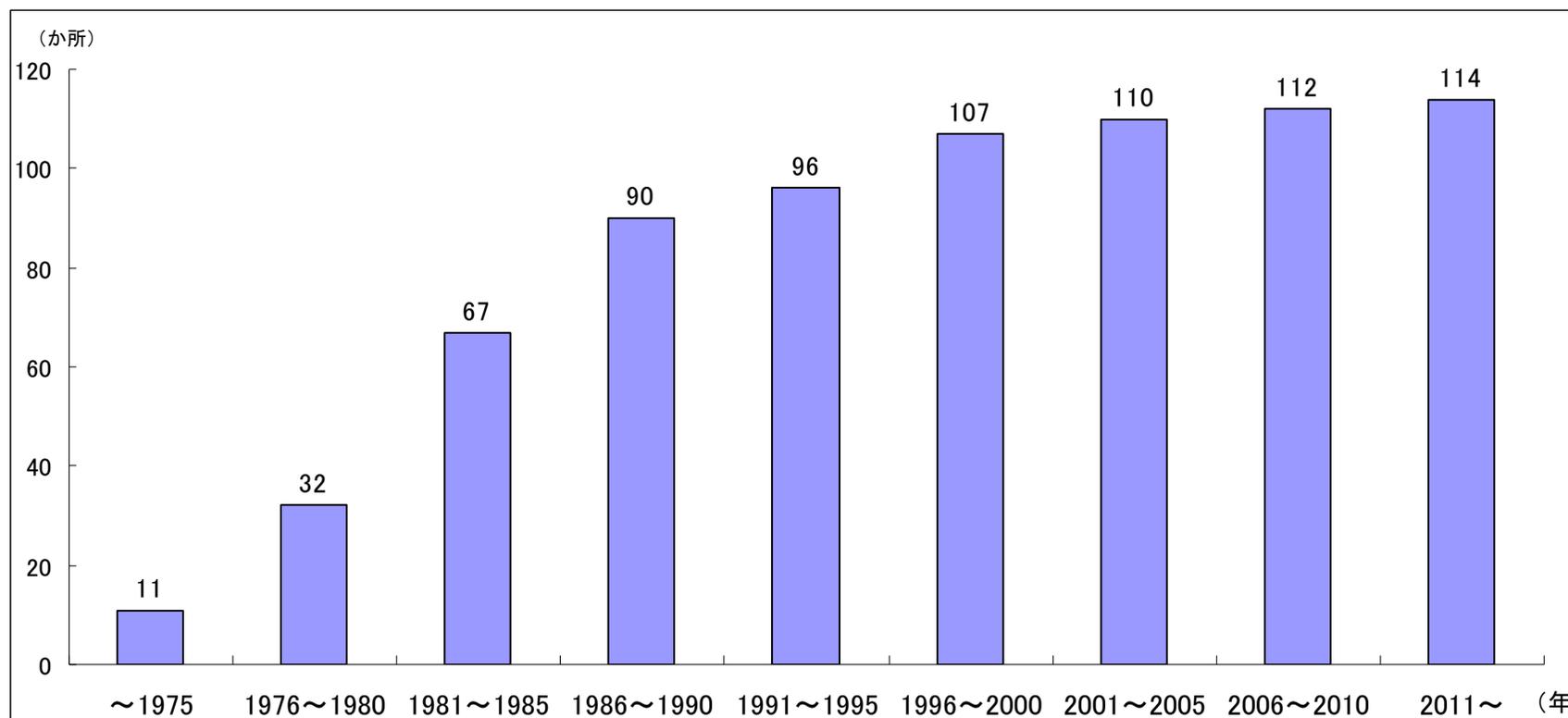
(出典)文部科学省「平成20年度 体育・スポーツ施設現況調査」

(1)スポーツ施設

障害者スポーツ施設数の推移

- 障害者スポーツ施設(=障害者専用の、あるいは障害者が優先的に利用できるスポーツ施設)の約8割にあたる90か所が1990年までに設置されている。
- 2001年以降は7か所の設置にとどまっている。

【障害者スポーツ施設数の推移】



(出典)文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」(平成25年3月 (公財)笹川スポーツ財団)

(1)スポーツ施設

市区町村における学校体育・スポーツ施設開放状況

学校体育施設を開放している市区町村の割合は、98.3%(平成19年度)である。

調査年度	市区町村数	開放 市区町村数	開放している 市区町村の割合 (%)	未開放 市区町村数	開放をしていない 市区町村の割合 (%)	不明 市区町村数	開放状況が不明な 市区町村の割合 (%)
平成19年度	1,809	1,778	98.3	31	1.7	0	0.0
平成13年度	3,241	3,203	98.8	38	1.2	0	0.0
平成7年度	3,255	3,202	98.4	58	1.8	7	0.2
平成元年度	3,268	3,164	96.8	21	0.6	83	2.5
昭和59年度	3,276	3,226	98.5	22	0.7	28	0.9
昭和53年度	3,278	3,187	97.2	83	2.5	8	0.2

(出典)文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」

(1)スポーツ施設

公共スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況

○公共スポーツ施設での指定管理者制度の導入率は37.9%である。

○施設種ごとの導入率は、トレーニング場が58.3%と最も高く、次いで水泳プール(屋外)が50.5%、球技場が50.3%である。

(平成20年10月1日現在)

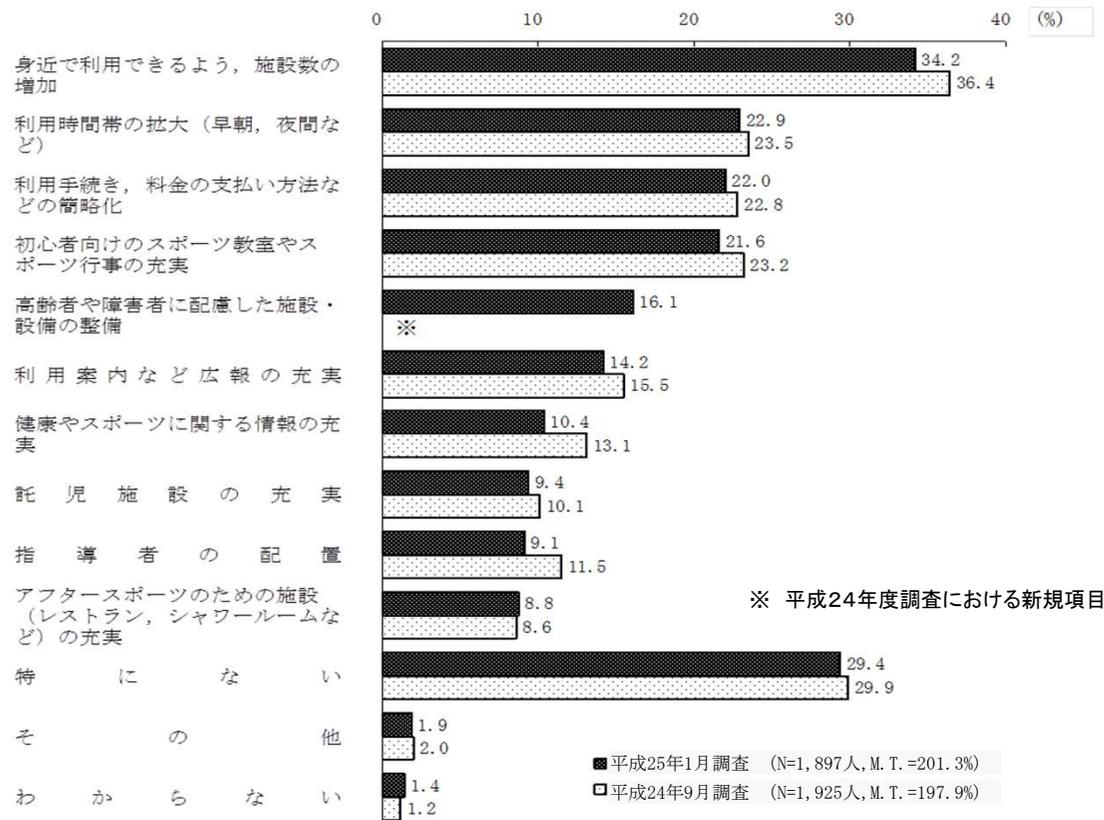
施設名	箇所数	指定管理者制度	
		導入箇所数	導入割合 (%)
総数	53,732	20,357	37.9
陸上競技場	1,024	508	49.6
野球場・ソフトボール場	6,766	2,504	37.0
球技場	1,428	718	50.3
多目的運動広場	8,258	2,256	27.3
水泳プール(屋内)	1,800	909	50.5
水泳プール(屋外)	2,512	786	31.3
体育館	8,460	2,962	35.0
柔道場	843	356	42.2
剣道場	744	326	43.8
柔剣道場(武道場)	1,122	363	32.4
バレーボール場(屋外)	16	8	50.0
庭球場(屋外)	5,530	2,094	37.9
庭球場(屋内)	215	101	47.0
バスケットボール場(屋外)	47	20	42.6
弓道場	1,111	478	43.0
トレーニング場	1,816	1,068	58.8
その他の施設	12,040	4,900	40.7

(1)スポーツ施設

公共スポーツ施設についての要望

- 公共スポーツ施設の要望について何らかの要望がある者の割合は69.2%である。
- 要望内容は「身近で利用できるよう、施設数の増加」が最も多く(34.2%)、「利用時間帯の拡大(早朝、夜間など)」、「利用手続き、料金の支払い方法などの簡略化」、「初心者向けのスポーツ教室やスポーツ行事の充実」などが高い。

【公共スポーツ施設について、何か望むことがあるか(複数回答可)】



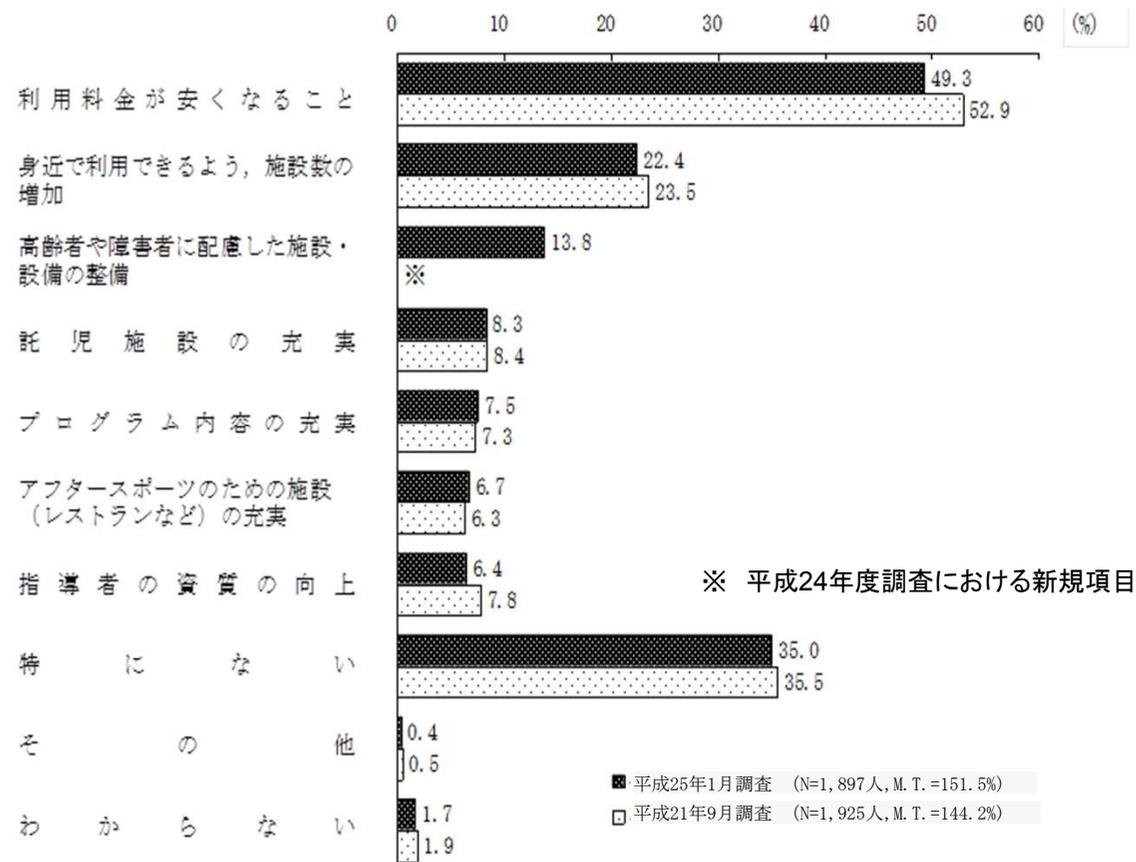
(1)スポーツ施設

民間スポーツ施設についての要望

○民間スポーツ施設について何らかの要望がある者の割合は63.3%である。

○要望内容は「利用料金が安くなること」が最も多く(49.3%)、次いで「身近で利用できるよう、施設数の増加」が多い。

【民間スポーツ施設について、何か望むことがあるか(複数回答可)】

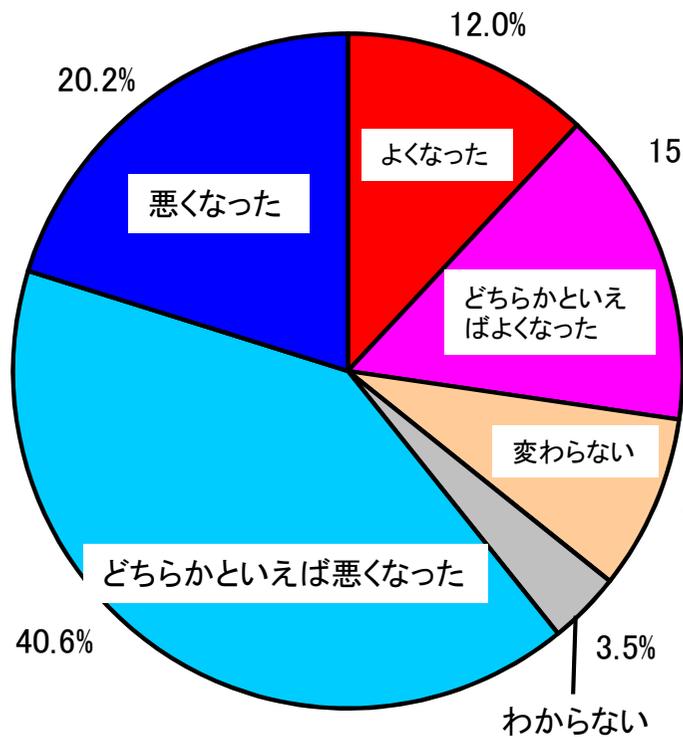


(1)スポーツ施設

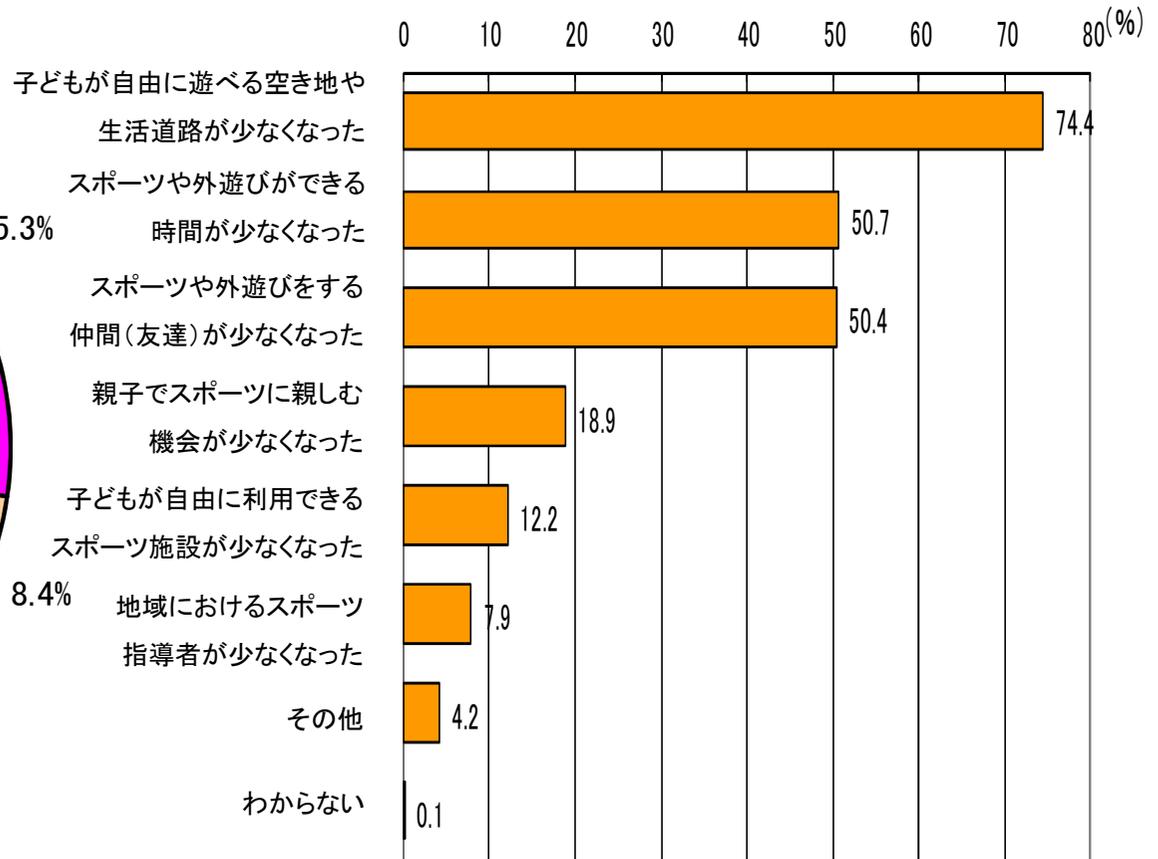
今の子どもスポーツや外遊びの環境について

- 自身の子ども頃と比較して、今の子どもスポーツや外遊びの環境が「悪くなった」、「どちらかといえば悪くなった」とする者の割合は全体の60.8%である。
- 悪くなった理由は、「子どもが自由に遊べる空き地や生活道路が少なくなった」が最も多い。

【自身の子ども頃と比較して、今の子どもスポーツや外遊びの環境はどのようになったと感じるか】

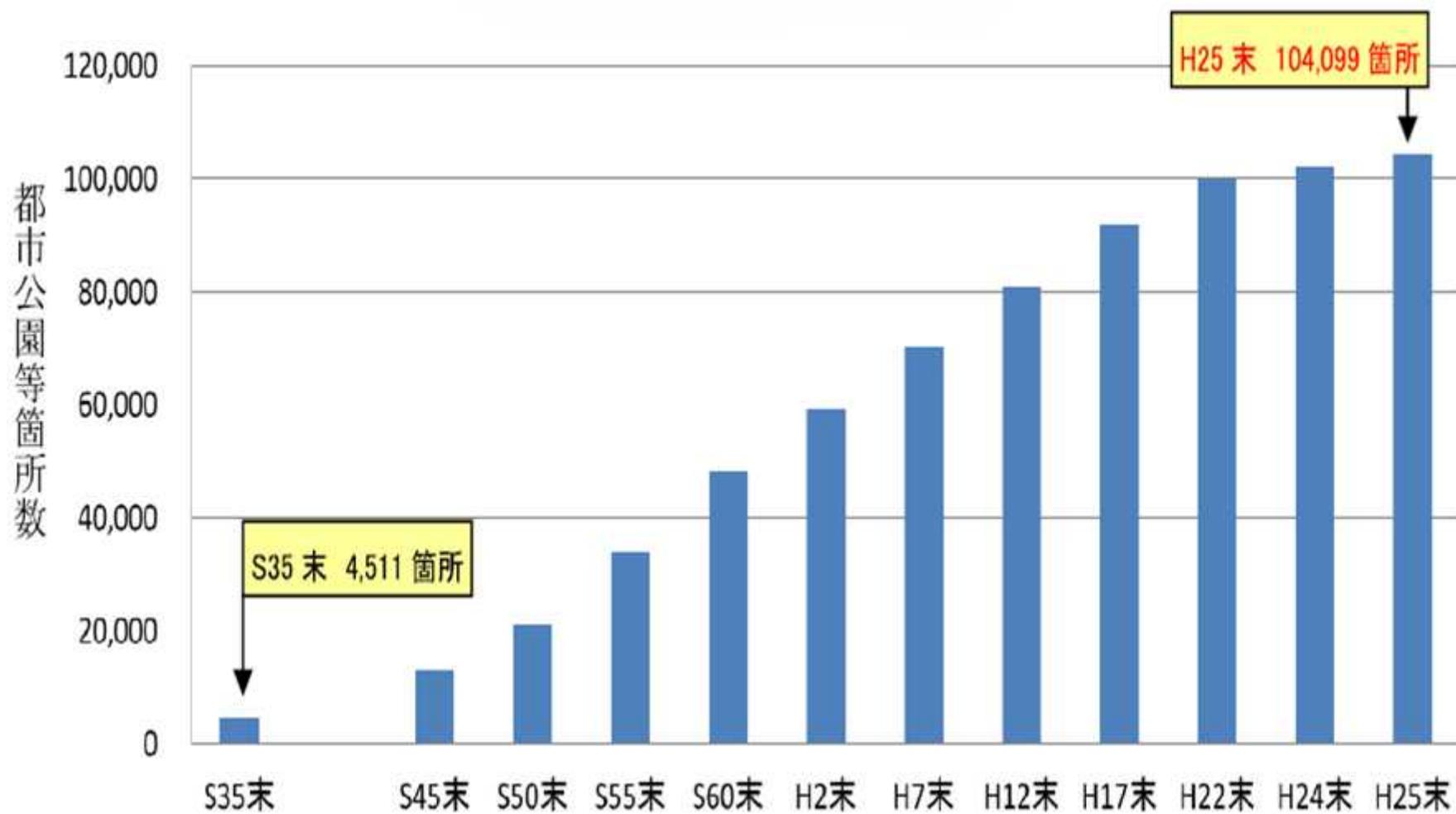


【どのようなところが「悪くなった」又は「どちらかといえば悪くなった」と感じるか】



(1)スポーツ施設

都市公園等の箇所数の推移



(出典)国土交通省公表資料

(1)スポーツ施設

都市公園内の運動施設整備現況

都道府県 政令市名	都市公園数	陸上競技場(箇所)			野球場 (箇所)	球技場 (箇所)	テニスコート		体育館 (棟)	プール(水槽)			フットサル、 バスケット コート (箇所)
		公認	非公認	計			(箇所)	(面)		屋外	屋内	計	
北海道	341	25	20	45	262	136	221	759	70	9	66	75	33
青森県	51	10	9	19	38	17	33	184	11	19	6	25	3
岩手県	58	9	8	17	39	12	31	135	11	14	5	19	3
宮城県	63	6	8	14	48	16	37	149	7	0	15	15	6
秋田県	74	10	4	14	36	22	62	243	17	8	14	22	3
山形県	62	8	8	16	28	25	31	155	17	31	9	40	13
福島県	66	11	4	15	47	23	48	254	26	41	11	52	1
茨城県	121	9	7	16	113	39	89	436	39	48	31	79	5
栃木県	122	8	19	27	157	53	73	346	15	61	12	73	19
群馬県	102	7	9	16	75	41	59	273	17	46	7	53	4
埼玉県	231	7	23	30	202	89	138	723	36	90	12	102	12
千葉県	141	14	5	19	96	38	103	449	26	48	14	62	13
東京都	151	12	16	28	128	53	92	379	20	69	15	84	7
神奈川県	95	7	2	9	56	25	49	211	14	70	22	92	5
新潟県	85	13	7	20	43	31	53	280	19	20	19	39	3
富山県	65	9	5	14	42	24	39	190	16	9	6	15	4
石川県	59	12	1	13	34	19	37	149	25	23	19	42	3
福井県	72	6	3	9	59	25	27	120	7	16	10	26	0
山梨県	34	6	1	7	8	16	25	82	9	7	11	18	6
長野県	96	10	5	15	51	42	62	308	29	60	10	70	9
岐阜県	101	7	4	11	53	70	55	244	19	22	5	27	3
静岡県	72	10	5	15	63	80	35	158	10	29	14	43	5
愛知県	211	9	7	16	139	87	110	418	33	61	23	84	21
三重県	79	9	6	15	50	27	57	230	16	29	0	29	7
滋賀県	61	4	3	7	29	17	57	201	15	21	10	31	6
京都府	57	5	5	10	30	27	48	218	19	34	5	39	6
大阪府	95	3	2	5	52	24	61	283	12	53	7	60	6
兵庫県	138	14	7	21	65	48	92	414	37	33	24	57	13
奈良県	68	3	5	8	21	26	54	162	23	45	7	52	2
和歌山県	41	3	7	10	41	10	28	85	8	18	1	19	0
鳥取県	25	5	1	6	23	10	18	88	9	2	1	3	2
島根県	41	7	6	13	28	10	33	163	19	15	8	23	5
岡山県	55	10	7	17	37	5	52	250	18	26	7	33	2
広島県	53	10	7	17	22	7	37	191	15	14	6	20	1
山口県	55	6	2	8	22	11	40	218	17	17	11	28	1
徳島県	25	3	2	5	10	11	14	68	6	7	1	8	10
香川県	43	4	0	4	23	71	26	111	11	4	7	11	5
愛媛県	67	8	2	10	24	32	58	253	20	53	10	63	7
高知県	26	4	2	6	9	6	22	83	11	2	4	6	0
福岡県	78	2	8	10	49	24	58	242	13	16	4	20	0
佐賀県	34	4	4	8	17	14	23	92	13	10	0	10	2
長崎県	56	7	8	15	35	12	41	165	16	20	9	29	0
熊本県	34	9	7	16	21	25	25	113	9	14	4	18	8
大分県	45	6	8	14	32	18	32	143	15	22	12	34	0
宮崎県	82	11	10	21	104	43	36	182	16	53	6	59	2
鹿児島県	95	12	17	29	30	25	71	302	38	60	26	86	1
沖縄県	103	9	9	18	32	23	52	179	20	15	5	20	60
都道府県計	3,929	383	315	698	2,623	1,509	2,544	11,081	889	1,384	531	1,915	327

H26.3.31現在

(1)スポーツ施設

自然公園面積の総括

平成27年3月31日現在

種別	公園数	公園面積 (ha)	国土面積に 対する比率 (%)	内訳					
				特別地域		普通地域			
				特別保護地区 面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)
国立公園	32	2,113,402	5.592	279,138	13.2	1,528,306	72.3	585,096	27.7
国定公園	56	1,350,694	3.574	65,858	4.9	1,256,645	93.0	94,049	7.0
都道府県立自然公園	313	1,970,373	5.213	—	0.0	719,927	36.5	1,250,446	63.5
合計	401	5,434,469	14.378	344,996	6.3	3,504,878	64.5	1,929,591	35.5

* 国土面積は、37,796,173ha(平成25年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院))による

(出典)環境省公表資料

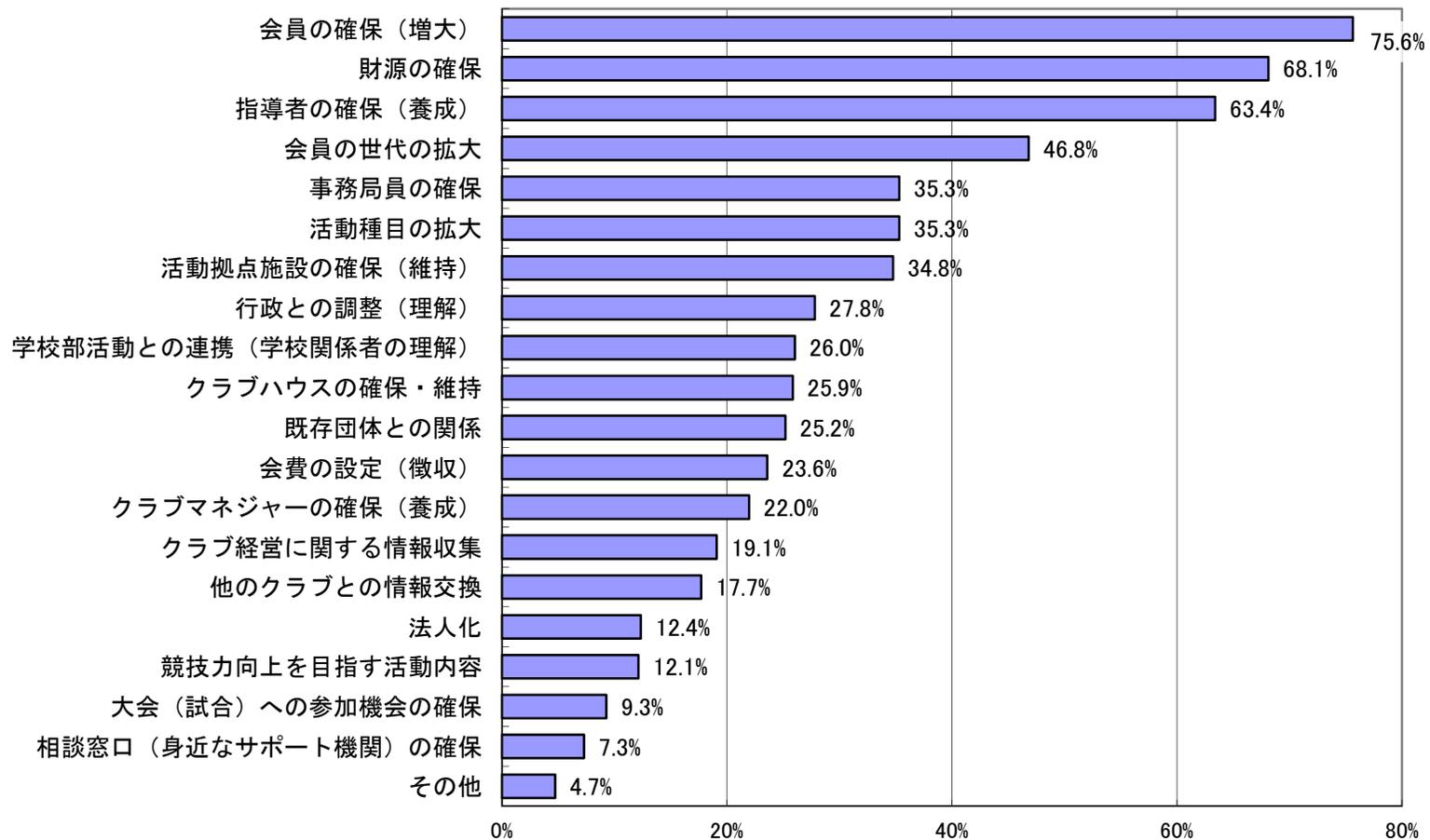
(2) 総合型クラブ

総合型クラブの課題

総合型地域スポーツクラブの課題に関する、総合型地域スポーツクラブを対象とした調査では、「会員の確保(増大)」が最も多く(75.6%)、次いで「財源の確保」が68.1%、「指導者の確保(養成)」が63.4%である。

【総合型クラブの課題(複数回答可)】

N=2,704クラブ



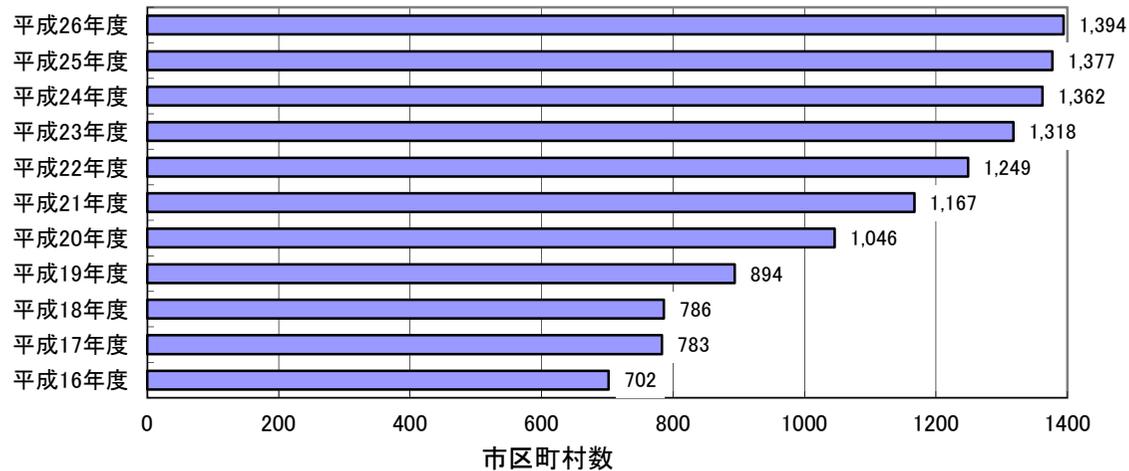
(出典) 文部科学省「平成26年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

(2) 総合型クラブ

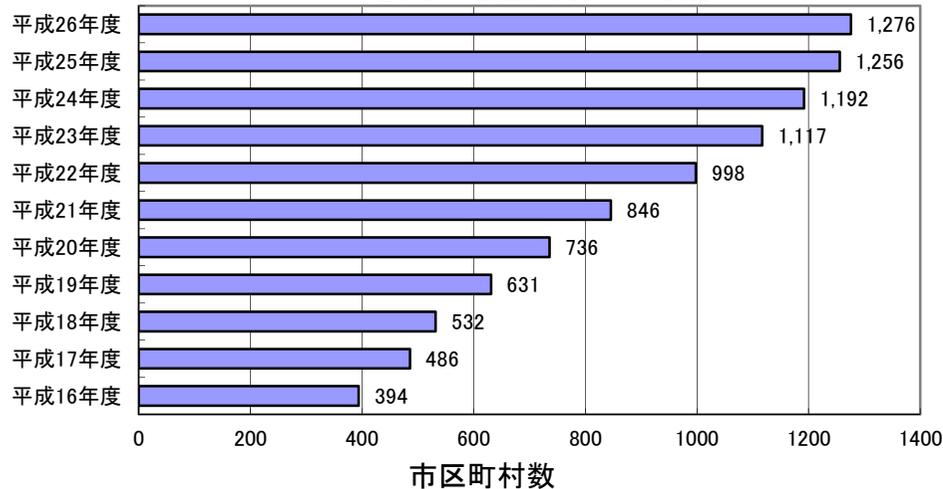
クラブ育成市区町村数・創設市区町村数・創設準備市区町村数

1,394の市区町村(1,741市区町村中)で総合型地域スポーツクラブが育成(創設及び準備)されている。そのうち、1,276の市区町村でクラブが創設され、205の市区町村でクラブの創設準備がなされている。

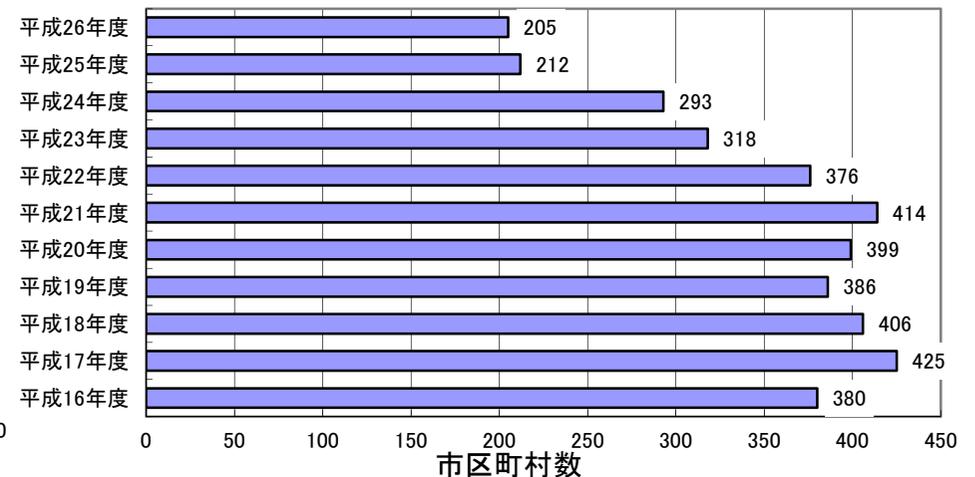
【クラブ育成市区町村数】



【クラブ創設市区町村数】



【クラブ創設準備市区町村数】



(出典)文部科学省「平成26年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」

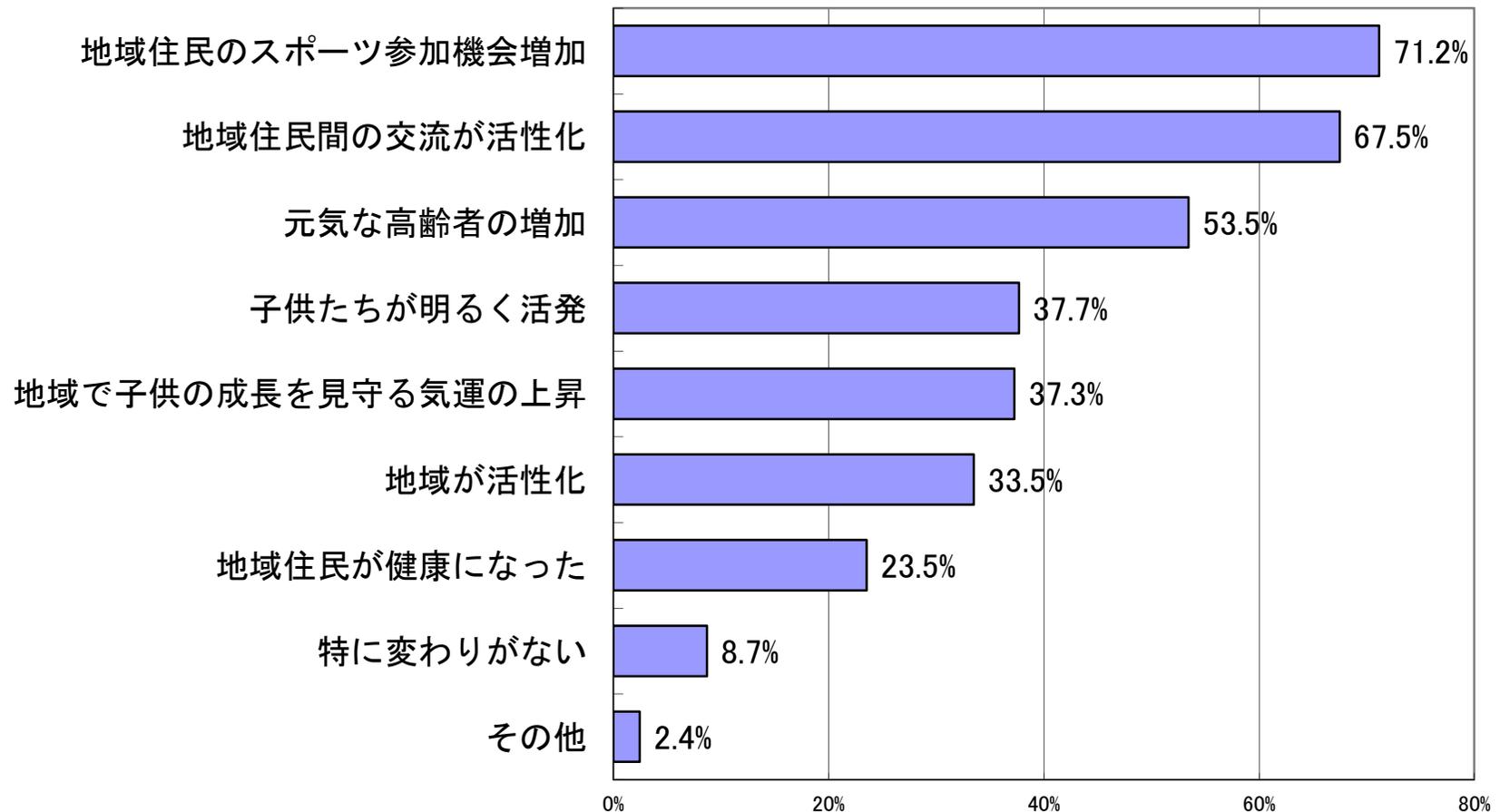
(2) 総合型クラブ

「総合型地域スポーツクラブ」の設立効果

総合型地域スポーツクラブの設立効果について、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」(71.2%)、「地域住民間の交流が活性化した」(67.5%)、「元気な高齢者が増加した」(53.5%)などを挙げている。

【クラブの設立効果(複数回答可)】

N=2,694クラブ



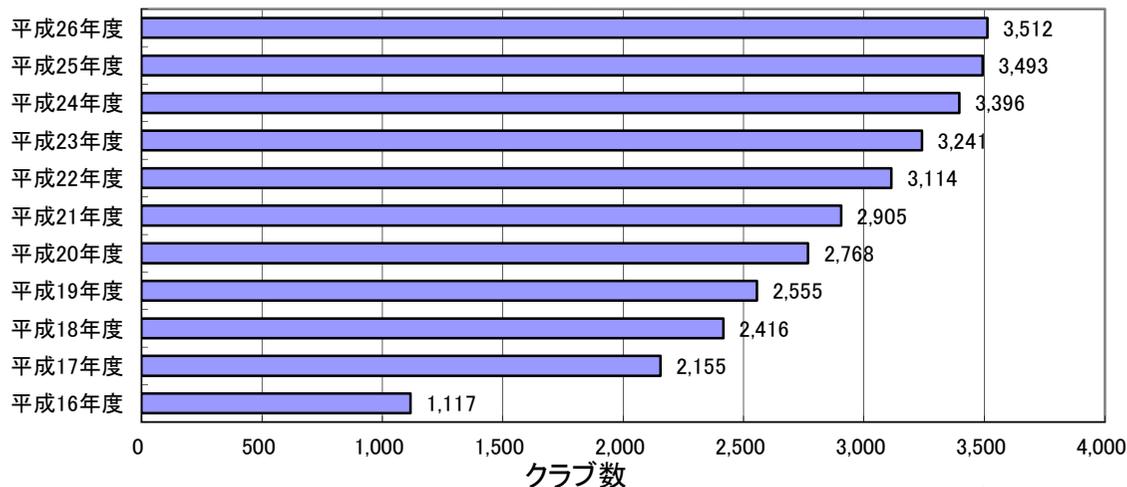
(出典)文部科学省「平成26年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

(2) 総合型クラブ

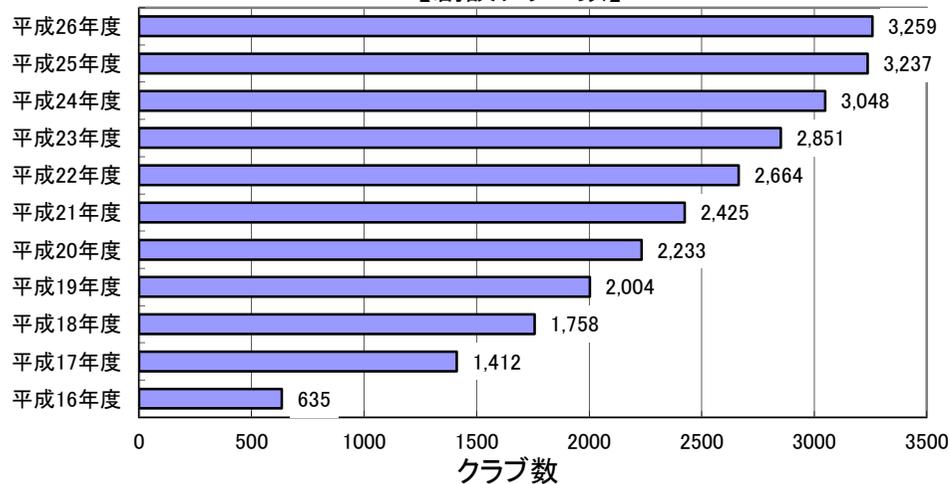
育成クラブ数・創設クラブ数・創設準備クラブ数

平成26年度で、全国での総合型地域スポーツクラブ育成(創設又は創設準備)数は3,512である。
その内訳は、創設クラブが3,259あり、創設準備中クラブが253である。

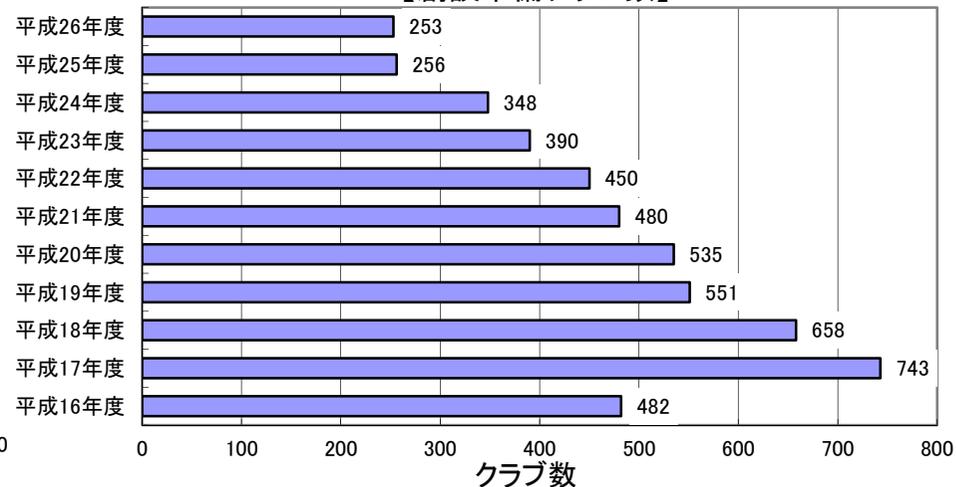
【育成クラブ数】



【創設クラブ数】



【創設準備クラブ数】



(出典) 文部科学省「平成26年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」

(2) 総合型クラブ

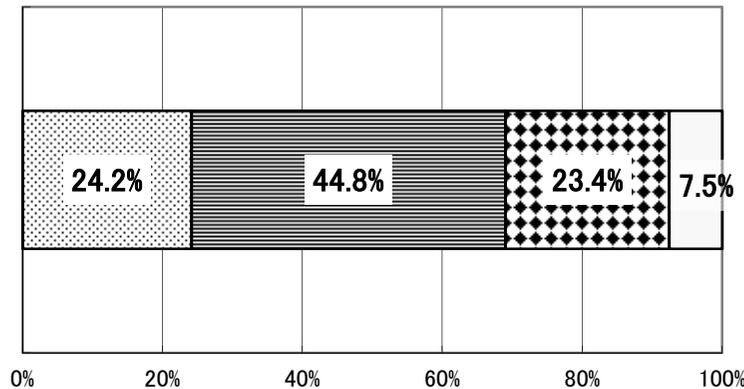
クラブ会員規模・総会員の内訳

- 平成26年度の総合型地域スポーツクラブの会員規模は、「101～300人」が44.8%で最も多く、次いで「1～100人」が24.2%、「301～1,000人」が23.4%である。
- 会員の年齢は小学生が19.9%と最も多く、次いで「70歳以上」が14.2%、「60歳代」が14.1%、「40歳代」が11.4%である。

【平成26年会員規模】

□1～100人 □101～300人 □301～1000人 □1001人～

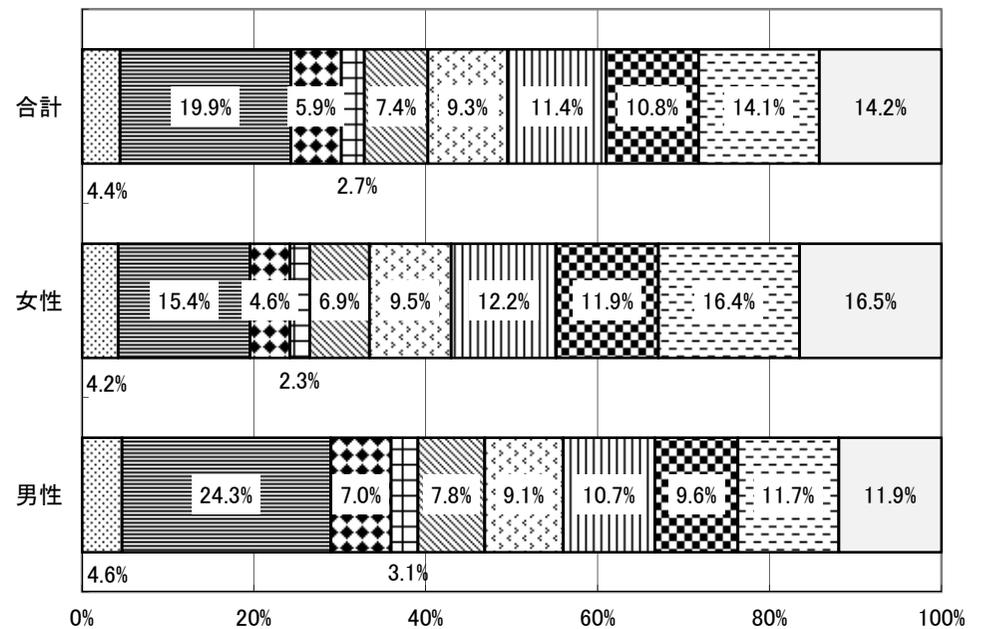
N=2,730クラブ



【平成26年総会員数の内訳】

□未就学児 □小学生 □中学生 □高校生(～18歳)
 □～29歳 □～39歳 □～49歳 □～59歳
 □～69歳 □～70歳

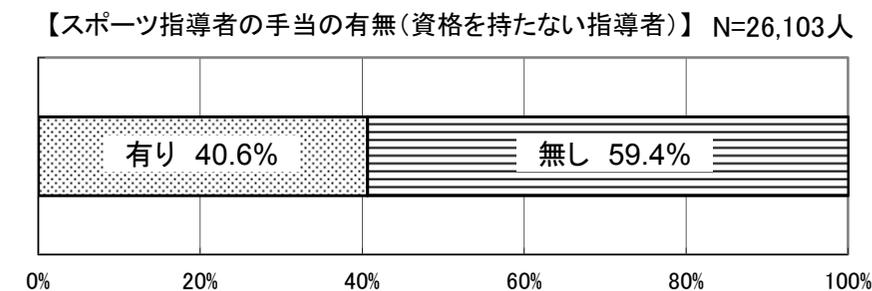
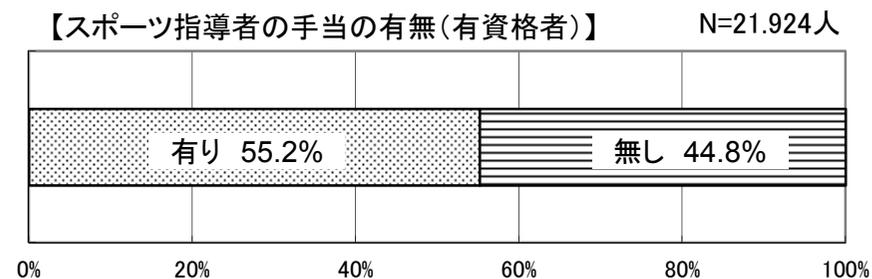
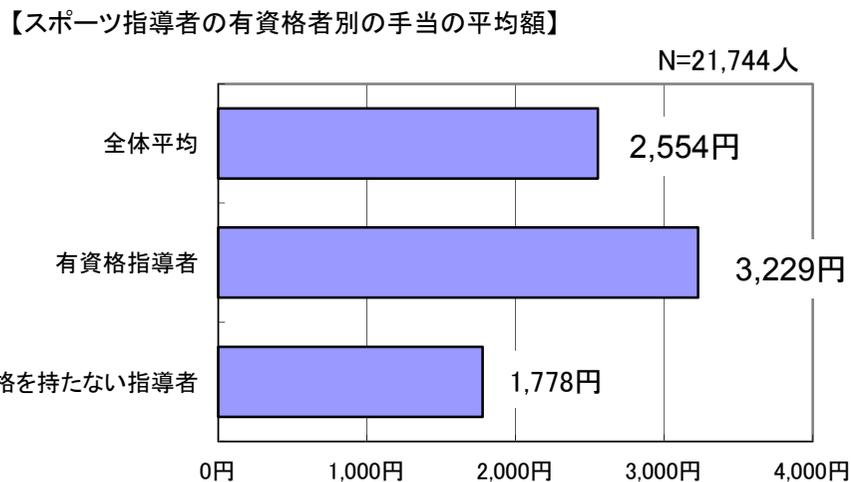
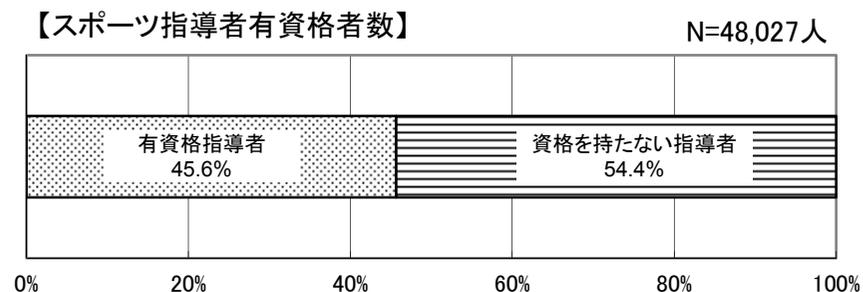
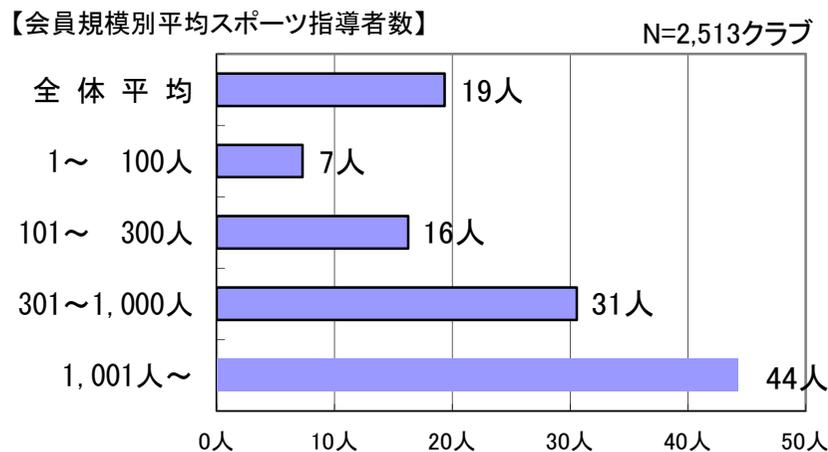
N=1,308,836人



(2) 総合型クラブ

会員規模別のクラブ所属スポーツ指導者数・有資格者・手当

- 平成26年度で、総合型地域スポーツクラブ所属のスポーツ指導者数は1クラブ平均で約19人である。そのうち資格を有する者の割合は45.6%である。
- 手当が支給されているスポーツ指導者は、有資格指導者で55.2%、資格を持たない指導者で40.6%である。また、1回あたりの手当の平均額は有資格指導者で3,229円、資格を持たない指導者で1,778円である。



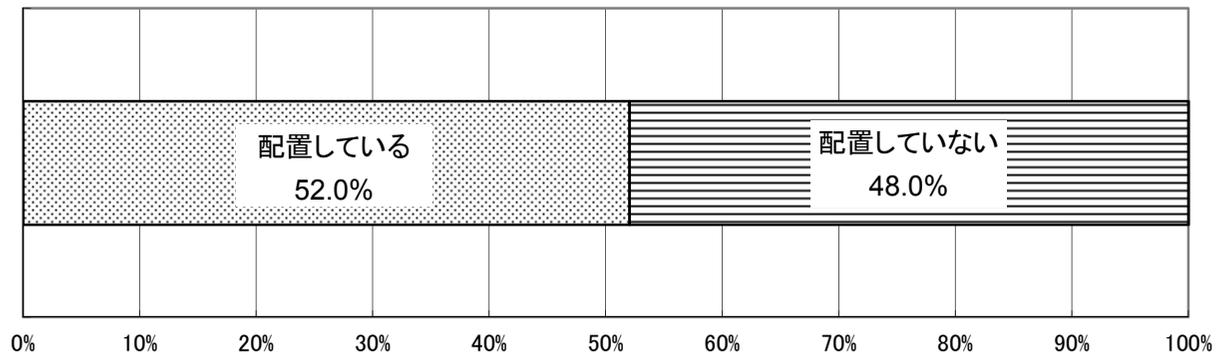
(2) 総合型クラブ

クラブマネジャー・事務局員配置の有無

総合型地域スポーツクラブにおいて、クラブマネジャーを配置している割合は52.0%である。事務局員を配置している割合は56.0%である。

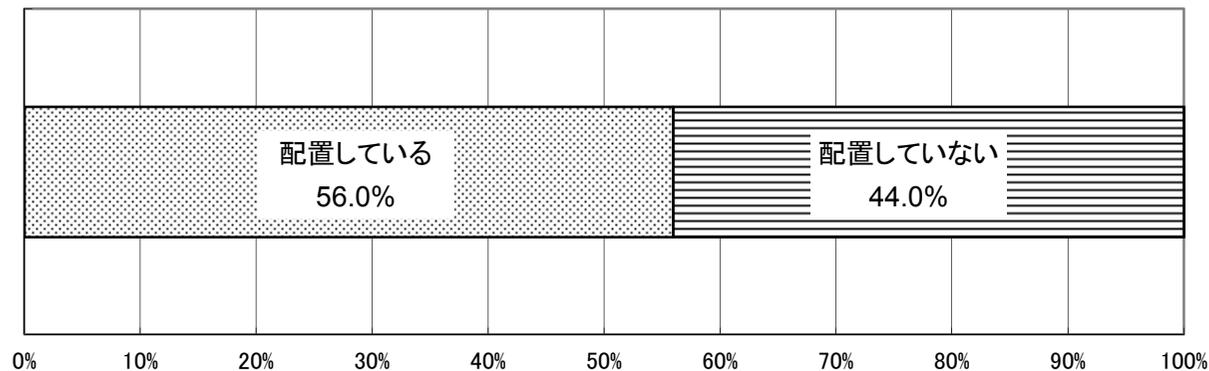
【クラブマネジャーの配置の有無】

N=2,769クラブ



【事務局員の配置の有無】

N=2,768クラブ

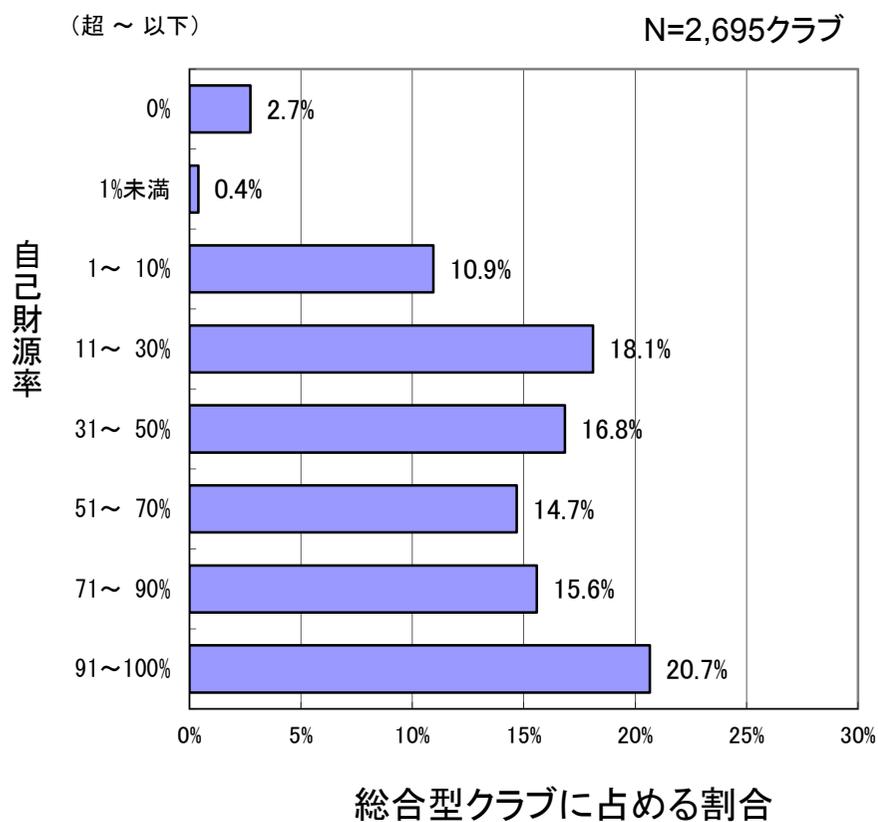


(2) 総合型クラブ

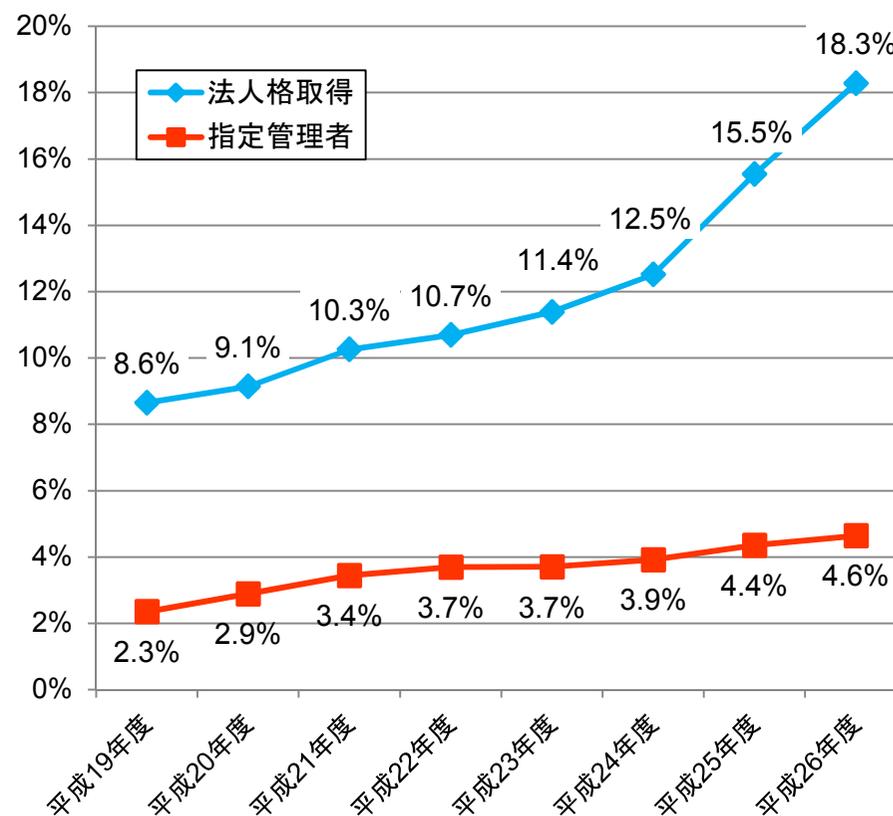
総合型クラブの自己財源率・法人格等

- 総合型地域スポーツクラブのうち、自己財源率が50%以下のクラブの割合は48.9%である。
- また、法人格を有するクラブの割合は18.3%、地方公共団体から指定管理者として指定されたクラブの割合は4.6%である。

【自己財源(会費・事業費・委託費)率別クラブの割合】



【法人格を有するクラブ、指定管理者として指定されたクラブの割合】



(出典) 文部科学省「平成26年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

「平成26年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」

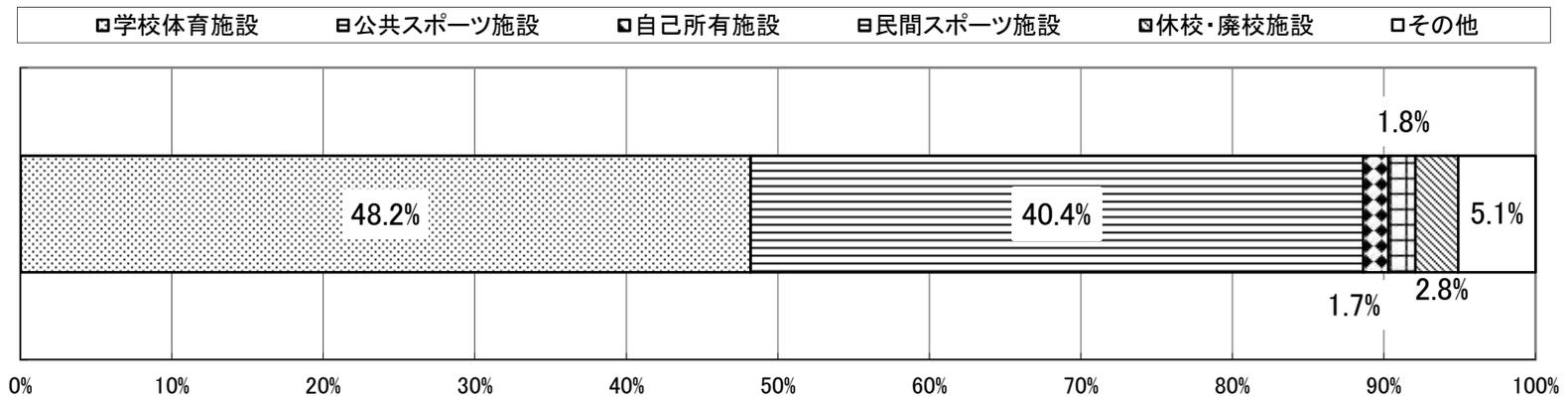
(2) 総合型クラブ

総合型クラブの活動拠点施設

- 総合型地域スポーツクラブの活動拠点施設は、「学校体育施設」が48.2%で最も多く、次いで「公共スポーツ施設」が40.4%である。
- クラブハウスを有するクラブの割合は48.0%である。

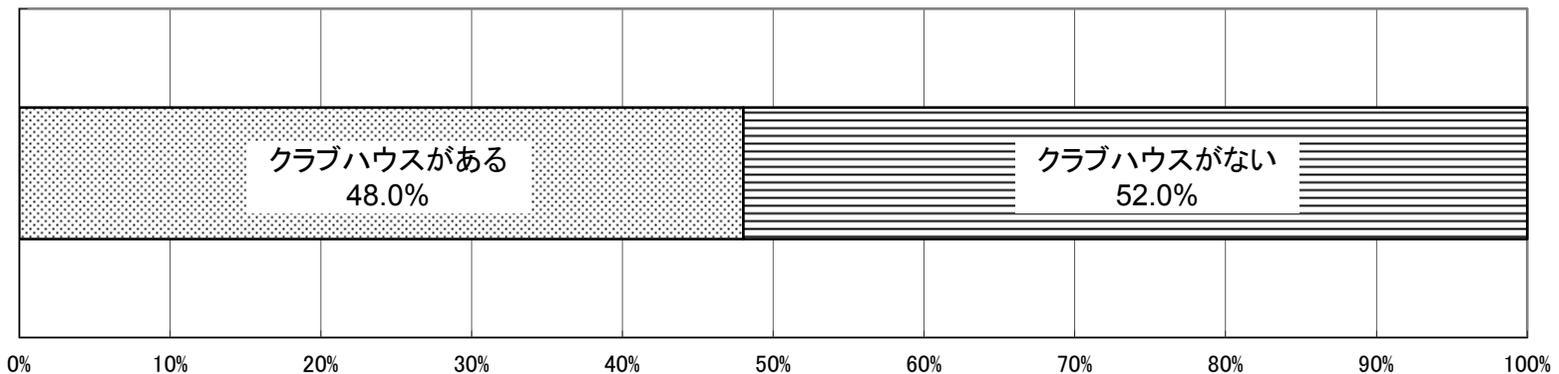
【活動拠点施設の種類】

N=2,756クラブ



【クラブハウス専用施設の有無】

N=2,755クラブ

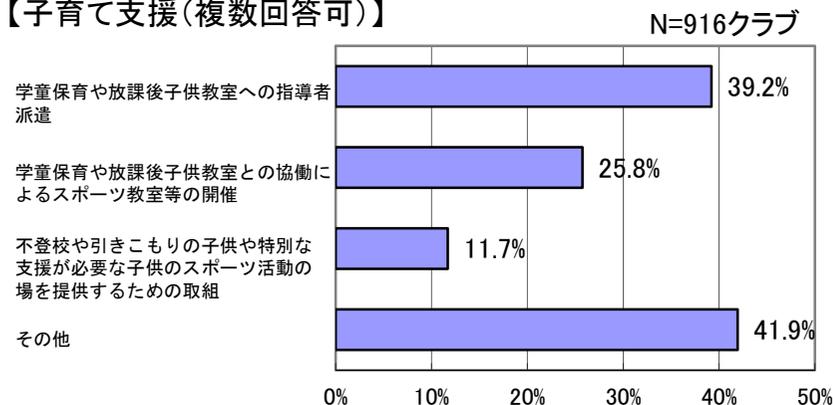


(2) 総合型クラブ

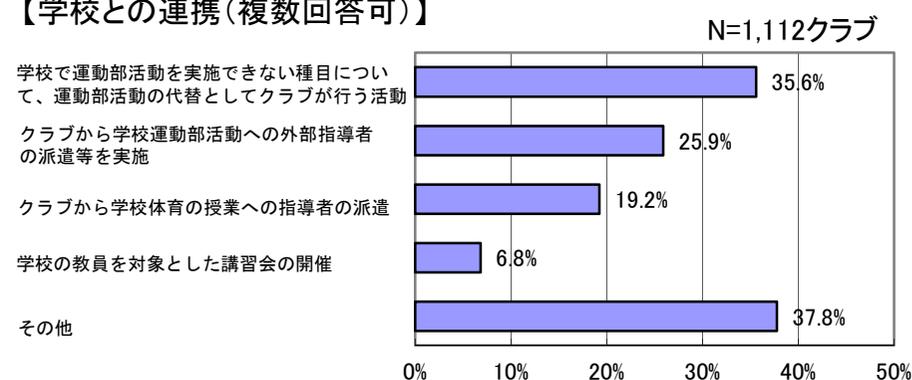
クラブの特色ある取組

- 総合型クラブの中には、「子育て支援」「学校との連携」「地元大学や企業との連携」「健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等」といった特色のある取組を行っているクラブもある。
- 「子育て支援」では、「学童保育や放課後子供教室への指導者派遣」が最も多く39.2%である。
- 「学校との連携」では、「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」が最も多く35.6%である。
- 「地元大学や企業との連携」では、「学生のインターンシップ等により指導者やクラブの運営補助として活用」が最も多く33.9%である。
- 「健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等」では、「トップアスリート(引退後の選手等)を活用したスポーツ教室等の開催」が最も多く37.0%である。

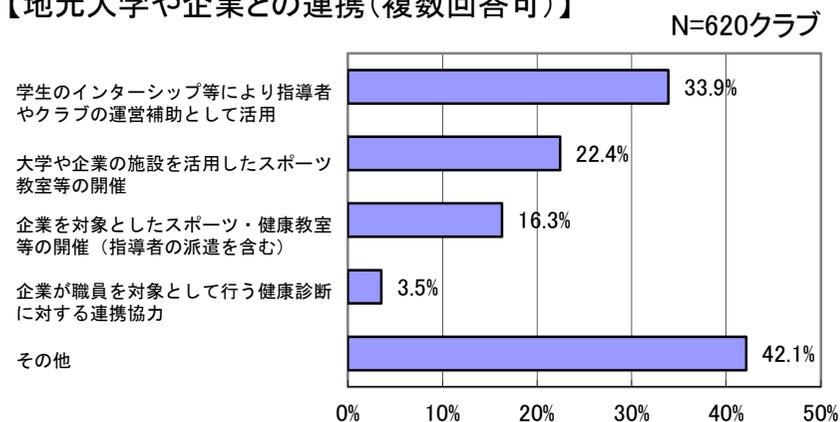
【子育て支援(複数回答可)】



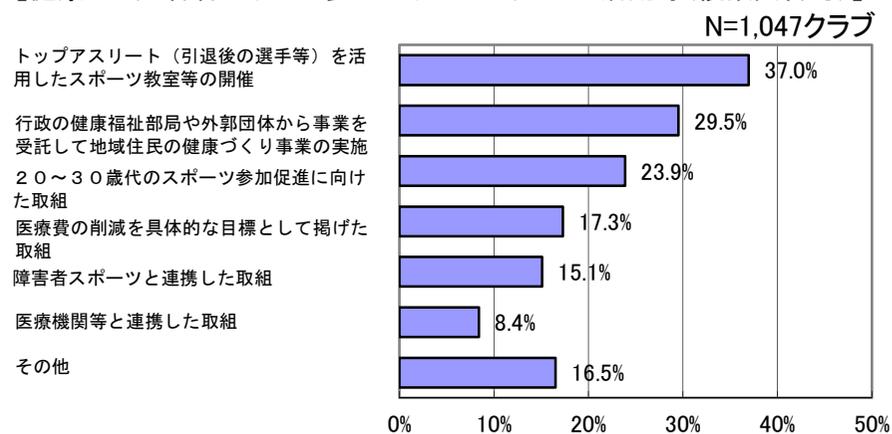
【学校との連携(複数回答可)】



【地元大学や企業との連携(複数回答可)】



【健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等(複数回答可)】



(2) 総合型クラブ

我が国における総合型地域スポーツクラブ施策の変遷

独立行政法人日本スポーツ振興センター(スポーツ振興くじ助成金「総合型地域スポーツクラブ活動助成」)		
実施年度	事業名	概要
平成14年度～現在 (平成18, 19年度なし)	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	【概要】総合型クラブを創設するために設立された非営利の団体が行う総合型クラブの創設に関する活動に対して補助を行う事業 【助成対象者】市町村、日体協、日レク 【助成率】9/10以内 【助成期間】助成初年度から2か年 【助成金の額】1,080千円
平成23年度～現在	総合型地域スポーツクラブ創設事業	【概要】総合型地域スポーツクラブを創設する事業 【助成対象者】市町村 【助成率】9/10以内 【助成期間】助成初年度から2か年 【助成金の額】1,080千円
平成14年度～現在	総合型地域スポーツクラブ自立支援事業 (～21年度までは「活動支援事業」)	【概要】総合型クラブの活動拠点における活動に対して補助を行う事業 【助成対象者】市町村、日体協、日レク 【助成率】9/10以内 【助成期間】助成初年度から継続5か年 【助成金の額】2,160千円
平成14年度～現在 (平成18, 19年度なし)	総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業 (～21年度までは「活動事業」)	【概要】非営利法人である総合型クラブが、活動拠点において行う活動 【助成対象者】非営利法人である総合型クラブ 【助成率】9/10以内 【助成期間】助成初年度から継続5か年 【助成金の額】2,160千円
平成23年度～現在	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	【概要】総合型クラブマネジャーを雇用し、クラブマネジメントの強化及びクラブが実施する事業の公共性の向上を図る事業に対して補助を行う事業 【助成対象者】市町村、日体協、日レク 【助成率】9/10以内 【助成期間】助成初年度から継続5か年 【助成金の額】1,944千円
平成23年度～現在	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	【概要】総合型クラブマネジャーを雇用し、クラブマネジメントの強化及びクラブが実施する事業の公共性の向上を図る事業 【助成対象者】非営利法人である総合型クラブ 【助成率】9/10以内 【助成期間】助成初年度から継続5か年経過後の引き続き3か年 【助成金の額】1,944千円
平成14年度～24年度 (平成18, 19年度なし)	広域スポーツセンター指導者派遣等事業	【概要】都道府県広域スポーツセンターに、総合型クラブの育成・指導を行う専任の指導者を設置し、又はスポーツプログラマー若しくは種目別指導者等を配置して、総合型クラブをはじめ域内の各地へ派遣し、クラブの経営面や事業面に関する適切な指導、助言を行う事業等 【助成対象者】都道府県、都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体、都道府県体育協会 【助成率】9/10以内 【助成上限額】9,000千円
平成25年度～現在	クラブアドバイザー配置事業	【概要】総合型クラブの支援に必要不可欠な、スポーツ基本計画にあるクラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできる「クラブアドバイザー」を配置する事業 【助成対象者】都道府県、都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体、日体協、都道府県体協 【助成率】9/10以内 【助成期間】当該年度 【助成金の額】4,500千円

※概要については、平成26年度実績(広域スポーツセンター指導者派遣等事業は平成24年度実績)

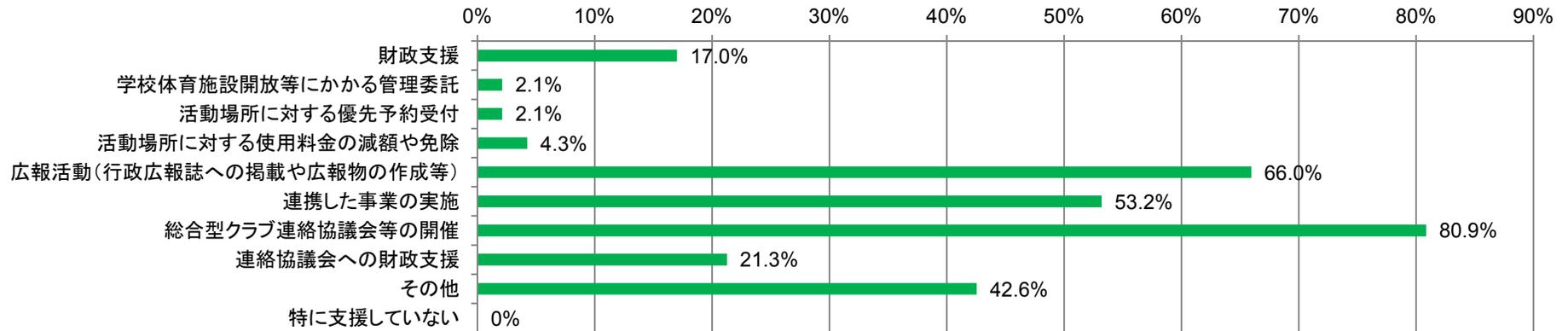
(2) 総合型クラブ

総合型地域スポーツクラブに関する調査

○ 総合型地域スポーツクラブへの支援

都道府県

(全都道府県に占める割合)

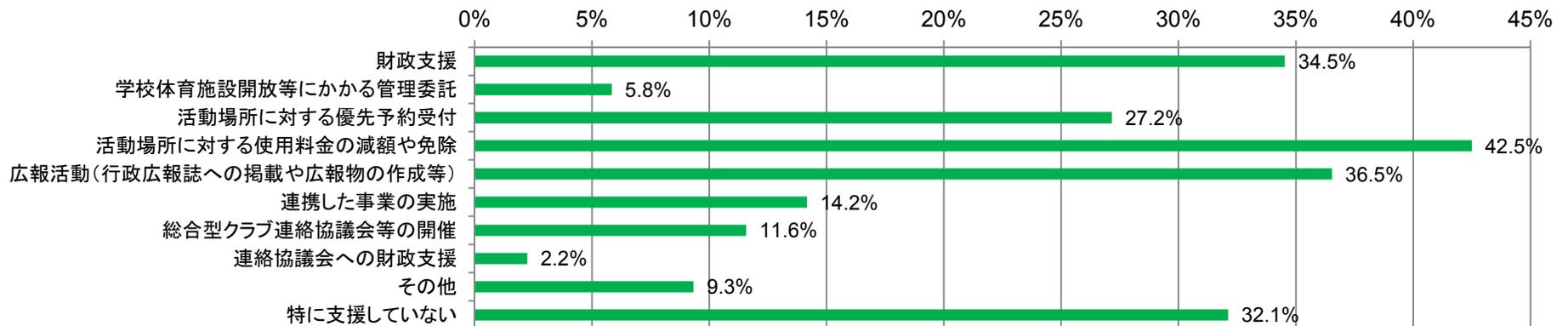


〔「その他」の内容(記述)〕

各種研修(7県) / アシスタントマネージャー養成講習会(6県) / クラブアドバイザー等によるクラブ訪問(5県) / 講習会(3県) / 情報発信・広報等(3県) / 連絡協議会の設立・事務局担当・人件費支援(3県) / 指導者派遣(2県) / 創設・育成支援(2県) / 専任指導員の配置(1県) / 設立に係る有識者の派遣(1県) / スポレク交流大会の委託(1県)

市町村

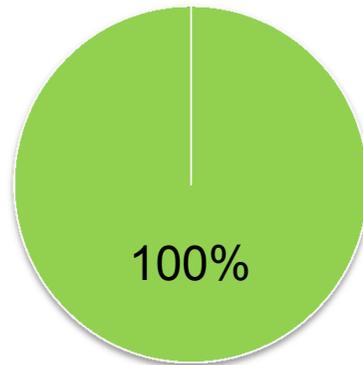
(回答市町村に占める割合)



(出典) 文部科学省「スポーツ振興に係る取組に関する調査」(平成26年度)

○ 地方スポーツ推進計画等における総合型地域スポーツクラブに関する記載

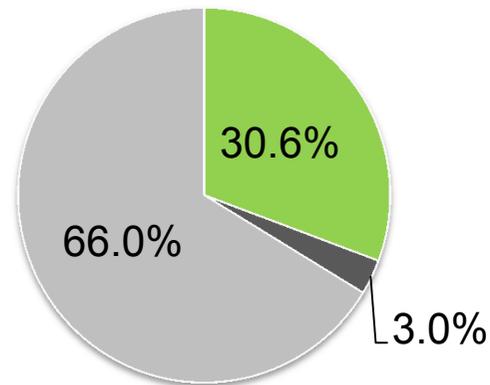
都道府県



(全都道府県に占める割合)

- 地方スポーツ推進計画等を策定しており、総合型クラブの記載がある
- 地方スポーツ推進計画等を策定しているが、総合型クラブの記載はない
- 地方スポーツ推進計画等を策定していない

市町村



(回答市町村に占める割合)

- 地方スポーツ推進計画等を策定しており、総合型クラブに関する記載がある
- 地方スポーツ推進計画等を策定しているが、総合型クラブに関する記載はない
- 地方スポーツ推進計画等を策定していない

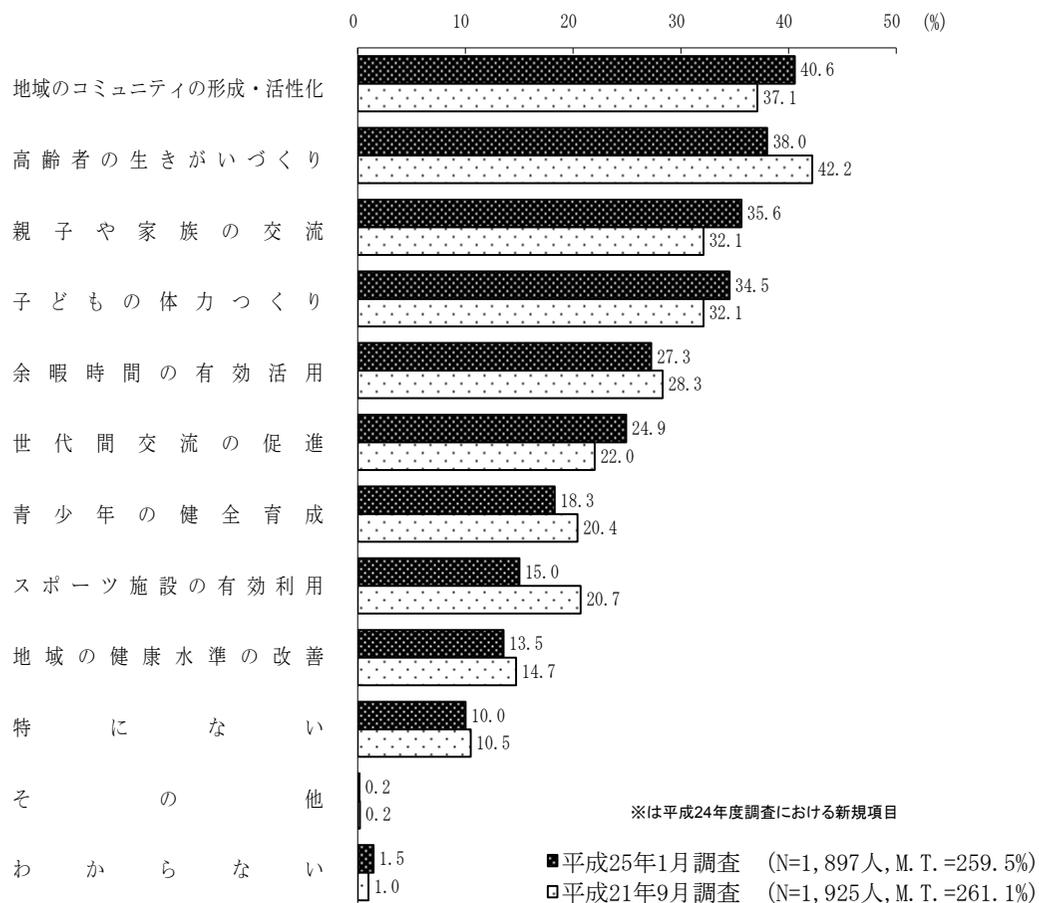
4. スポーツによる地域活性化等について

(1) 地域スポーツの振興

地域におけるスポーツ振興の効果

- 地域のスポーツ振興に何らかの効果进行期待する割合は88.5%である。
- 期待する効果は、「地域コミュニティの形成・活性化」が最も高く、次いで「高齢者の生きがいづくり」、「親子や家族の交流」、「子どもの体力づくり」などがある。

【地域におけるスポーツ振興に、どのような効果を期待するか(複数回答可)】



(出典)「体力・スポーツに関する世論調査」(平成21年度内閣府実施、平成24年度文部科学省実施)

(2) スポーツの拠点づくり

スポーツの拠点づくりの推進について

(1) 経緯

平成16年5月に小泉元総理の指示を受け、文部科学省・総務省が共同で実施。

(2) 趣旨

現在、小・中・高校生対象の全国大会は全国各地で開催されているが、持ち回りの大会も多いことから、全国各地に青少年があこがれ目標とする「スポーツ毎の拠点」を形成し、スポーツの振興と地域の再生を図るもの。

(3) 概要

小学生・中学生・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村・スポーツ団体の取組に対し、宝くじの収益を活用した財政支援を10年間実施。(平成17年度から支援するスポーツ大会を選定)

(4) 実施方法

○ 一般財団法人地域活性化センターに、学識経験者、地方自治体、スポーツ団体の代表者からなる「スポーツ拠点づくり推進委員会」を設置。

○ 同委員会において、地方自治体とスポーツ団体が共同で策定した開催計画を審査し、選定基準に基づきスポーツ拠点を選定

[助成額及び助成期間]

大会承認年度	助成額	自立促進事業の活用
平成24年度以前	1～10年目 上限400万円 (1年目のみ上限800万円まで可能)	11年目に一時金方式(上限400万円)の助成又は11～13年目に逓減方式(総額は大会の総事業費に応じて350～600万円)の助成を選択することが可能
平成25年度	1～9年目 上限400万円 (1年目のみ上限800万円まで可能) 10年目 上限350万円	11～12年目に逓減方式(総額は上限300万円)の助成を受けることが可能
平成26年度	1～8年目 上限400万円 (1年目のみ上限800万円まで可能) 9年目 上限350万円 10年目 上限300万円	11年目に上限200万円の助成を受けることが可能
平成27年度以降	1～7年目 上限400万円 (1年目のみ上限800万円まで可能) 8年目 上限350万円 9年目 上限300万円 10年目 上限250万円	

(5) 実施状況

平成26年12月現在、合計68大会をスポーツ拠点として選定。

(2) スポーツの拠点づくり

スポーツ拠点づくり推進事業 承認スポーツ大会一覧

NO	都道府県	承認年度	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者
1	北海道	18	釧路市	全日本少年アイスホッケー大会(中学生・男子の部)	アイスホッケー	中(男)
2		18	苫小牧市	全国高等学校選抜アイスホッケー大会	アイスホッケー	高(男)
3		17	富良野市	全国高等学校選抜スキー大会(アルペン種目)	スキー	高
4		18	北広島市	はまなす杯全国中学生空手道選抜大会	空手道	中
5	青森県	17	青森市	全国高等学校カーリング選手権大会	カーリング	高
6	岩手県	18	雫石町	全日本選抜ジュニアスキー選手権大会(中学生の部)	スキー	中
7	宮城県	18	仙台市	日本バドミントンジュニアグランプリ	バドミントン	小・中・高
8		18	岩沼市	全国高校生銃剣道大会	銃剣道	高
9	秋田県	19	鹿角市	全国ジュニアサマーノルディックスキー大会IN鹿角	サマーノルディックスキー	小・中・高
10	福島県	26	須賀川市	さわやか全国小学生一輪車大会	一輪車	小
11		18	富岡町	全日本小学生ゴルフトーナメント決勝大会	ゴルフ	小
12	茨城県	17	笠間市	全国高等学校アームレスリング選手権大会	アームレスリング	高
13		18	大洗町	全国体操小学生大会	体操競技	小
14	栃木県	18	日光市	日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会	アイスホッケー	中・高(女)
15		17	大田原市	全国青少年アウトドア綱引競技大会	綱引	小・中
16	埼玉県	17	さいたま市	全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会兼全日本サブジュニアパワーリフティング選手権大会	パワーリフティング	高
17		19	川越市	JOCジュニアオリンピックカップ大会 日本ジュニアゴルフ選手権競技	ゴルフ	中・高
18		17	熊谷市	全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会	ラグビーフットボール	高
19	千葉県	17	白子町	全国小学生ソフトテニス大会	ソフトテニス	小
20	東京都	18	中央区	小・中・高校生ボールルームダンス・全日本チャンピオンシップ	ボールルームダンス	小・中・高

21	神奈川県	17	横浜市	全日本少年軟式野球大会	軟式野球	中
22		17	川崎市	全国高等学校対抗ボウリング選手権大会	ボウリング	高
23		25	藤沢市	湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会	ビーチバレー	中
24	新潟県	18	妙高市	JOCジュニアオリンピックカップ全日本ジュニアスキー選手権大会兼全日本中学生選抜スキー大会(ノルディック種目)	スキー・ノルディック	中
25	富山県	17	氷見市	春の全国中学生ハンドボール選手権大会	ハンドボール	中
26		17	南砺市	スポーツライミング競技JOCジュニアオリンピックカップ大会	スポーツライミング	小・中・高
27	石川県	18	金沢市	全国高等学校ウェイトリフティング競技選抜大会	ウェイトリフティング	高
28		17	小松市	日本カヌースプリントジュニア・ジュニアユース小松大会	カヌー	中・高
29		17	輪島市	日本陸上競技選手権大会50km競歩大会兼全日本競歩輪島大会	競歩	高
30		19	能美市	全日本競歩能美大会	競歩	中
31	福井県	17	越前町	JOCジュニアオリンピックカップ全日本中学生都道府県対抗11人制ホッケー選手権大会	ホッケー	中
32		17	美浜町	全国中学校選抜ボート大会	ボート	中
33	山梨県	17	都留市	都留市ジャパンジュニアグラススキー大会	グラススキー	小・中・高
34	長野県	19	長野市	全国中学校体育大会全国中学校スケート大会	スケート競技	中
35		17	軽井沢町	風越カップ全日本少年アイスホッケー大会(小学生の部)	アイスホッケー	小
36		21	箕輪町	全国カデ・エベ選手権大会	フェンシング(エペ)	13~17歳
37		17	白馬村	全国小学生・中学生マウンテンバイク大会白馬さのさか	マウンテンバイク	小・中
38		25	野沢温泉村	全国高等学校選抜スキー大会(ノルディック種目)	スキー・ノルディック	高
39	静岡県	18	静岡市	全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会IN由比	スポーツチャンバラ	小・中・高
40		17	浜松市	とびうお杯全国少年少女水泳競技大会	水泳(競泳・飛込)	小
41		17	浜松市 (旧天竜市)	全国高等学校選抜ボート大会	ボート	高
42		18	富士宮市	全国高等学校男子ソフトボール選抜大会	ソフトボール	高(男)
43		17	掛川市	JOCジュニアオリンピックカップ都道府県対抗トランポリン競技選手権大会	トランポリン	小・中・高
44		17	袋井市	JOCジュニアオリンピックカップ全国エアロビック選手権大会in袋井	エアロビック	小・中・高
45	愛知県	27	稲沢市	小学生特別指導会兼第6回全日本小学生ボウリング競技大会	ボウリング	小

46	三重県	17	四日市市	全国ジュニア自転車競技選手権大会	サイクルロードレース	小・中・高
47		17	伊勢市	都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会	ソフトテニス	中
48	京都府	19	宇治市	全日本中学ボウリング選手権大会	ボウリング	中
49		22	京田辺市	全国小学生ハンドボール大会	ハンドボール	小
50		17	大山崎町	全国少年フェンシング大会	フェンシング(フルーレ)	小・中
51	大阪府	18	大阪市	全日本都道府県対抗 少年剣道優勝大会	剣道	小・中
52		17	阪南市	全日本ビーチバレージュニア男子選手権	ビーチバレー	15~18歳(男)
53	兵庫県	17	神戸市	全日本高校・大学ダンスフェスティバル	創作ダンス	高
54		17	伊丹市	全国高等学校なぎなた選抜大会	なぎなた	高
55	和歌山県	20	和歌山市	JOCジュニアオリンピックカップ兼JSAFジュニア・ユースセーリングチャンピオンシップ(ジュニア部門)	セーリング	小
56		25	高野町	高野山旗全国学童軟式野球大会	野球	小(男)
57	鳥取県	21	湯梨浜町	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会	グラウンド・ゴルフ	小
58	岡山県	20	倉敷市	全日本ユース(U15)水球競技選手権大会 —桃太郎カップ—	水球	15歳以下
59		24	新見市	都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会	ソフトボール	中(男)
60		19	備前市	全日本小学生中学生アーチェリー選手権大会	アーチェリー	小・中
61	広島県	18	安芸太田町	全国高等学校ライフル射撃競技選手権大会	ライフル	高
62	山口県	18	山口市	全国中学校駅伝大会	駅伝	中
63	福岡県	18	久留米市	紫灘旗全国高校遠的弓道大会	弓道(遠的)	高
64	佐賀県	17	佐賀市	グラスホッパー全国ジュニアテニスin佐賀	テニス	小
65		17	唐津市	JOCジュニアオリンピックカップ兼JSAFジュニア・ユースセーリングチャンピオンシップ(ユース部門)	セーリング	中・高
66	熊本県	19	八代市	全国小学生ABCバドミントン大会	バドミントン	小
67	大分県	17	宇佐市	選抜高校相撲宇佐大会	相撲	高
68	宮崎県	18	宮崎市	ソフトテニスジュニアジャパンカップ	ソフトテニス	14歳以下 17歳以下

平成27年度助成対象(見込み) 33都道府県 60大会

(スポーツ拠点づくり推進事業による助成:38大会、スポーツ拠点づくり自立促進事業による助成:22大会)

(3)国民体育大会

国民体育大会について

○開催地及び開催予定地

開催年	回数	大会季別	開催地
平成26年	第69回	冬季大会(スケート・アイスホッケー) 冬季大会(スキー) 本大会	栃木県 山形県 長崎県
平成27年	第70回	冬季大会(スケート・アイスホッケー) 冬季大会(スキー) 本大会	群馬県(開催) 群馬県(開催) 和歌山県(開催)
平成28年	第71回	冬季大会(スケート・アイスホッケー) 冬季大会(スキー) 本大会	岩手県(決定) 岩手県(決定) 岩手県(決定)
平成29年	第72回	冬季大会(スケート・アイスホッケー) 冬季大会(スキー) 本大会	長野県(決定) 長野県(決定) 愛媛県(決定)
平成30年	第73回	冬季大会(スケート・アイスホッケー) 冬季大会(スキー) 本大会	未定 未定 福井県(内定)
平成31年	第74回	冬季大会(スケート・アイスホッケー) 冬季大会(スキー) 本大会	未定 未定 茨城県(内定)

※開催5年前に内定、3年前に決定

(平成27年1月現在)

○第69回大会(平成26年)の競技種目及び選手・監督数

季別(開催県)	正式競技	公開競技
第69回冬季大会 (栃木県)	2競技 スケート・アイスホッケー 1,389 名	なし
第69回冬季大会 (山形県)	1競技 スキー 1,485 名	なし
第69回本大会 (長崎県)	37競技 陸上競技、水泳等 20,820 名	2競技 高等学校野球、トライアスロン 468名

○国の補助(国庫補助)

国は、開催地都道府県に対し、昭和30年の第10回大会以来、国民体育大会の開催に直接必要な競技運営費、式典費等の一部を補助している。

年 度	大 会	地方スポーツ振興費補助金 (国民体育大会開催事業)予算額	国体開催経費(開催年度)
平成24年度	第67回 岐阜国体(本大会)	350,000千円	4,735,348千円
	第68回 東京国体(冬季大会(スケート、アイスホッケー))	12,566千円	414,195千円
	第68回 秋田国体(冬季大会(スキー))	19,241千円	128,935千円
平成25年度	第68回 東京国体(本大会)	350,000千円	7,744,823千円
	第69回 栃木国体(冬季大会(スケート、アイスホッケー))	12,566千円	129,005千円
	第69回 山形国体(冬季大会(スキー))	19,241千円	196,318千円
平成26年度	第69回 長崎国体(本大会)	380,000千円	—
	第70回 群馬国体(冬季大会(スケート、アイスホッケー))	31,807千円	
	第70回 群馬国体(冬季大会(スキー))		
平成27年度	第70回 和歌山国体(本大会)	380,000千円	—
	第71回 岩手国体(冬季大会(スケート、アイスホッケー))	31,807千円	
	第71回 岩手国体(冬季大会(スキー))		

○国民体育大会における2020年オリンピック対策実行計画

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京都に決定したことを受け、大会の成功、日本選手の活躍を目指し、オリンピック競技大会の実施競技・種目で国体において未実施の競技種目について、各大会の開催県及び会場地市町村との調整が整ったものをイベント事業として第69回大会(長崎県)から実施する。

イベント事業として実施した競技種目のうち、正式競技への導入条件を充たし、かつ各大会の開催県及び会場地市町村との調整が整ったものを正式競技として第71回大会(岩手県)から順次実施する。

	対象大会	実施形態
ステップ1	平成26(2014)年・第69回大会(長崎県)	イベント事業
ステップ2	平成27(2015)年・第70回大会(和歌山県)	イベント事業
ステップ3	平成28(2016)年・第71回大会(岩手県)※ 平成29(2017)年・第72回大会(愛媛県) 平成30(2018)年・第73回大会(福井県) 平成31(2019)年・第74回大会(茨城県) 平成32(2020)年・第75回大会(鹿児島県) 平成33(2021)年・第76回大会(三重県) 平成34(2022)年・第77回大会(栃木県)	正式競技又はイベント事業

※第71回大会(岩手県)において正式競技としての実施が決定した競技(平成26年12月11日決定)

水泳(オープンウォーター男女)、ホグシング(フライ級成年女子)、レスリング(フリースタイル53kg級女子)、ラグビー(7人制女子)、ウエイトリフティング(スナッチ、クリーン&ジャーク53kg以下級、6353kg以下級女子)、自転車(ケイリン、スクラッチ、チーム・スプリント女子) 以上6競技種目

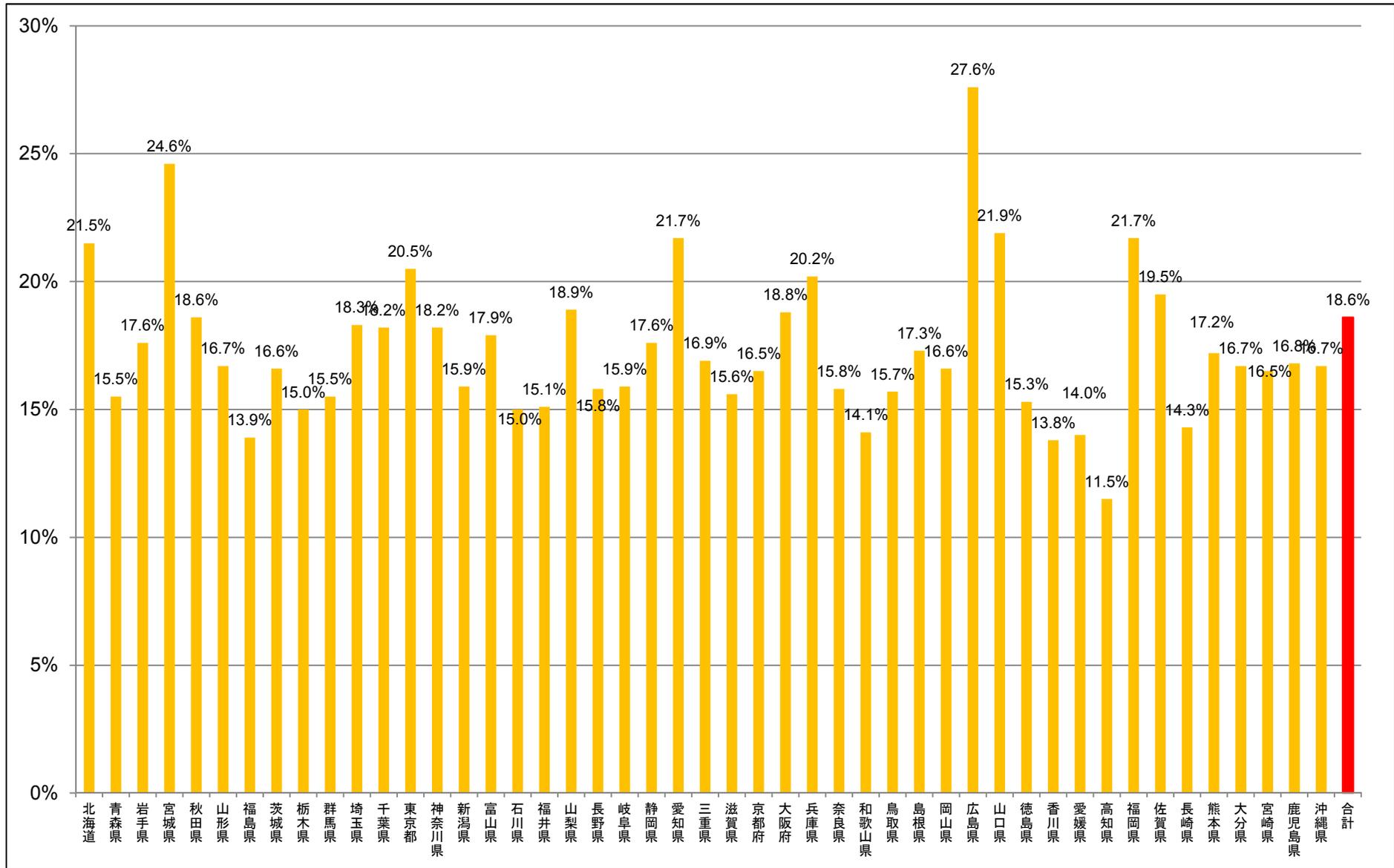
(4)スポーツイベントの地域効果等

スポーツイベントによる地域の経済効果

スポーツ大会・イベント等	開催期間	経済効果		出所	備考
		経済波及効果	雇用増加数		
国際競技大会					
東京オリンピック・パラリンピック (2020年・東京都)	17日	2.96兆円	15.2万人	東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会	大会準備も含めた経済効果
長野オリンピック (1998年・長野市)	16日	2.32兆円	-	一般財団法人 長野経済研究所	大会準備も含めた経済効果
2002FIFA W杯日韓大会 (2002年・日本及び韓国)	30日	3.30兆円	-	電通総研	日本分のみの経済効果を算定
全国大会(国内)					
紀の国和歌山国体及び 全国障害者スポーツ大会 (2015年・和歌山県)	和歌山国体:11日 和歌山大会:3日	641億円	0.4万人	一般財団法人 和歌山社会経済研究所	和歌山県のみの経済効果を算定
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会 (2011年・山口県)	山口国体:11日 山口大会: 3日	595億円	-	一般財団法人 山口経済研究所	山口県のみの経済効果を算定
地域イベント(国内)					
東京マラソン (2011年・東京都)	1日	240億円	-	関西経済連合	-
下関海響マラソン (2013年・山口県)	1日	5億円	-	一般財団法人 山口経済研究所	山口県のみの経済効果を算定
地域プロスポーツ活動(国内)					
プロ野球春季キャンプ (2014年・沖縄県)	1か月	89億円	-	りゅうぎん総合研究所	沖縄県のみの経済効果を算定
大宮アルディージャ (2008年シーズン)	-	50億円	-	ぶぎん地域経済研究所	埼玉県のみの経済効果を算定
2002FIFAワールドカップ デンマーク チームキャンプ誘致 (2002年・和歌山県)	1か月	25億円	-	一般財団法人 和歌山社会経済研究所	和歌山県のみの経済効果を算定

(4)スポーツイベントの地域効果等

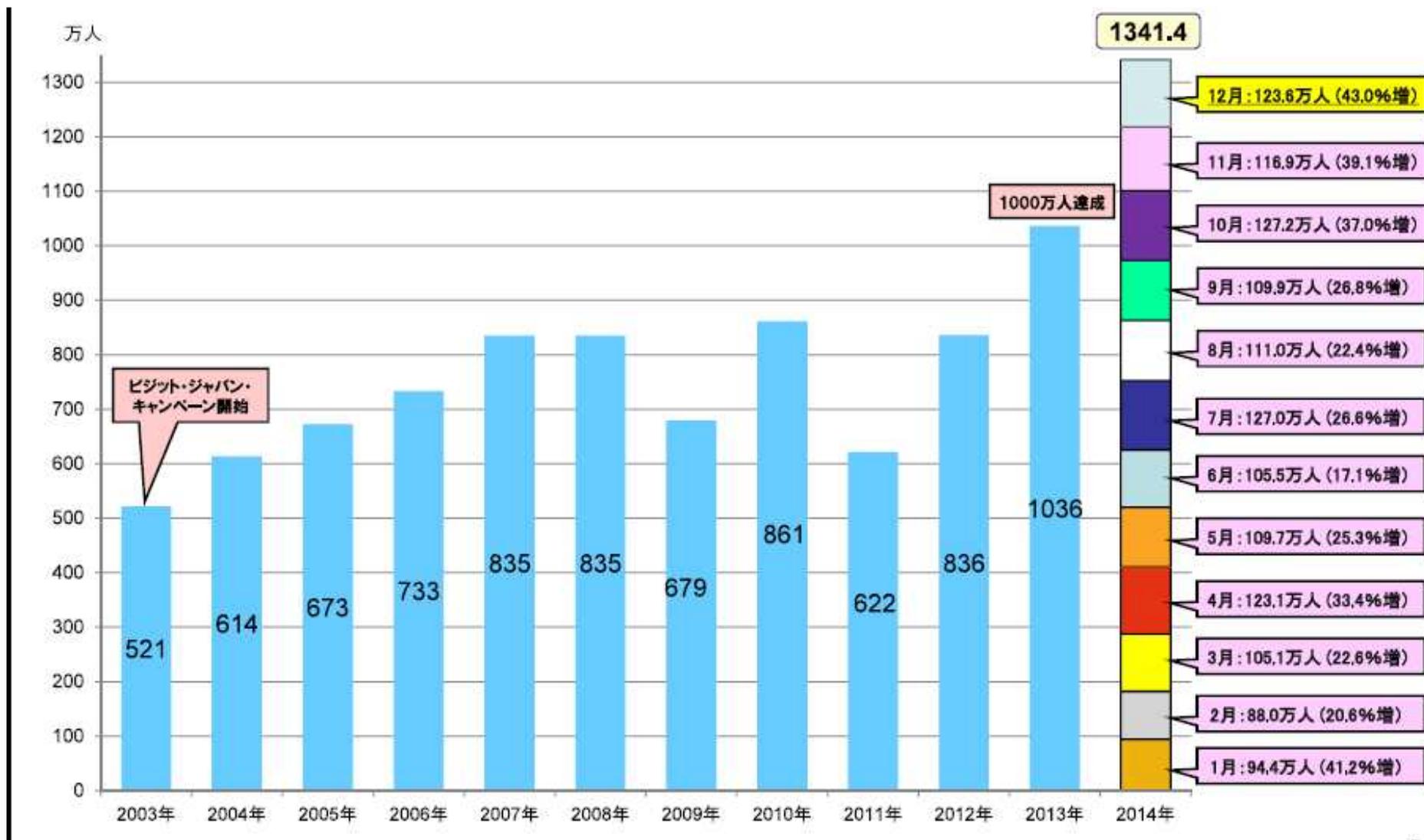
スポーツ観戦の行動者率



(出典)総務省「平成23年社会生活基本調査に基づき文部科学省作成
 ※年に1日以上スポーツ観戦(テレビ・DVDを除く)を行った、10歳以上の者の割合

(4) スポーツイベントの地域効果等

訪日外国人旅行者数の推移



(出典) 日本政府観光局資料に基づき、観光庁作成

(4) スポーツイベントの地域効果等

地域スポーツコミッション等連携組織



スポーツコミッション等
推進組織



スポーツコミッション等設立準備会



スポーツコミッション等
類似組織、準備会、勉強会



5. スポーツ人材について

(1)スポーツ指導者

地域におけるスポーツ指導者の状況

○有資格者(各種スポーツ団体による公認指導者)

〈主な認定団体と資格の種類〉

* 公益財団法人日本体育協会

- ・スポーツ指導基礎資格(スポーツリーダー)
- ・競技別指導者資格(指導員・上級指導員・コーチ・上級コーチ・教師・上級教師)
- ・フィットネス資格(スポーツプログラマー、フィットネストレーナー、ジュニアスポーツ指導員)
- ・メディカル・コンディショニング資格
(スポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士、スポーツデンティスト)

* 公益財団法人日本レクリエーション協会

- ・レクリエーションインストラクター
- ・レクリエーションコーディネーター
- ・福祉レクリエーションワーカー
- ・余暇生活相談員

* 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

- ・障がい者スポーツ指導員
- ・障がい者スポーツコーチ
- ・障がい者スポーツ医
- ・障がい者スポーツトレーナー

* その他

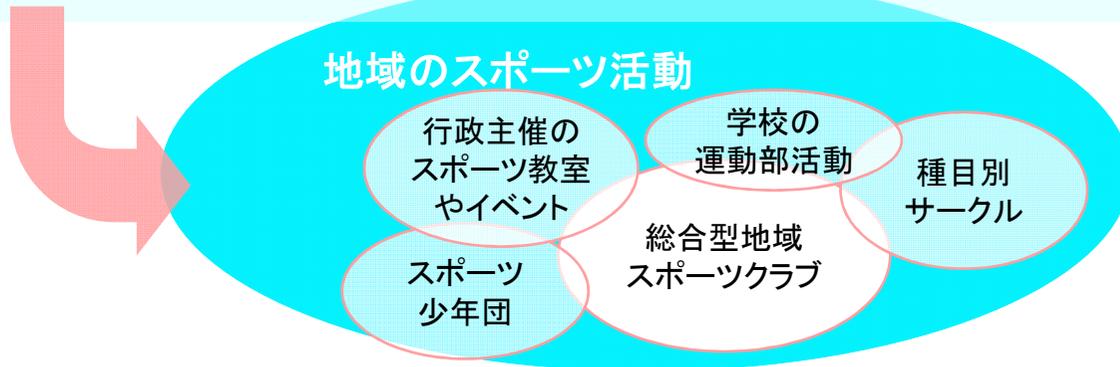
- ・日本キャンプ協会等野外活動団体が出す資格
- ・健康・体力づくり財団等が出す健康運動指導士資格 等

○スポーツ推進委員

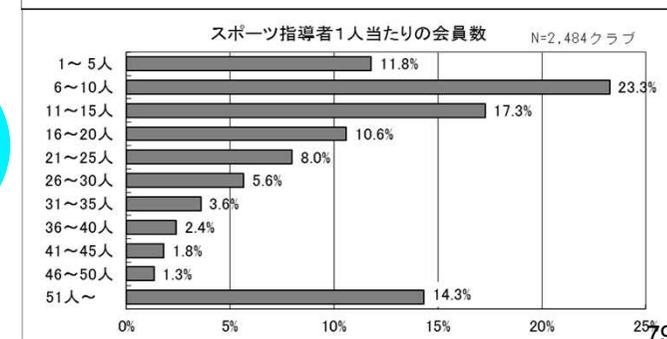
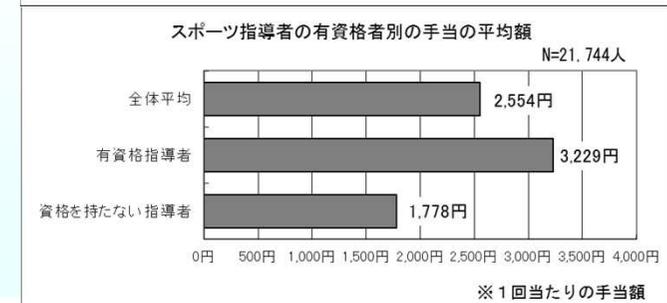
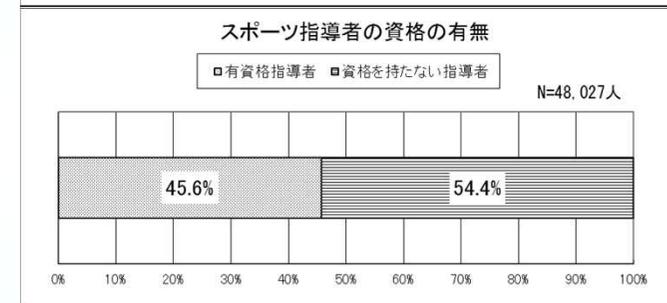
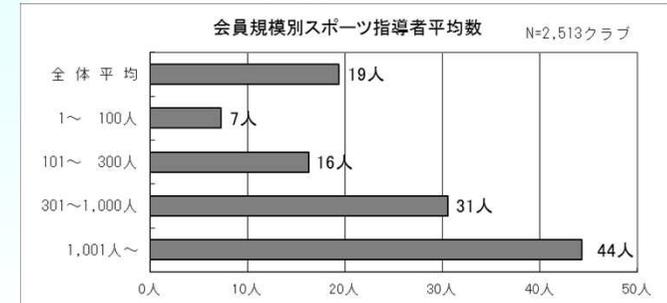
- ・市町村教育委員会が委嘱する非常勤公務員(スポーツ基本法第32条)
- ・地域スポーツ事業に係るコーディネーター並びに実技指導者

○無資格者

- ・運動部活動等の経験者が自身の経験をもとに指導



総合型クラブにおける指導者の状況(平成26年7月現在)



(1) スポーツ指導者

スポーツ指導者資格について

(1) (公財)日本体育協会 公認スポーツ指導者

資格名	役割
(1)スポーツリーダー	地域における基礎的なスポーツ指導
(2)競技別指導者資格	
指導員	地域における競技別技術指導
上級指導員	地域指導者の中心的役割
コーチ	地域における競技者育成
上級コーチ	ナショナルレベルにおける選手育成強化
教師	民間スポーツ施設における競技別専門的技術指導
上級教師	民間スポーツ施設における指導者の中心的役割
(3)フィットネス系資格	
フィットネストレーナー	民間スポーツ施設における相談、指導助言
ジュニアスポーツ指導員	幼・少年期の運動指導
スポーツプログラマー	地域スポーツクラブにおける指導助言
(4)メディカル・コンディショニング資格	
スポーツドクター	健康管理、障害予防、治療、研究
スポーツデンティスト	健康管理、歯科口腔領域の障害予防、治療、研究
アスレティックトレーナー	アスレチックリハビリテーション、コンディショニング等
スポーツ栄養士	競技者の栄養・食事に関するサポート
(5)マネジメント資格	
アシスタントマネジャー	地域スポーツクラブにおけるクラブマネジャーの補佐
クラブマネジャー	地域スポーツクラブにおける会員の快適なクラブライフのマネジメント

(2) (公財)日本レクリエーション協会 公認指導者

資格名	役割
レクリエーション・インストラクター	対象や目的に合わせてプログラムを企画・展開
レクリエーション・コーディネーター	組織や団体の担い手に必要な能力を兼備
福祉レクリエーション・ワーカー	一人ひとりの生きがいづくりを支援
余暇開発士	余暇活動やイベントの企画・提案

(3) (公財)日本障がい者スポーツ協会 公認障害者スポーツ指導者

資格名	役割
障害者スポーツ指導員(初級)	身近な障害のある人に、スポーツの生活化を促進
障害者スポーツ指導員(中級)	主に都道府県レベルで活動する(全スポ選手団のコーチ)
障害者スポーツ指導員(上級)	主に都道府県レベルのリーダーとして活動(全スポ選手団の監督)
障害者スポーツコーチ	各種競技別の障害のある競技者の強化・育成
障害者スポーツ医	障害者スポーツに対し医学的見地から障害者の健康維持・増進に寄与
障害者スポーツトレーナー	身体のケア、安全管理を含めたコンディショニングを担当

(出典) (公財)日本体育協会、(公財)日本レクリエーション協会、
(公財)日本障がい者スポーツ協会資料より、文部科学省作成

(1)スポーツ指導者

(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者登録者数

日本体育協会公認スポーツ指導者(スポーツリーダーを含む)は2013年度は合計で、416,577人登録されており、2010年度と比較して、約8,000人増加している。また、競技別指導者数については多くの競技で増加している。

資格区分	資格名	登録者数(人)	
		2010年度	2013年度
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	184,935	247,824
競技別指導者資格	指導員	90,248	104,309
	上級指導員	14,568	14,784
	コーチ	12,263	14,988
	上級コーチ	4,589	5,092
	教師	3,803	3,830
	上級教師	1,649	1,549
フィットネス資格	スポーツプログラマー	4,679	4,759
	フィットネストレーナー	770	684
	ジュニアスポーツ指導員	4,801	5,436
メディカル・コンディショニング資格	アスレティックトレーナー	1,493	2,078
	スポーツドクター	5,295	5,512
	スポーツ栄養士	35	127
マネジメント資格	アシスタントマネジャー	2,208	5,096
	クラブマネジャー	168	326
旧資格	スポーツトレーナー1級	72	55
	スポーツトレーナー2級	156	128
合計(スポーツリーダーを含まない)		146,797	168,753
合計(スポーツリーダーを含む)		331,732	416,577

競技別指導者資格指導者数

競技名	登録者数(人)	
	2010年度	2013年度
サッカー	30,393	32,386
水泳	19,971	19,729
バレーボール	11,260	14,666
ソフトボール	11,572	13,449
バスケットボール	4,411	6,350
テニス	5,285	5,429
スキー	5,665	4,850
弓道	2,408	4,214
空手道	3,593	4,084
卓球	3,138	3,466
:		
合計	127,222	145,552

(2013年10月1日時点)

(出典)(公財)日本体育協会公表資料(2010、2013)より作成

(1)スポーツ指導者

(公財)日本障がい者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者等の登録状況

- 地域の身近な障害者にスポーツの生活化を促進する「初級障害者スポーツ指導員」18,810名。
- 障害者スポーツ指導員の数は過去20年間で大きく増加したが、ここ10年は横ばいとなっている。

障害者スポーツ指導員（初級）

(全国:18,810名) (18時間以上の講習)

18歳以上で、身近な障害のある人に、スポーツの生活化を促進する。

障害者スポーツ指導員（中級）

(全国:2,663名) (56時間以上の講習)

初級障害者スポーツ指導員として2年以上の経験がある人が対象。
主に都道府県レベルで活動する。(全スポ選手団のコーチ)

障害者スポーツ指導員（上級）

(全国:743名) (52時間の講習)

中級障害者スポーツ指導員として3年以上の経験がある人が対象。
主に都道府県レベルのリーダーとして活動する。(全スポ選手団の監督)

障害者スポーツコーチ

(全国:139名)

中級又は上級障害者スポーツ指導員資格を有し、競技団体のコーチとして活動経験があり、競技団体の推薦がある者。関係団体と連携し、各種競技別の障害のある競技者の強化・育成を行う。(パラリンピックなどの国際大会の選手団の監督・コーチ)

障害者スポーツ医

(全国:275名)

医師国家資格を5年以上経験し協会主催の講習会修了者。関係団体と連携し、障害者スポーツに対し医学的見地から障害者の健康維持・増進に寄与する。(パラリンピックなどの国際大会の帯同医・医務員)

障害者スポーツトレーナー

(全国:97名)

PT、OT、柔道整復師、あんまマッサージ指圧師、鍼灸師等の国家資格、又は日体協公認のアスレティックトレーナー資格を有する者。障害者のスポーツ活動に必要な身体のケア、安全管理を含めたコンディショニングを担当し、競技力の維持・向上の支援をする。



※人数は各年12月31日時点

(2)スポーツ推進委員

スポーツ推進委員について

1. スポーツ推進委員制度

(1)経緯

明朗・快活で活力に富んだ国民生活を確立するためにはスポーツの持つ役割が大きいことから、地方の体育指導組織を確立し、その活発な活動を通して、生活に直結したスポーツの振興を図るとの趣旨で、昭和32年に事務次官通達に基づき体育指導委員制度が発足し、昭和36年に成立した「スポーツ振興法」(昭和36年法律第141号)において「体育指導委員」が法的に位置付けられた。

「スポーツ基本法」(平成23年法律第78号)への改正により、スポーツ振興法で規定されていた体育指導委員は、これまでの職務に加えて「スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整」が規定されるとともに、こうした職務内容にふさわしい名称として「スポーツ推進委員」が採用された。

(参考)

スポーツ振興法	スポーツ基本法
<p>(体育指導委員)</p> <p>第十九条 市町村の教育委員会（特定地方公共団体にあつては、その長）は、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を持つ者の中から、<u>体育指導委員</u>を委嘱するものとする。</p> <p>2 <u>体育指導委員</u>は、教育委員会規則（特定地方公共団体にあつては、地方公共団体の規則）の定めるところにより、<u>当該市町村におけるスポーツの振興のため</u>、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うものとする。</p> <p>3 (略)</p>	<p>(スポーツ推進委員)</p> <p>第三十二条 市町村の教育委員会（特定地方公共 団体にあつては、その長）は、<u>当該市町村におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため</u>、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、<u>スポーツ推進委員</u>を委嘱するものとする。</p> <p>2 <u>スポーツ推進委員</u>は、<u>当該市町村におけるスポーツの推進のため</u>、教育委員会規則（特定地方公共団体にあつては、地方公共団体の規則）の定めるところにより、<u>スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言</u>を行うものとする。</p> <p>3 (略)</p>

(2) スポーツ推進委員の役割

市町村におけるスポーツ推進のための実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言、事業の企画立案や連絡調整、地域住民や行政、スポーツ団体等の間を円滑に取り持つ等のコーディネーターとして、地域スポーツ推進の中核的な役割が期待されている。

(3) 現状

スポーツ推進委員数(体育指導委員数:平成26年8月18日現在)

51,489人(男35,651人 女子15,838人)

2. 公益社団法人全国スポーツ推進委員連合

体育指導委員(現スポーツ推進委員)相互の協力体制の確立や資質の向上等を目的として、昭和50年に設立した「社団法人全国体育指導委員連合」が前身であり、新しい公益法人制度の施行(平成20年12月)による移行申請に合わせて、団体名を「全国スポーツ推進委員連合」とした(平成24年4月1日)。

研究協議会や地区研修会を開催し、スポーツ推進委員の資質の向上に努めるとともに、機関誌等の発行により全国のスポーツ推進委員に対する情報提供等に努めている。平成6年から、会長に斉藤斗志二氏(当時衆議院議員)が就任。

3. 全国スポーツ推進委員研究協議会

全国のスポーツ推進委員がそれぞれの地域におけるスポーツの実践活動及び研究の成果を発表・協議し、スポーツ推進委員の資質の向上を図るとともに、生涯スポーツの振興に資することを目的に国(文部科学省)、(公社)全国スポーツ推進委員連合、開催県教育委員会及び開催市教育委員会で共催。

平成26年度は、岩手県で第55回大会を開催(H26.9.25~26)

平成27年度は、愛媛県で開催予定。(H27.11.12~13)

(51回大会までは、「全国体育指導委員研究協議会」として開催)

(2)スポーツ推進委員

平成26年度 都道府県別スポーツ推進委員数

平成26年8月18日現在 (単位:人)

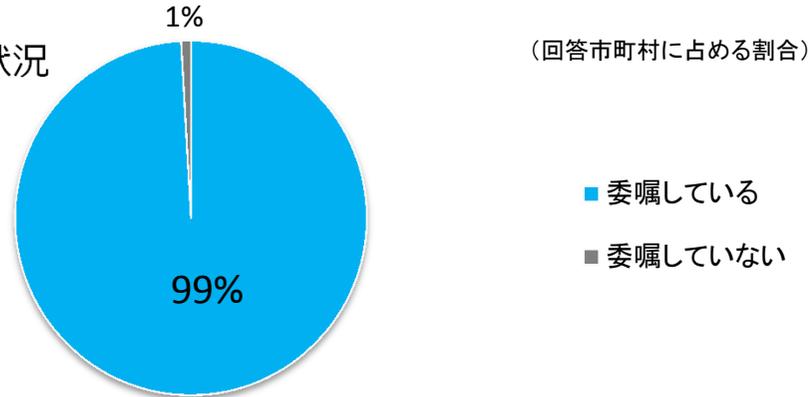
No	県名	男性	女性	計	女性%	No	県名	男性	女性	計	女性%	No	県名	男性	女性	計	女性%
1	北海道	1,731	715	2,446	29.2%	17	新潟県	801	427	1,228	34.8%	33	岡山県	645	284	929	30.6%
2	青森県	397	173	570	30.4%	18	富山県	744	443	1,187	37.3%	34	広島県	895	452	1,347	33.6%
3	岩手県	492	215	707	30.4%	19	石川県	309	189	498	38.0%	35	山口県	491	180	671	26.8%
4	宮城県	695	338	1,033	32.7%	20	福井県	359	183	542	33.8%	36	徳島県	321	115	436	26.4%
5	秋田県	452	226	678	33.3%	21	岐阜県	717	333	1,050	31.7%	37	香川県	345	180	525	34.3%
6	山形県	567	229	796	28.8%	22	静岡県	977	360	1,337	26.9%	38	愛媛県	548	241	789	30.5%
7	福島県	860	370	1,230	30.1%	23	愛知県	1,646	920	2,566	35.9%	39	高知県	343	118	461	25.6%
8	茨城県	906	334	1,240	26.9%	24	三重県	633	214	847	25.3%	40	福岡県	1,184	484	1,668	29.0%
9	栃木県	508	247	755	32.7%	25	滋賀県	381	172	553	31.1%	41	佐賀県	449	190	639	29.7%
10	群馬県	634	260	894	29.1%	26	京都府	668	393	1,061	37.0%	42	長崎県	618	212	830	25.5%
11	埼玉県	1,534	702	2,236	31.4%	27	大阪府	1,384	798	2,182	36.6%	43	熊本県	884	389	1,273	30.6%
12	千葉県	1,467	673	2,140	31.4%	28	兵庫県	840	534	1,374	38.9%	44	大分県	520	198	718	27.6%
13	東京都	911	576	1,487	38.7%	29	奈良県	336	161	497	32.4%	45	宮崎県	242	186	428	43.5%
14	神奈川県	3,843	935	4,778	19.6%	30	和歌山県	361	143	504	28.4%	46	鹿児島県	820	286	1,106	25.9%
15	山梨県	475	198	673	29.4%	31	鳥取県	355	172	527	32.6%	47	沖縄県	296	143	439	32.6%
16	長野県	701	375	1,076	34.9%	32	島根県	366	172	538	32.0%		計	35,651	15,838	51,489	30.8%

(2)スポーツ推進委員

スポーツ推進委員の状況

全国の状況

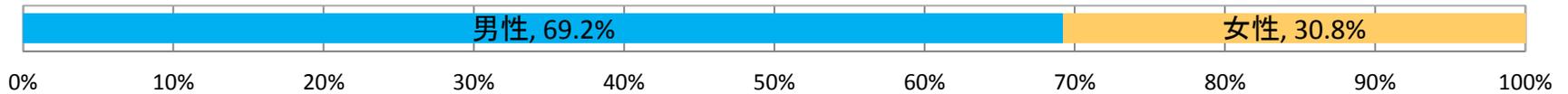
1 スポーツ推進委員の委嘱状況



2 スポーツ推進委員の性別・年齢別構成

総数 50,846人

<性別>

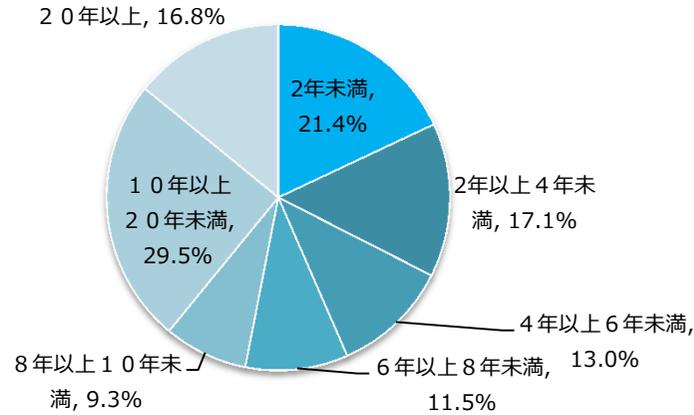


<年齢別>

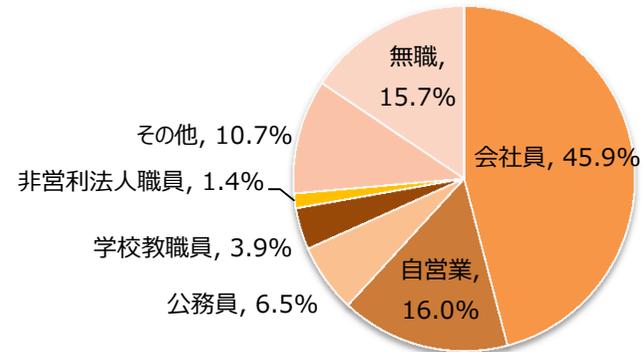


(出典)文部科学省「スポーツ振興に係る取組に関する調査」(平成26年度)

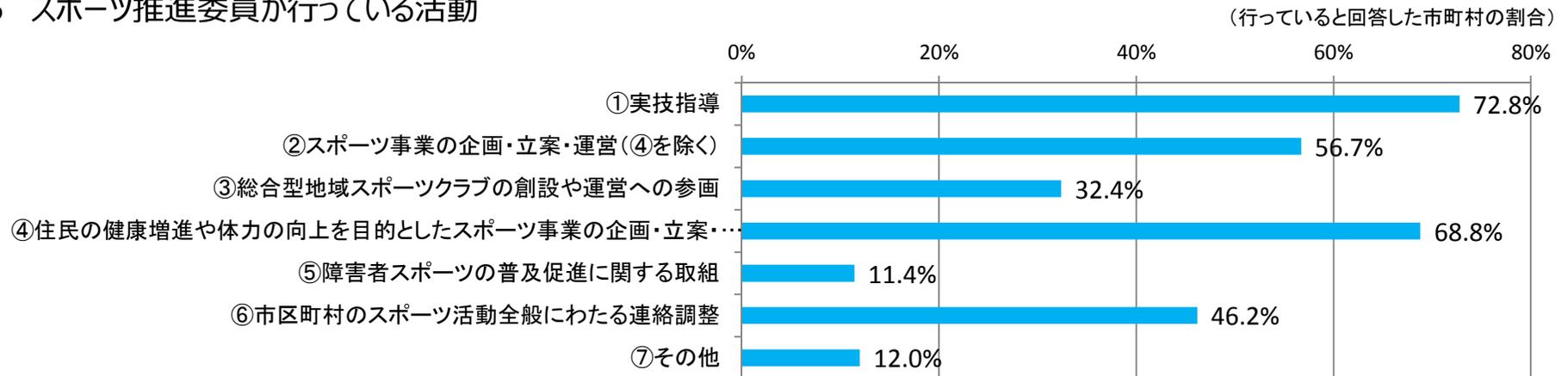
3 スポーツ推進委員の経験年数



4 スポーツ推進委員の本職



5 スポーツ推進委員が行っている活動



6 スポーツ推進委員一人当たりの報酬額（年額）

● **全国平均：46,011円**

※報酬ありと回答した市町村の回答額の合計を回答市町村数で割って算出した額

※報酬なしと回答したのは5市町村（0.7%）

(報酬ありと回答した市町村の回答額の分布)

1万円未満	86
1万円以上5万円未満	1,041
5万円以上10万円未満	430
10万円以上50万円未満	113
50万円以上	1

都道府県別

<人数>

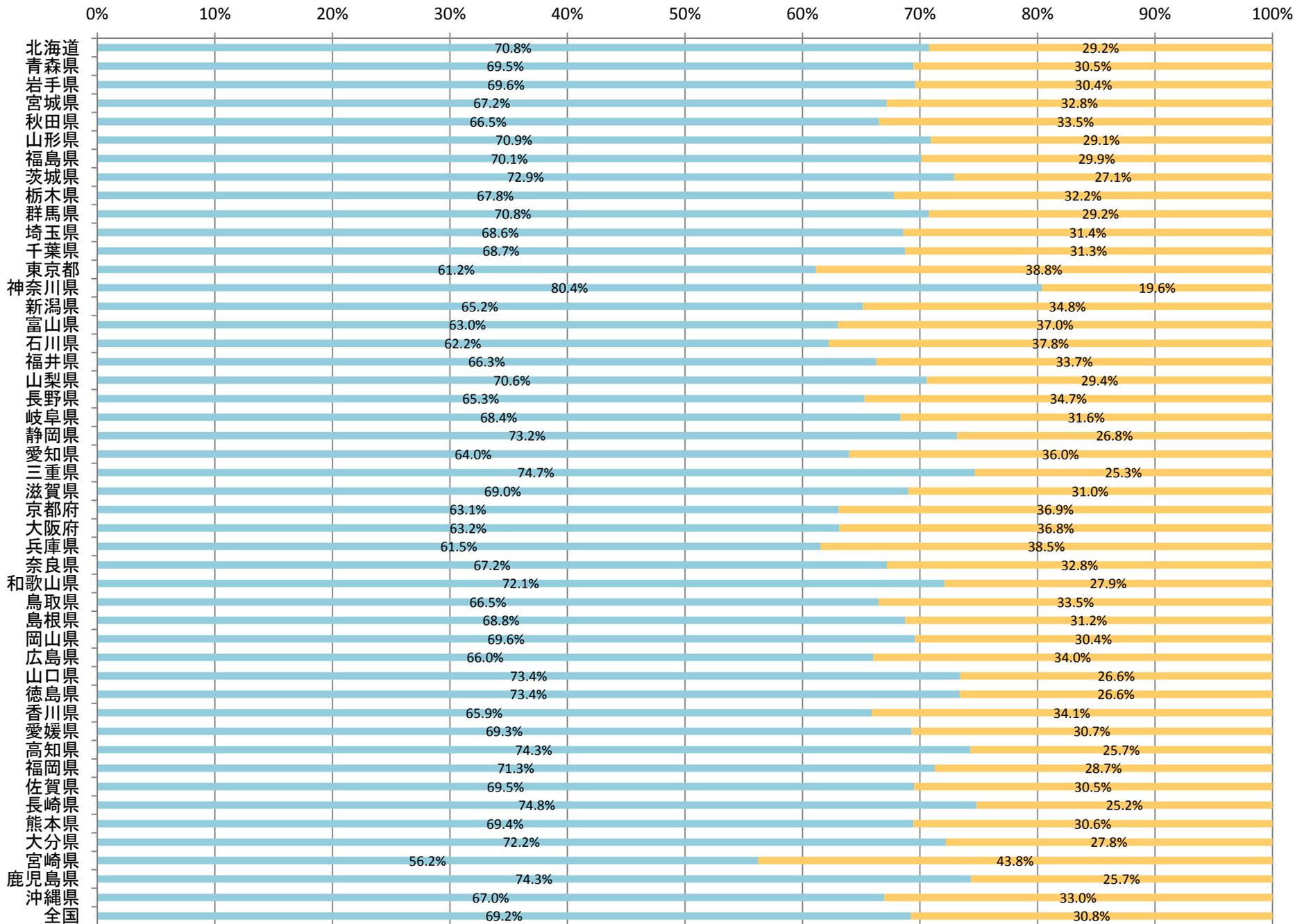
	人口(千人)※	スポーツ推進委員数(人)	推進委員1人当たりの人口(人)
北海道	5,431	1,958	2,774
青森県	1,335	570	2,342
岩手県	1,295	707	1,832
宮城県	2,328	1,030	2,260
秋田県	1,050	678	1,549
山形県	1,141	798	1,430
福島県	1,946	1,229	1,583
茨城県	2,931	1,237	2,369
栃木県	1,986	767	2,589
群馬県	1,984	893	2,222
埼玉県	7,222	2,242	3,221
千葉県	6,192	2,169	2,855
東京都	13,300	1,493	8,908
神奈川県	9,079	4,791	1,895
新潟県	2,330	1,231	1,893
富山県	1,076	1,187	906
石川県	1,159	498	2,327
福井県	795	543	1,464
山梨県	847	670	1,264
長野県	2,122	1,066	1,991
岐阜県	2,051	1,049	1,955
静岡県	3,723	1,341	2,776
愛知県	7,443	2,569	2,897
三重県	1,833	845	2,169
滋賀県	1,416	555	2,551
京都府	2,617	1,062	2,464
大阪府	8,849	2,174	4,070
兵庫県	5,558	1,308	4,249
奈良県	1,383	497	2,783
和歌山県	979	505	1,939
鳥取県	578	376	1,537
島根県	702	538	1,305
岡山県	1,930	930	2,075
広島県	2,840	1,360	2,088
山口県	1,420	670	2,119
徳島県	770	436	1,766
香川県	985	525	1,876
愛媛県	1,405	791	1,776
高知県	745	459	1,623
福岡県	5,090	1,667	3,053
佐賀県	840	636	1,321
長崎県	1,397	830	1,683
熊本県	1,801	1,273	1,415
大分県	1,178	723	1,629
宮崎県	1,120	425	2,635
鹿児島県	1,680	1,103	1,523
沖縄県	1,415	442	3,201
全国	127,298	50,846	2,504

※人口は、人口推計による
(平成25年10月1日現在)

(出典)文部科学省「スポーツ振興
に係る取組に関する調査」(平成26
年度)

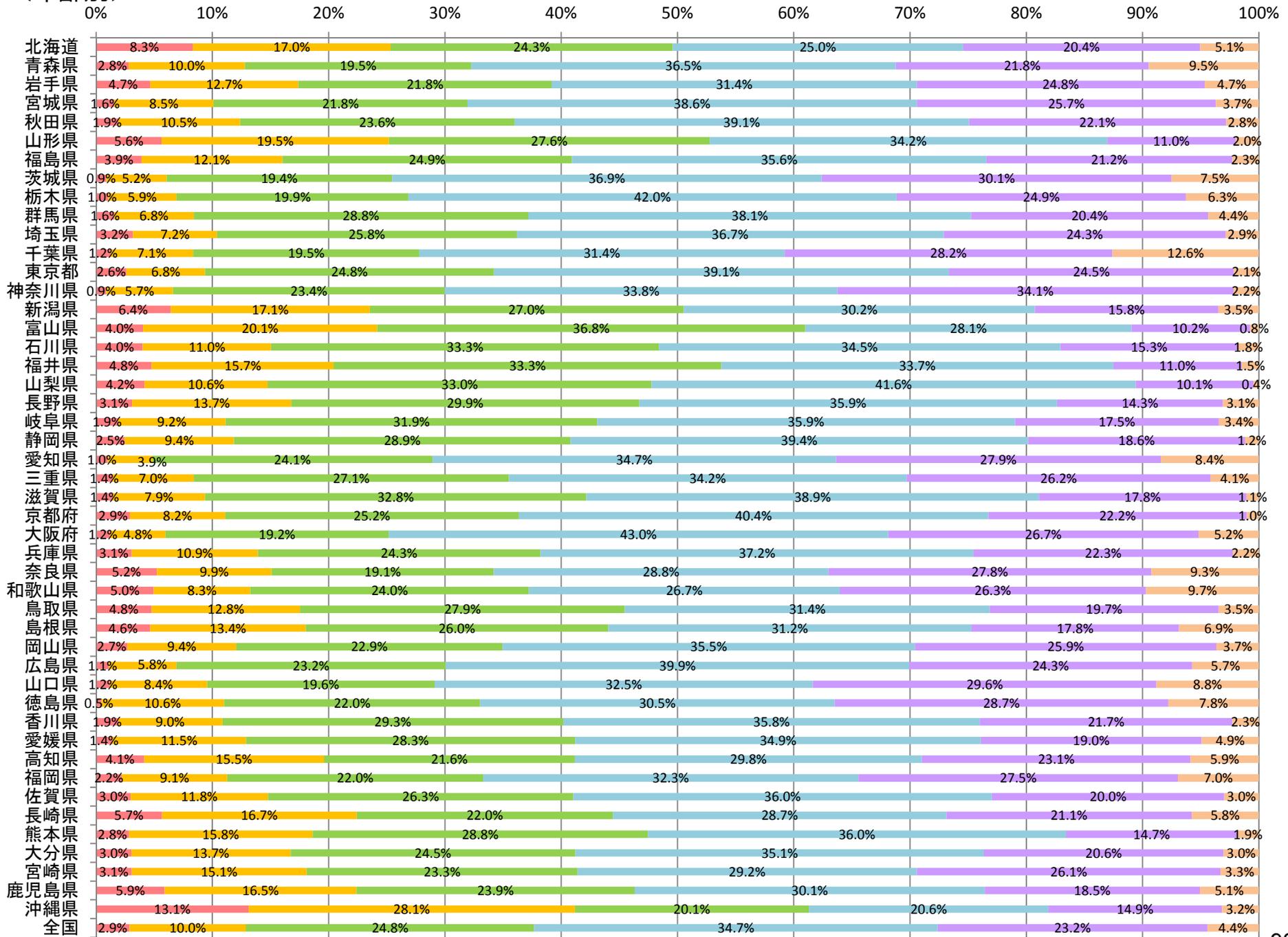
<性別>

■ 男性 ■ 女性



<年齢別>

■ ~20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳代~

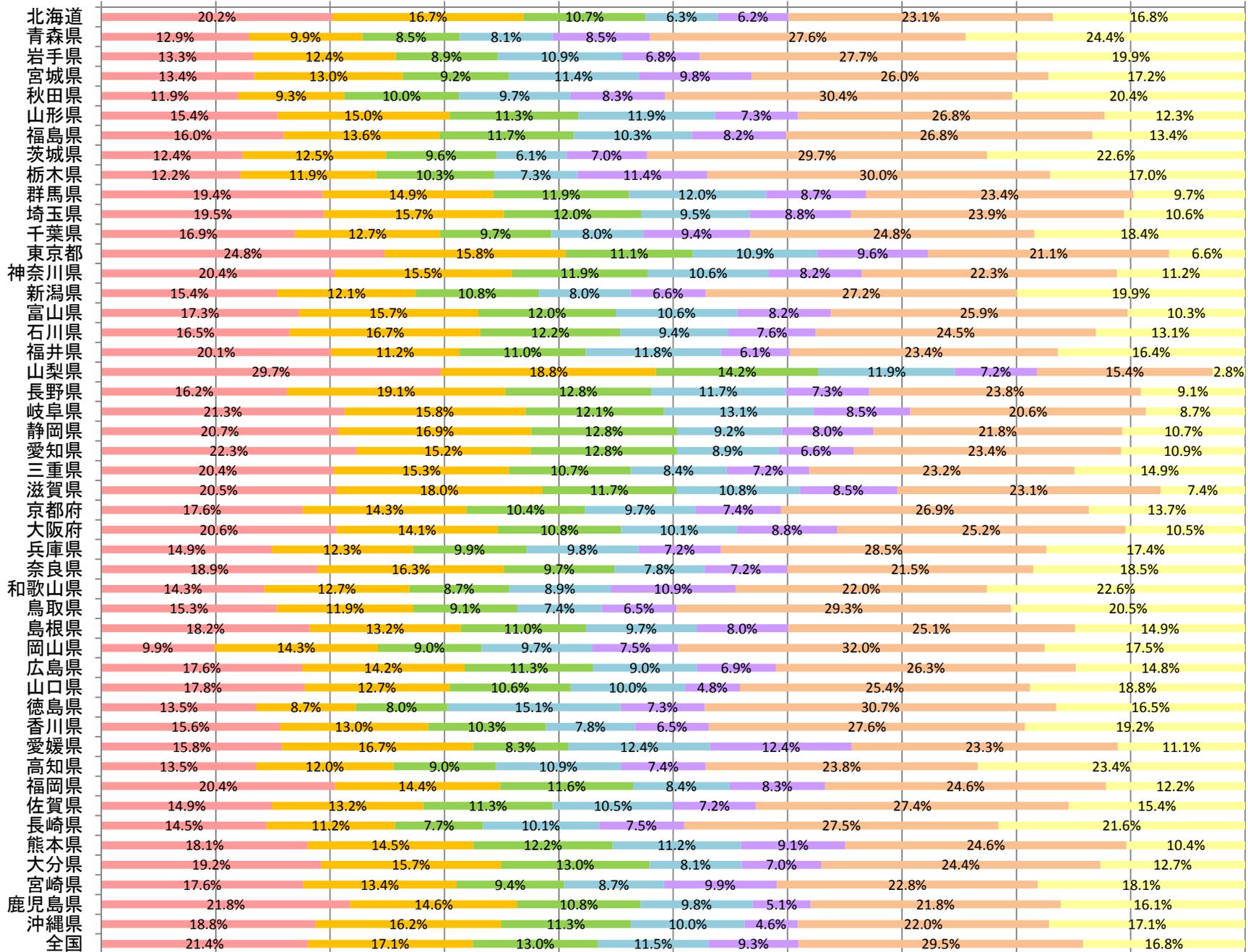


(出典) 文部科学省「スポーツ振興に係る取組に関する調査」(平成26年度)

<経験年数別>

■ 2年未満 ■ 2年以上4年未満 ■ 4年以上6年未満 ■ 6年以上8年未満 ■ 8年以上10年未満 ■ 10年以上20年未満 ■ 20年以上

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

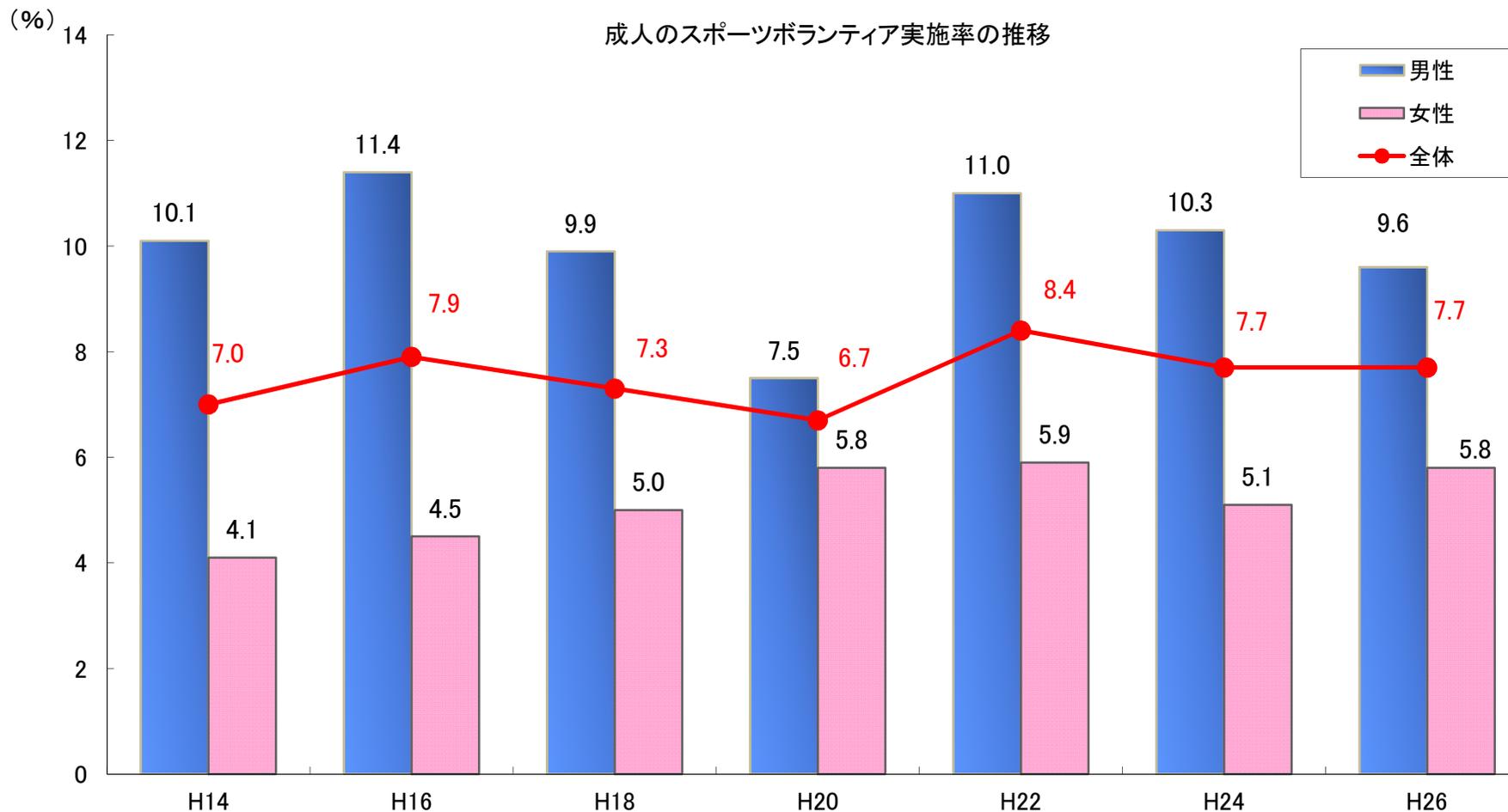


(出典) 文部科学省「スポーツ振興に係る取組に関する調査」(平成26年度)

(3) スポーツボランティア

成人のスポーツボランティア実施率

スポーツボランティア活動に携わる成人の割合は、平成14～26年の間、7～8%前後で推移しており、直近の平成26年は成人の7.7%、すなわち約800万人のスポーツボランティアが存在すると推計される。



「スポーツボランティア活動」とは、報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間などを提供して地域社会や個人・団体のスポーツ推進のために行う活動であり、「スポーツボランティア実施率」とは、回答者(満20歳以上の男女)中の過去1年間にスポーツボランティア活動を行ったことが「ある」と回答した者の割合を示している。

(3) スポーツボランティア

スポーツボランティア活動の内容

年間の活動状況については、『日常的な活動』の「スポーツの指導」(平均36.7回)が最も多く、次いで「団体・クラブの運営や世話」(平均35.0回)、「スポーツ施設の管理の手伝い」(平均19.2回)と続き、スポーツボランティアは日常的なスポーツ活動に主に取り組んでいる。

スポーツボランティア活動の内容		実施率 (%) ※1	実施回数 (回/年) ※2
日常的な活動	スポーツの指導	31.2	36.7
	スポーツの審判	27.9	10.7
	団体・クラブの運営や世話	34.4	35.0
	スポーツ施設の管理の手伝い	9.1	19.2
地域の スポーツイベント	スポーツの審判	22.1	5.6
	大会・イベントの運営や世話	53.2	4.5
全国・国際的 スポーツイベント	スポーツの審判	2.6	2.8
	大会・イベントの運営や世話	7.8	1.8

※1 過去1年間に何らかのスポーツにかかわるボランティア活動を行ったことがあると回答した者のうち、その活動の種類(複数回答)。

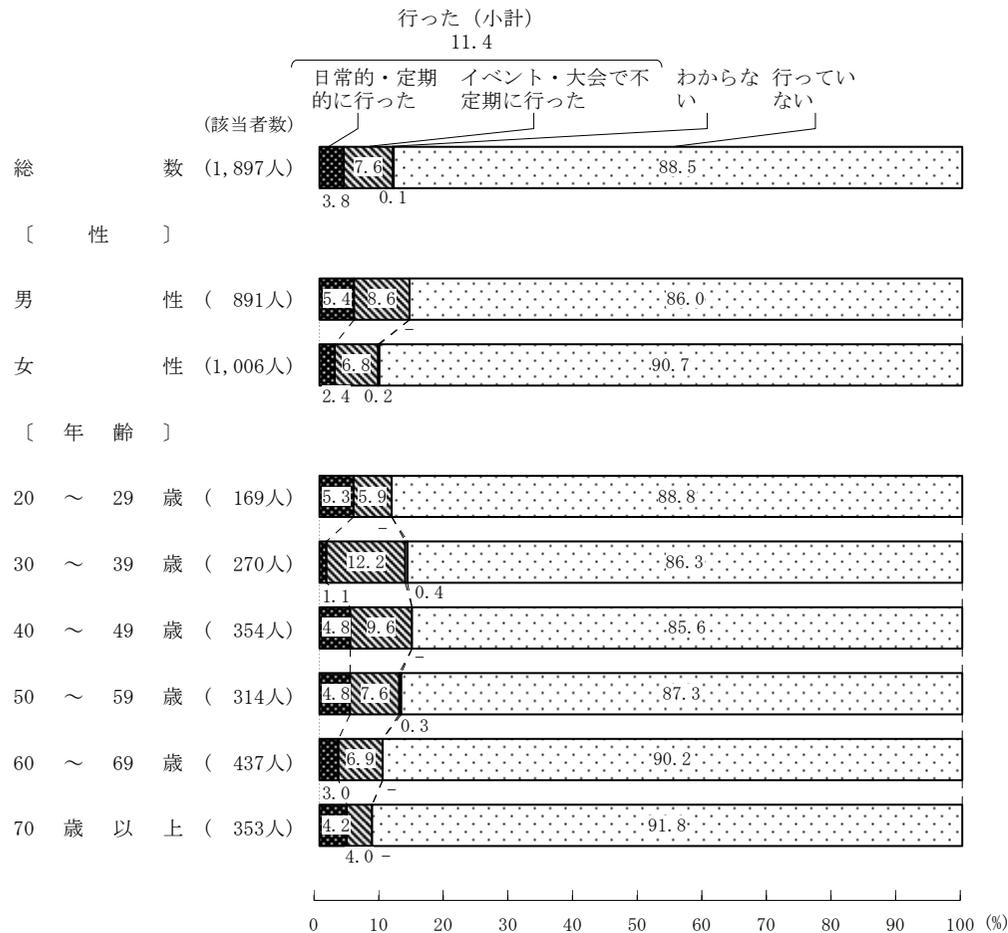
※2 該当する種類の活動を行った者のうち、その実施回数の平均。

(3) スポーツボランティア

1年間のスポーツに関するボランティア活動の有無

- 平成24年度調査(新規調査項目)では、この1年間にスポーツの指導やスポーツ大会の運営などスポーツに関するボランティア活動を「行った」とする者の割合は11.4%である。
- 性別に見ると、「行った」とする者の割合は男性で、「行っていない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

【この1年間におけるスポーツに関するボランティア活動の有無】



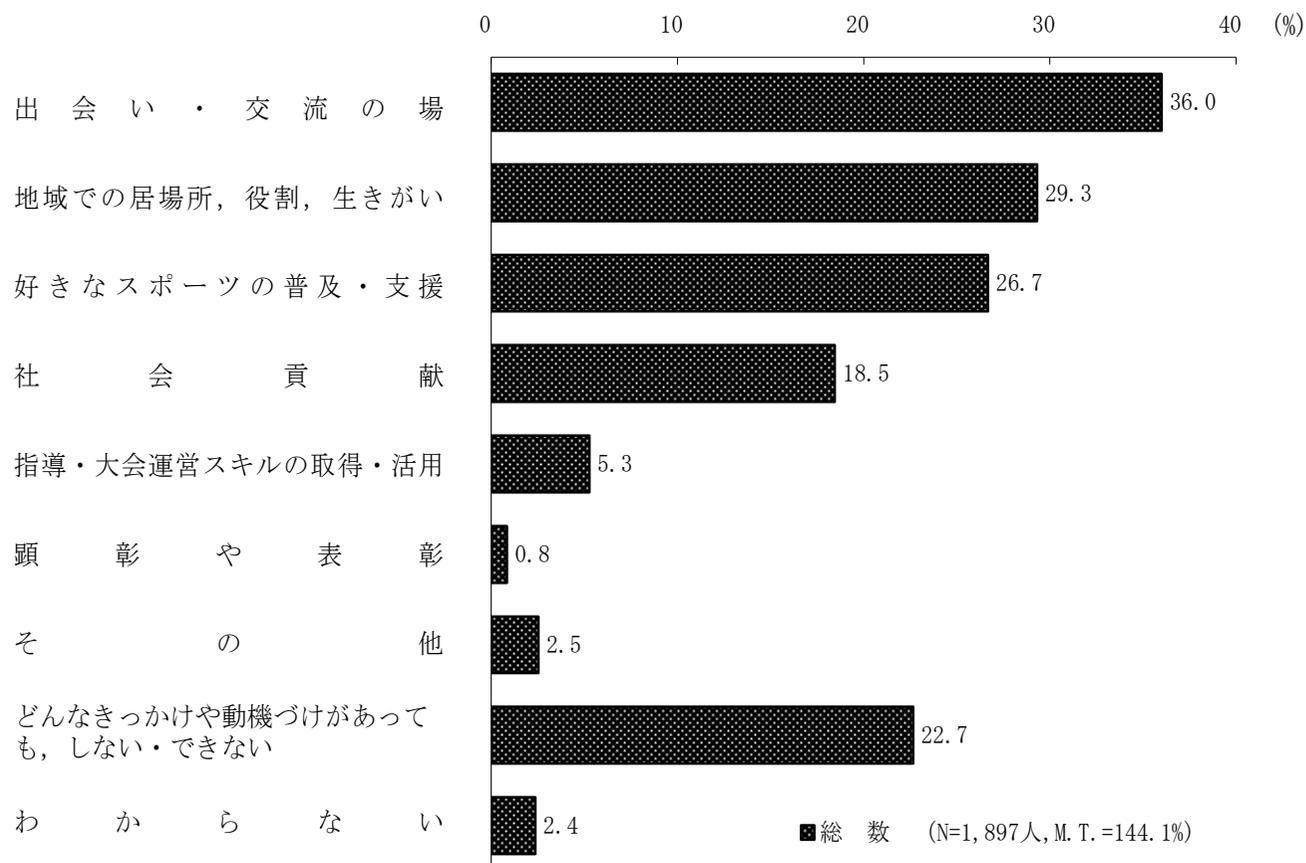
(出典)文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」(平成24年度)

(3) スポーツボランティア

スポーツに関するボランティア活動を行うきっかけや動機づけ

平成24年度調査(新規調査項目)では、スポーツに関するボランティア活動を行うきっかけや動機については、「出会い・交流の場」36.0%、「地域での居場所、役割、生きがい」29.3%、「好きなスポーツの普及・支援」26.7%が高い割合を示している。

【どんなきっかけや動機づけ(モチベーション)があれば、
スポーツに関するボランティア活動を行ったり続けたりすると思うか(複数回答可)】



(出典)文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」(平成24年度)

(4) 学生数・教員数

大学学部の体育・スポーツ系学部の学生数と教員数

○2013年度で、「体育」「スポーツ」の語を含む学部の学生数は41,317人。指導する教員数は1,349人である。
○2010年度から2013年度の3年間にかけて、学生数は、4,563人増加している。

学部名	2010年度			2013年度		
	大学数	学生数(人)	教員数(人)	大学数	学生数(人)	教員数(人)
スポーツ(・)健康(科)学部	2	1,293	54	2	1,654	54
体育学部	12	24,202	755	12	23,051	747
体育専門学群	1	1,039	-	1	1,039	-
スポーツ健康政策学部	1	850	37	1	1,146	39
スポーツ健康(科)学部	5	3,118	140	7	5,339	173
スポーツ科学部	2	3,200	125	3	4,777	167
健康・スポーツ科学部	0	0	0	1	558	17
児童スポーツ教育学部	0	0	0	1	211	21
スポーツ学部	2	2,420	78	2	2,380	81
生涯スポーツ学部	1	399	21	1	778	29
スポーツ人間学部	1	233	21	1	384	21
合計	27	36,754	1,231	32	41,317	1,349

(学校基本調査報告書から、「体育」「スポーツ」の用語を含む学部について、大学数・学生数・教員数を抽出した。)
(出典)「学校基本調査報告書(2010、2013)」(文科省)より作成。

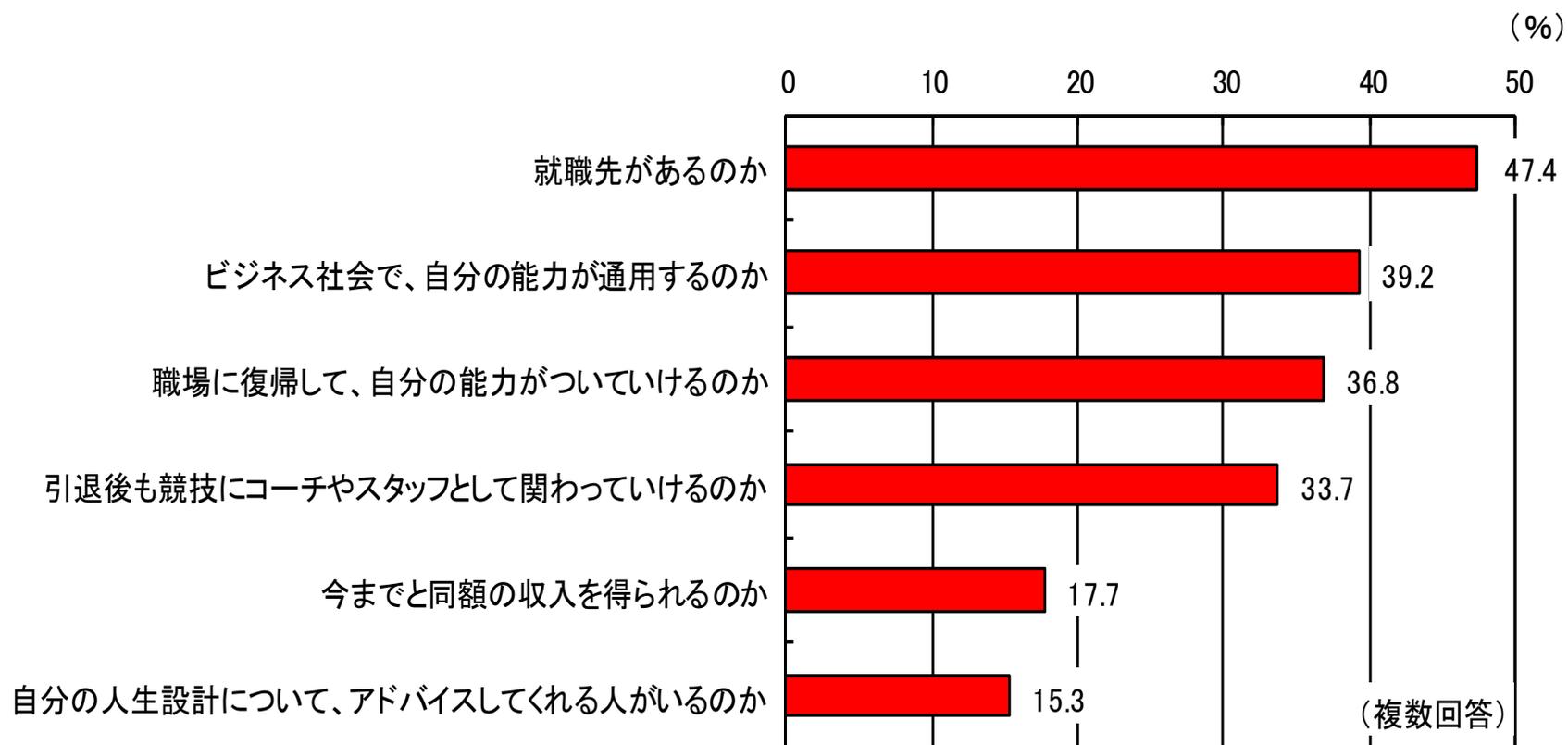
6. アスリートのキャリア形成

アスリートの引退後の不安

JOC強化指定選手・オリンピックに対して、「競技を引退した後のことを考えると、どのようなことが不安か」尋ねたところ、約半数の者が「就職先があるのか」などの引退後の就職先に関する回答をあげている。

【競技を引退した後のことを考えると、どのようなことが不安か】

アスリート N=424人



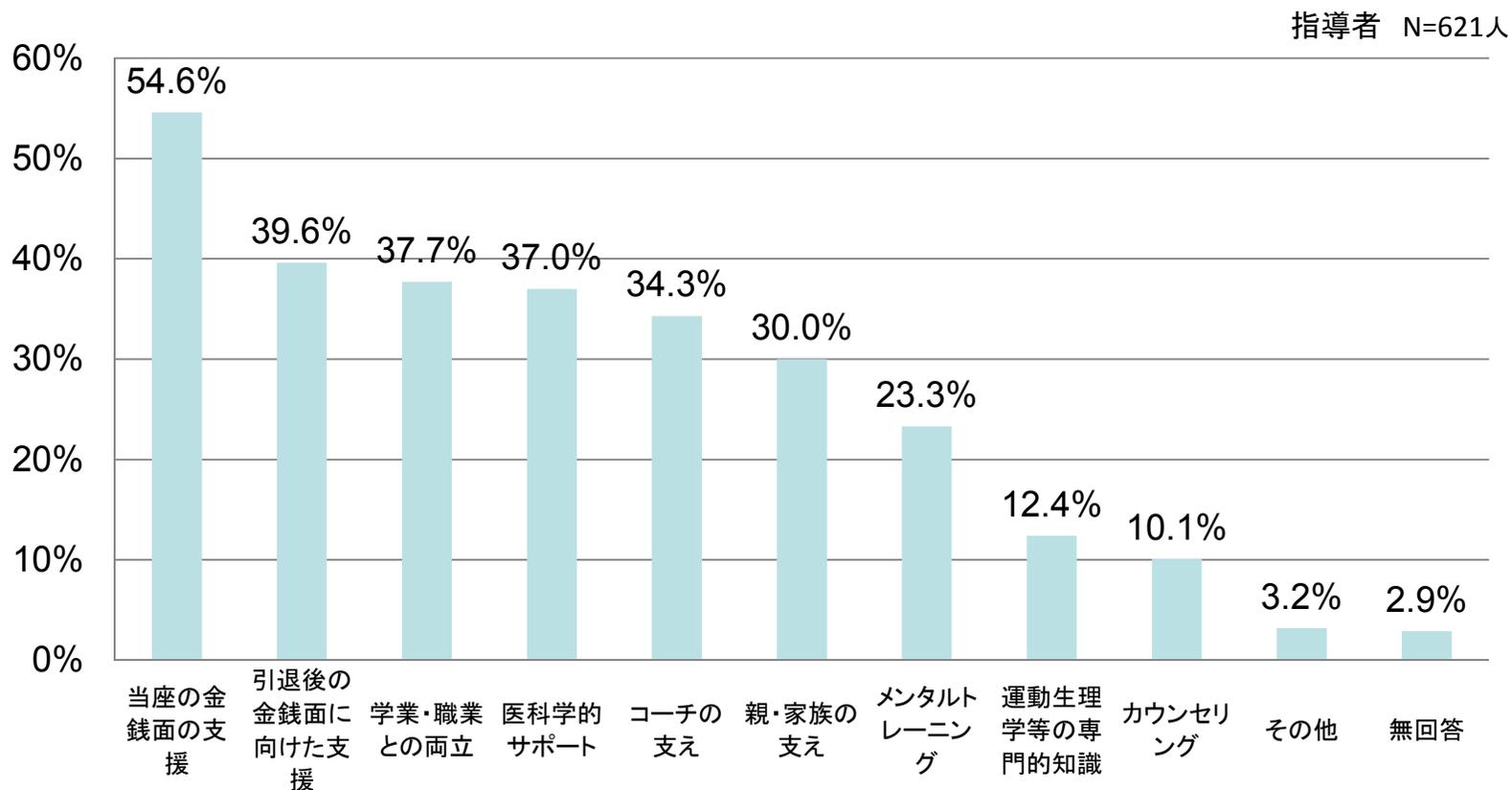
(出典)(公財)日本オリンピック委員会「JOC強化指定選手・オリンピックのセカンドキャリアに関する意識調査」(平成22年)

アスリートのキャリア形成

安心して競技に打ち込むために、練習以外で選手に必要なこと

JOC強化スタッフに対して、「アスリートが安心して競技に打ち込むために、練習以外に必要なもの」を尋ねたところ、「引退後の生活に向けた支援(39.6%)」「学業・職業との両立(37.7%)」とセカンドキャリアに関する支援の回答が多く挙げられている。

【アスリートが安心して競技に打ち込むために、練習以外に何が必要か(複数回答可)】



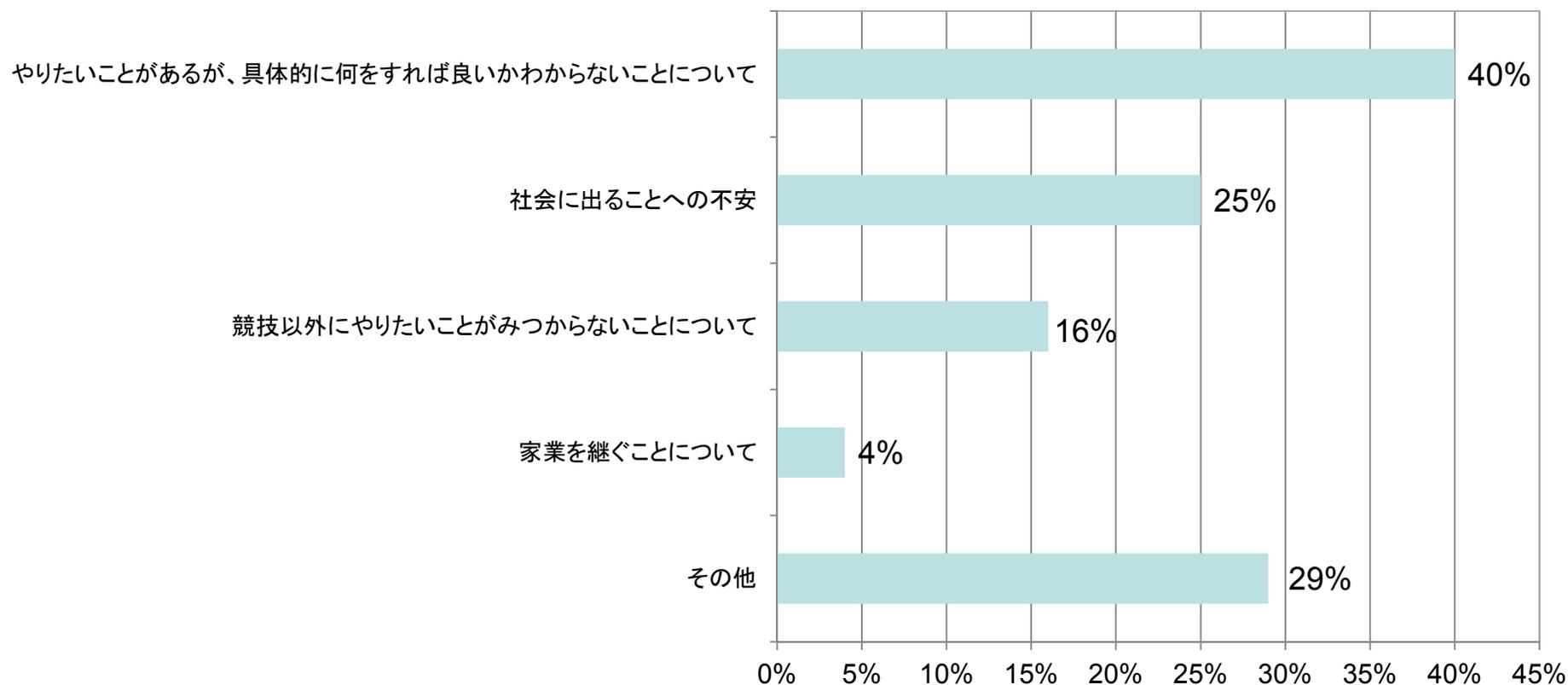
(出典)文部科学省「トップレベル競技者のセカンドキャリア支援に関する調査研究事業報告書」(平成20年)

保護者が引退後の生活について子供から相談を受けた内容

オリンピック競技の現役・引退アスリートの保護者を対象に、「引退後の生活について子供から相談を受けた内容」について尋ねたところ、「やりたいことがあるが、具体的に何をすれば良いかわからない(40%)」、「社会に出ることへの不安(25%)」の順に回答が多い。

【アスリートの保護者が引退後の生活について子供から相談を受けた内容(複数回答可)】

保護者 N=122人



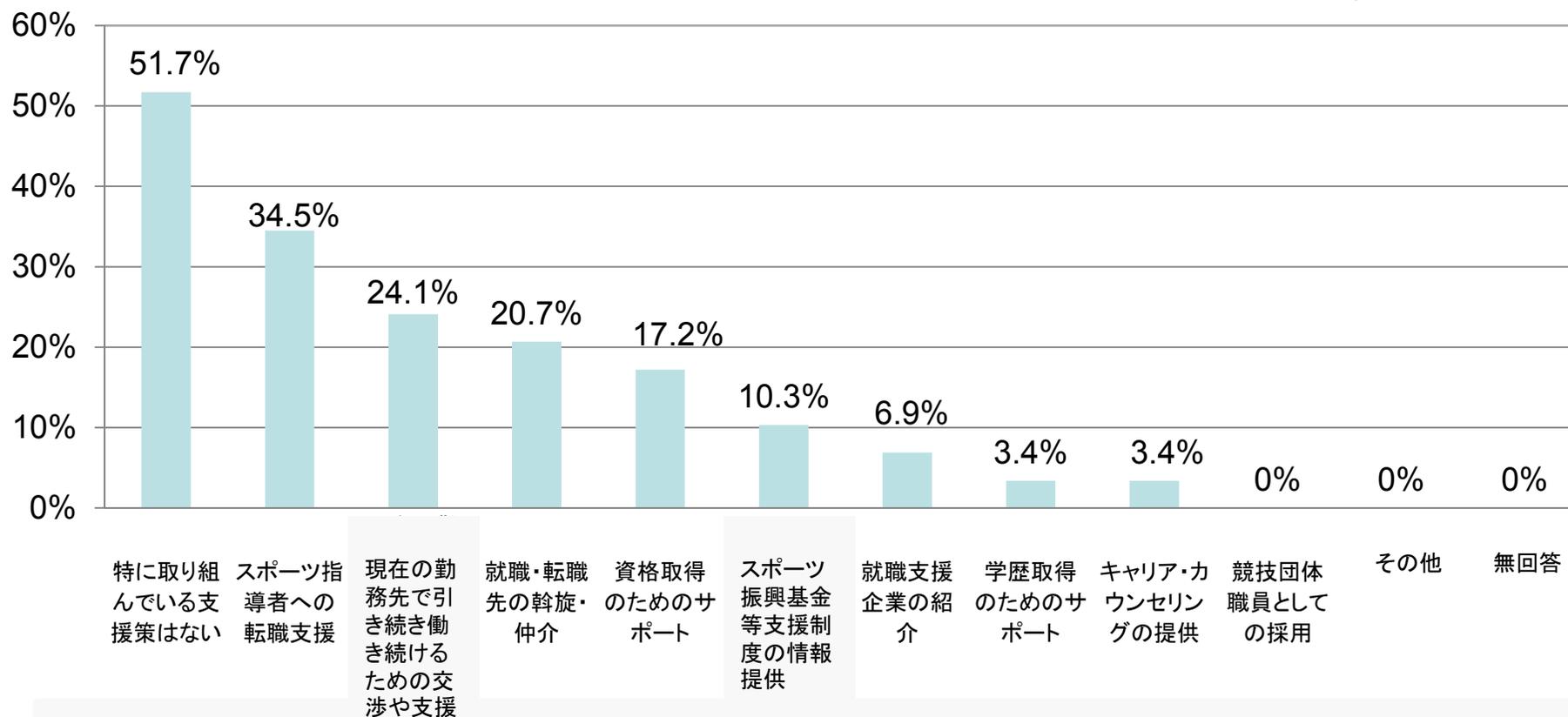
(出典) (独) 日本スポーツ振興センター「デュアルキャリアに関する調査研究」における国内アンケート調査(平成25年)

現役を引退しようとする選手への支援

オリンピック競技の競技団体を対象に、「現役を引退しようとする選手へ支援していること」について尋ねたところ、「特に取り組んでいる支援策はない(51.7%)」が過半数である。

【競技団体が現役を引退しようとする選手へ支援していること(複数回答)】

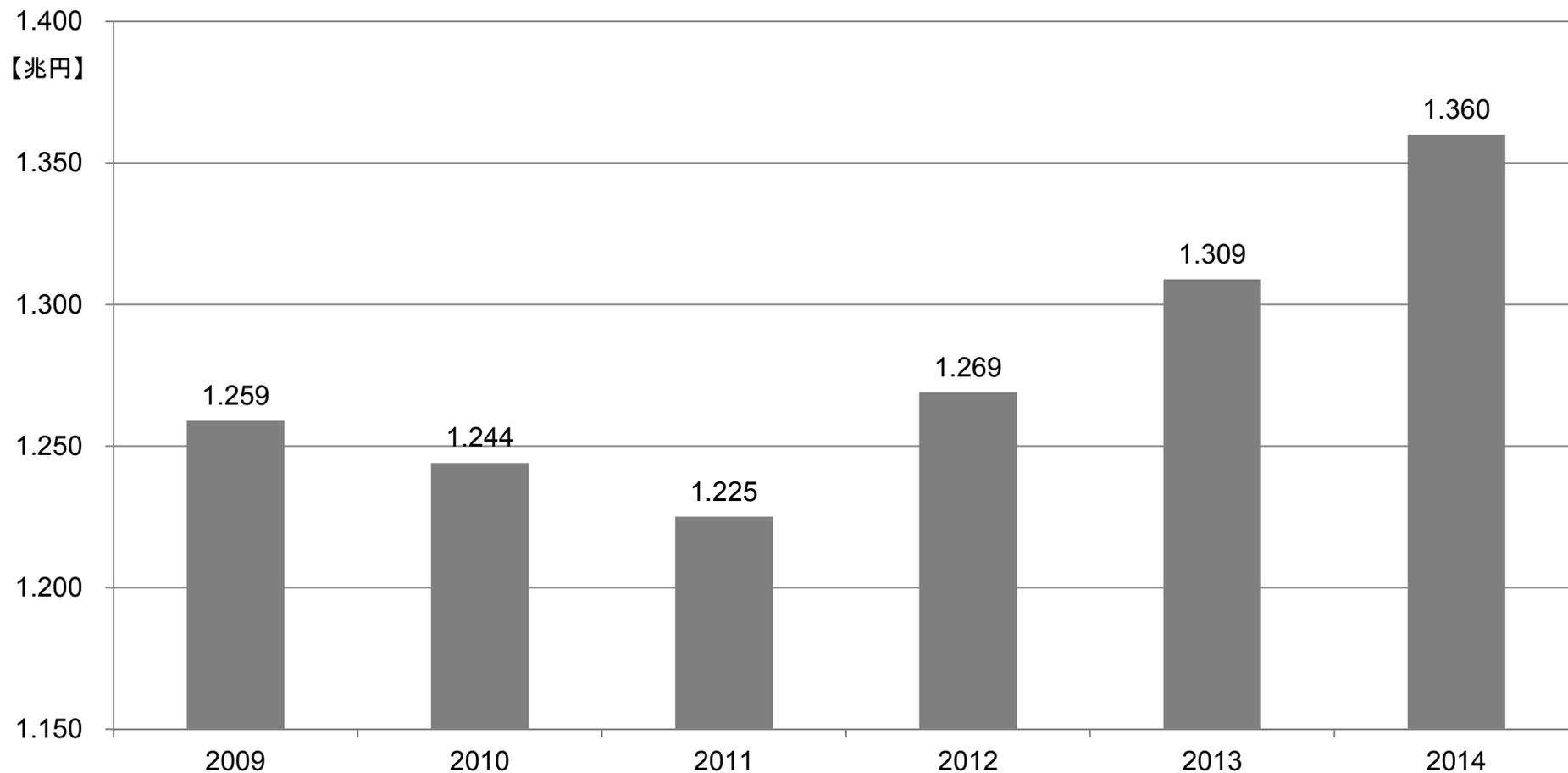
競技団体 N=29団体



7. スポーツ市場

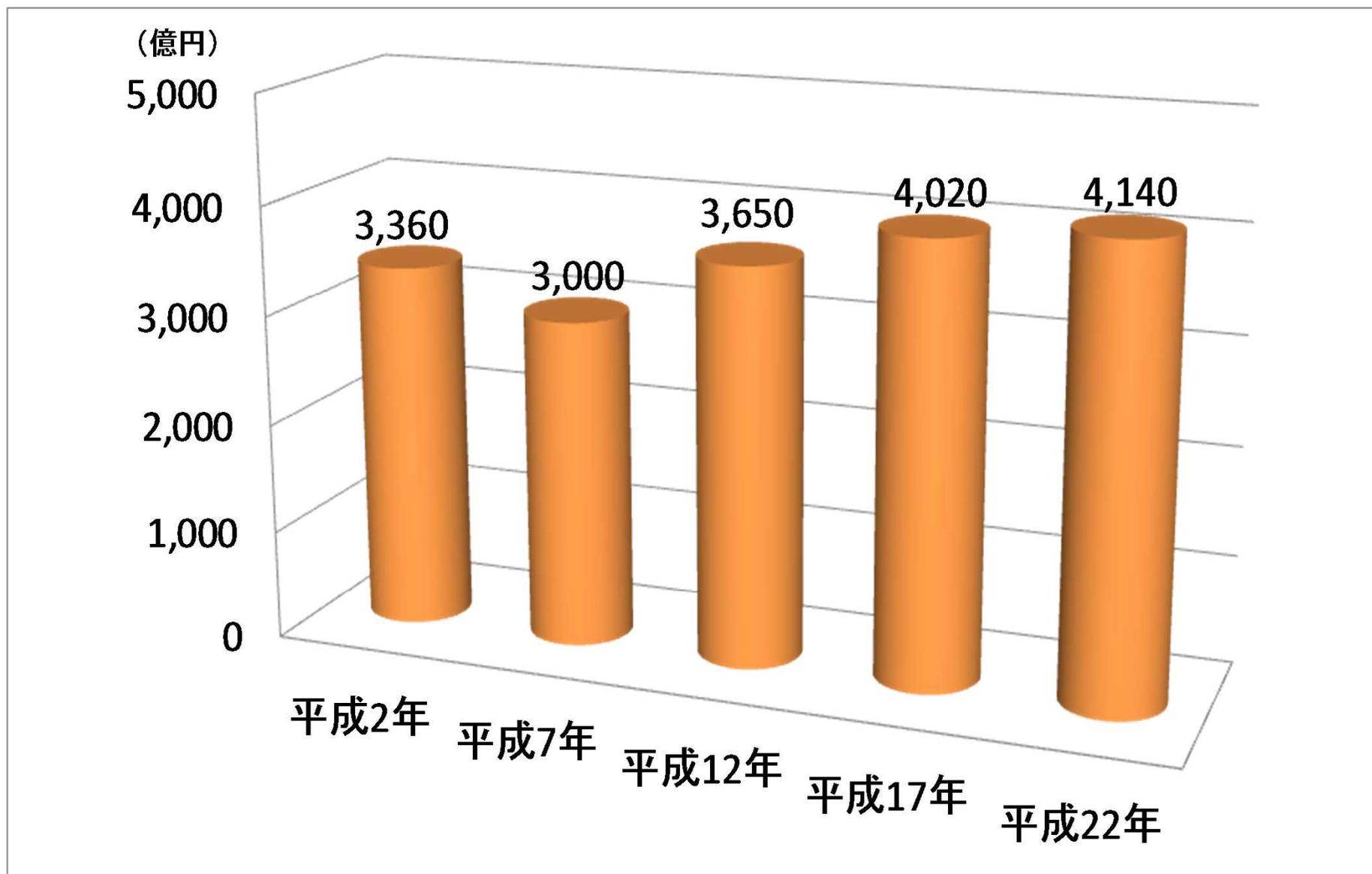
スポーツ用品分野別国内市場規模推移

近年のスポーツ用品の市場規模は、2011年以降は拡大傾向にあり、2014年度は1兆3,602億円（予測値）である。



(出典) 株式会社矢野経済研究所「スポーツ用品市場に関する調査結果2014」(2014年5月1日発表)より文部科学省作成
 ※メーカー出荷金額ベース、見込は見込額であり予測は予測値

フィットネスクラブの市場規模推移



(出典) (公財)日本生産性本部「レジャー白書2013」より、文部科学省作成

スポーツ産業の種類・規模

●2010年時点のスポーツ産業市場規模は、狭義に捉えると約5.51兆円、広義に捉えると、約8.56兆円。

	産業分類	金額
A	スポーツ用品産業 * 製造業/卸業/小売業/用品レンタル	約 1.68兆円
B	スポーツ施設・空間産業 * ゴルフ場/スキー場/テニスコート/フィットネスクラブ/ボウリング場/ ゴルフ練習場/テニス練習場、等	約 1.94兆円
C	スポーツサービス・情報産業 * スポーツジャーナリズム業(新聞・書籍・雑誌・テレビ)/ スポーツ興行団(プロ野球・相撲・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ラグビー)/スポーツ観光/スポーツ保険/スポーツマネジメント等	約 1.88兆円
D	教育・公共体育分野 * 教育/公共体育館	約 1.90兆円
E	その他・計 * 公営ギャンブル(競馬・競輪・競艇・オートレース・サッカーくじ) ゲーム(eスポーツ)/ビデオソフト	約 1.15兆円

A~C合計
約5.51兆円

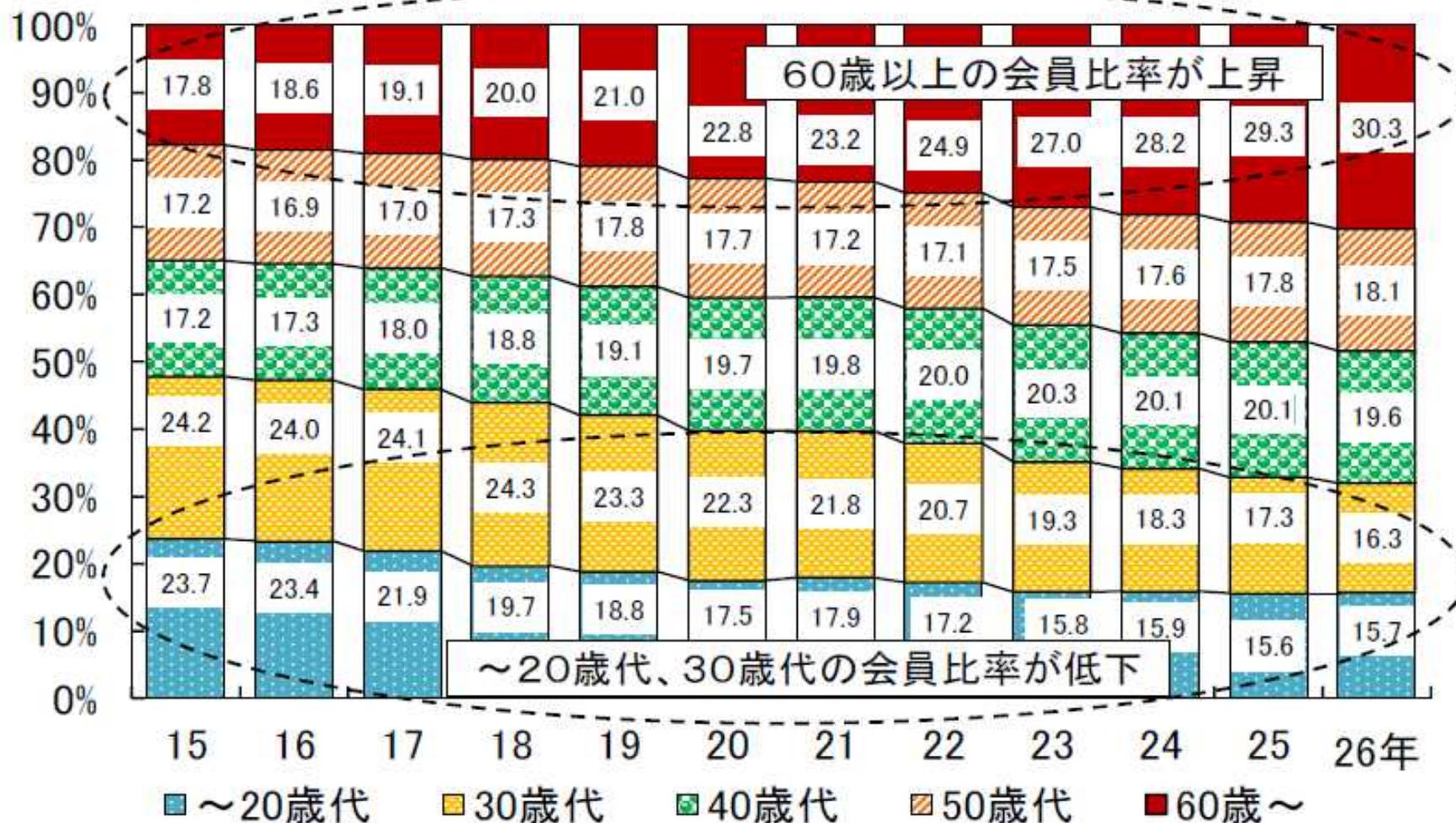
A~D合計
約7.41兆円

A~E合計
約8.56兆円

(出典) 経済産業省委託調査「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備
(スポーツ産業の在り方・活性化に関する調査研究事業)(報告書概要版)」

(平成26年3月 株式会社日本能率協会総合研究所) 105

スポーツクラブ会員の年齢別構成比



※フィットネス業界大手10社の内、HP上でIR資料を公開し、会員の年齢別構成比がわかる3社

(出典) 経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室「シニア層の健康志向の高まり、そして地域別人口に影響されているフィットネスクラブ～初めての経済センサス-活動調査結果も踏まえて～」(平成27年2月)